

令和3年度各会計決算概要

— 主要施策の成果 —

栗 原 市

目 次

決算の総括

I 決算の総括	
1 予算の執行等	1
2 市債	2
3 基金	2
4 予算の繰越し	3
5 債務負担行為	4
6 財政健全化判断比率	7

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	8
II 歳入決算	8
III 歳出決算	
1 目的別の内訳	1 1
2 性質別の内訳	1 2
IV 市債残高、公債費、基金残高の推移	1 3
V 市民一人当たりの決算額	
1 歳入	1 4
2 歳出（目的別）	1 5
3 歳出（性質別）	1 6
VI 令和3年度決算状況（速報値）	1 7
VII 主要事業一覧（一般会計）	1 9
VIII 令和3年度人件費の状況（一般会計）	2 4
IX 新型コロナウイルス感染症対応関連決算	2 5

X	主要施策の成果	
1	議会事務局	2 6
2	総務部	2 7
3	企画部	3 0
4	市民生活部	3 9
5	農業委員会事務局	6 3
6	農林振興部	6 4
7	商工観光部	7 7
8	建設部	8 4
9	消防本部	9 1
10	教育部	9 3
11	災害救助費・復興支援費	10 1
12	災害復旧費	10 2

特別会計決算の概要

I	特別会計決算の総括	10 3
II	主要事業一覧（特別会計）	10 4
III	国民健康保険特別会計	10 5
IV	介護保険特別会計	10 9
V	後期高齢者医療特別会計	11 4
VI	診療所特別会計	11 5

決算の総括

I 決算の総括

1 予算の執行等

令和3年度の最終予算額は、一般会計及び特別会計(公営企業会計の水道事業、下水道事業、病院事業を除く)の合計で、661億3,904万2,000円となりました。

これに対する歳入決算額は、662億1,892万7,014円で、収入率は、100.1%、歳出決算額は、643億7,630万8,718円で、執行率は97.3%となりました。(表1)

令和3年度は「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け、第2次栗原市総合計画に基づき事業を実施しております。また、世界中で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症対策に係る事業を実施しております。

一般会計においては、栗原で安心して子育てができるよう乳幼児の育児用品購入助成、第3子以降の入学学用品等の一部助成、出生から18歳までの医療費自己負担の無料化などを引き続き行いました。また、若柳地区幼保一体施設の建築工事や防災行政無線設備の更新工事が完了しました。

そのほか、新規事業として経営継承・発展支援事業により家族農業経営を始めとする担い手の経営を継承・発展させる取り組みの支援や栗駒中学校の校舎屋根の修繕を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯への臨時特別給付金や感染症拡大防止協力金の支給を実施したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した市の独自支援策として、稲作農家経営継続支援事業や地域経済への支援として地元商店等応援商品券の配布、災害時の感染拡大防止対策としてマスクやパーテーション等の整備を行いました。

特別会計では、介護予防を目的とした介護予防普及啓発事業や地域介護予防活動支援事業などを行いました。

表1 歳入歳出決算額(総括)

(単位:円、%)

会計区分	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較 (R3-R2)	増減率	歳入決算額		歳出決算額		翌年度 繰越 財源額	差引残額
					金額	収入率	金額	執行率		
一般会計	46,621,395,000	54,903,984,400	△8,282,589,400	△15.1	46,606,078,745	100.0	45,082,586,148	96.7	227,236,690	1,296,255,907
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	7,917,004,000	7,737,195,000	179,809,000	2.3	7,999,268,777	101.0	7,893,635,292	99.7		105,633,485
介護保険特別会計	10,406,956,000	10,493,953,000	△86,997,000	△0.8	10,422,796,181	100.2	10,255,999,047	98.5		166,797,134
後期高齢者医療特別会計	882,783,000	879,574,000	3,209,000	0.4	876,404,188	99.3	865,061,505	98.0		11,342,683
診療所特別会計	310,904,000	305,413,000	5,491,000	1.8	314,379,123	101.1	279,026,726	89.7		35,352,397
合計	66,139,042,000	74,320,119,400	△8,181,077,400	△11.0	66,218,927,014	100.1	64,376,308,718	97.3	227,236,690	1,615,381,606

2 市債

市債は、特定の歳出に充てるための市の借入金で、その返済が一会計年度を超えて行われる借入れをいいます。会計別の発行額や償還額、残高は次のとおりです。(表2)

表2 市債の現在高

(単位:円)

会計区分	前年度末 現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度償還額		令和3年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子	
一般会計	45,754,194,795	4,683,300,000	4,909,430,127	107,298,983	45,528,064,668
診療所特別会計	231,977,048	0	11,433,427	1,517,533	220,543,621
合計	45,986,171,843	4,683,300,000	4,920,863,554	108,816,516	45,748,608,289

3 基金

基金では、まちづくり基金を活用し、地域コミュニティ組織への一括交付金の交付や集会施設の新築(改築)、補修及びバリアフリー改修事業を実施しました。

このほか、各種基金の積立てを行いました。(表3)

表3 基金の現在高

(単位:円)

会計	基金名称	前年度末 現在高 A	令和3年度		令和3年度末 現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額 C	
一般会計	財政調整基金	7,392,795,962	714,563,418	0	8,107,359,380
	減債基金	3,934,925,501	10,207,000	0	3,945,132,501
	長寿社会対策基金	463,645,982	0	0	463,645,982
	地域医療整備基金	473,620,189	1,935,000	5,800,000	469,755,189
	土地開発基金	1,098,899,569	2,850,000	0	1,101,749,569
	公共施設整備等基金	3,690,501,442	9,573,000	0	3,700,074,442
	土地改良施設維持管理基金	51,930,651	135,000	599,000	51,466,651
	県営ほ場整備事業基金	26,612,216	3,620,000	8,537,000	21,695,216
	高齢者等牛飼奨励対策事業基金	119,583,038	0	0	119,583,038
	優良家畜導入資金貸付基金	73,258,021	0	0	73,258,021
	奨学資金貸与基金	277,560,434	1,994	0	277,562,428
	定住促進住宅維持管理等基金	169,619,757	26,463,000	697,000	195,385,757
	ふるさと基金	600,782,000	0	782,000	600,000,000
	千葉三二郎福祉基金	9,367,224	0	0	9,367,224
	まちづくり基金	3,590,397,817	9,313,000	179,818,000	3,419,892,817
	森林管理基金	50,452,915	31,888,993	0	82,341,908
小計	22,023,952,718	810,550,405	196,233,000	22,638,270,123	
	国民健康保険事業財政調整基金	614,235,351	69,593,000	178,932,000	504,896,351
	国民健康保険高額療養費貸付基金	30,000,000	0	0	30,000,000
	介護給付費準備基金	326,241,357	59,944,000	0	386,185,357
	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計		22,996,429,426	940,087,405	375,165,000	23,561,351,831

※出納整理期間の異動(決算年度内執行分)を含めています。

4 予算の繰越し

一般会計の令和3年度繰越明許による繰越事業は、小学校ICT環境推進事業が新型コロナウイルス感染症の影響により資材調達に不測の日数を要したことなどにより年度内完了が困難となったことから、予算件数で17件の繰越手続きを行い実際に繰越した事業は16件となりました。

また、総務費で情報システム機器更新事業、農林水産業費で川北2期地区県営土地改良事業換地業務費、教育費で南部学校給食センター建物災害緊急復旧事業が事故繰越しとなりました。(表4)

表4 令和3年度 栗原市一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2総務費	3戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム整備事業	6,600,000	4,400,000		4,400,000				
3民生費	1社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	260,000,000	102,000,000	102,000,000					
6農林水産業費	3林業費	森林施設維持管理事業	3,509,000	2,009,000			435,000	1,500,000		74,000
8土木費	2道路橋りょう費	道路台帳調製事業	27,418,000	27,418,000						27,418,000
		道路維持事業	24,100,000	18,000,000						18,000,000
		緊急自然災害防止対策事業	58,500,000	58,500,000				56,900,000		1,600,000
		公共施設等適正管理推進事業	23,212,000	15,457,000				13,900,000		1,557,000
		道路橋りょう新設改良事業	55,097,000	55,097,000				55,000,000		97,000
		社会資本整備総合交付金事業	48,433,000	48,433,000			26,583,000		21,700,000	150,000
		道路メンテナンス事業	136,253,000	118,654,000			68,284,000		35,200,000	15,170,000
4都市計画費	都市計画街路事業	30,023,000	30,023,000			18,043,000		11,300,000	680,000	
5住宅費	公営住宅建設事業	41,843,000	41,517,000			17,926,000			23,591,000	
10教育費	2小学校費	小学校ICT環境推進事業	4,373,000	2,090,000						2,090,000
	3中学校費	中学校施設整備事業	10,661,000	970,000						970,000
	5社会教育費	遺跡等整備事業	33,680,000	33,680,000			25,471,000			8,209,000
	6保健体育費	体育館施設整備事業	15,349,000							
11災害復旧費	2公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	21,177,000	8,946,000		5,966,000		2,900,000	80,000	
合計			800,228,000	567,194,000	102,000,000	166,673,000	435,000	198,400,000	0	99,686,000

令和3年度 栗原市一般会計事故繰越し繰越計算書

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2総務費	1総務管理費	情報システム機器更新事業	19,151,000	19,151,000						19,151,000
6農林水産業費	2農村整備費	川北2期地区県営土地改良事業換地業務費	7,877,340	7,877,340			7,877,340			
10教育費	6保健体育費	南部学校給食センター建物災害緊急復旧事業	6,399,690	6,399,690						6,399,690
合計			33,428,030	33,428,030	0	0	7,877,340	0	0	25,550,690

5 債務負担行為

債務負担行為は、複数年度にわたる契約などに基づき、翌年度以降の支出を約束する場合に、あらかじめ予算で内容や期間、限度額などを定めておくもので、令和3年度は以下の債務負担行為の設定を行いました。(表5)

表5 債務負担行為の状況

(単位:千円)

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
製造・工事請負に係るもの			
荒川サイフォン改築工事負担金	190,000	令和4年度まで	70,000
市道大林線整備事業	421,500	令和4年度まで	421,210
栗原南中学校大規模改修事業	207,100	令和4年度まで	207,100
若柳古川排水機場排水ポンプ修繕	4,640	令和4年度まで	4,640
ハイルザーム栗駒改修事業	147,059	令和4年度まで	147,059
債務保証又は損失補償に係るもの			
中小企業振興資金損失補償	484,899	令和4年度から 令和16年度まで	限度額に同じ
利子補給に係るもの			
農業経営基盤強化資金利子補給・助成	48,888	令和4年度から 令和18年度まで	3,888
新型コロナウイルス農業被害対策資金利子補給補助金	借入残高に対し、0.50%に相当する利子助成額	令和4年度から 令和7年度まで	限度額に同じ
新型コロナウイルス農業被害対策資金利子補給補助金	借入残高に対し、0.50%に相当する利子助成額	令和4年度から 令和9年度まで	限度額に同じ
農林業災害対策資金利子補給補助金	借入残高に対し、1.25%に相当する利子助成額	令和4年度から 令和10年度まで	限度額に同じ
東日本大震災中小企業災害復旧融資利子補給補助金	借入残高に対し、1年間は全額、2年目から4年間は融資利率の1/2の範囲内で上限1.05%に相当する利子助成額	令和4年度まで	70
中小企業振興資金利子補給補助金	借入残高に対し、1年目と2年目の融資利率の1/2の範囲内に相当する利子助成額	令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同じ
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金(マル経融資)	借入残高に対し、1年目と2年目の融資利率から、中小企業振興資金の融資利率の1/2である0.85%の利率の範囲内に相当する利子助成額	令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同じ
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業資金融資利子補給補助金	借入残高に対し、3年間は融資利率の全額、4年目及び5年目は融資利率の1/2の範囲内で上限0.80%に相当する利子助成額	令和4年度から 令和9年度まで	限度額に同じ
平成23年東日本大震災による災害援護資金利子補給補助金	133	令和4年度から 令和7年度まで	27
令和元年台風第19号 災害援護資金利子補給補助金	借入残高に対し、年1.5%以内に相当する利子助成額	令和4年度から 令和11年度まで	100

(単位:千円)

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
その他に係るもの			
市道板井沢海草線道路借地料	1,360	令和4年度から 令和5年度まで	160
消防施設借地料	年総額 17,284円とするが、 契約期間等の特殊性から物 価変動等を勘案し、両者の協 議の中で賃借料金の変更を することができる	令和4年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ
消防施設借地料	年総額 8,000円とするが、 契約期間等の特殊性から物 価変動等を勘案し、両者の協 議の中で賃借料金の変更を することができる	令和4年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ
歩道敷借地料	年総額 40,000円とするが、 契約期間等の特殊性から物 価変動等を勘案し、両者の協 議の中で賃借料金の変更を することができる	令和4年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ
若者定住促進助成金	住宅の新築、購入又はリ フォームに係る借入金残高に 対し、5年間、毎年未借入残 高の5%の範囲内で上限20万 円に相当する助成額	令和4年度から 令和8年度まで	限度額に同じ
新婚生活応援家賃助成金	住宅手当等を差し引いた月 額家賃で3万円を超えた額に 対し、2年間、月額上限1万円 に相当する助成額	令和4年度から 令和5年度まで	限度額に同じ
マイホーム取得支援助成金	令和3年1月1日までに住宅 分譲地の宅地を購入し、対象 住宅を建築した者について、 令和6年度までの毎年度の固 定資産税納付額に相当する 助成額	令和4年度から 令和7年度まで	限度額に同じ
鶯沢振興センター敷借地料	年総額470,000円とするが、 契約期間等の特殊性から物 価変動等を勘案し、両者の協 議の中で賃借料金の変更を することができる	令和4年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ
栗原市小田ダム湖畔パークゴルフ場指定管理料	5,360	令和4年度まで	1,090
栗原市築館高齢者福祉センター指定管理料	16,860	令和4年度から 令和5年度まで	6,760
栗原市栗駒高齢者地域福祉施設指定管理料	18,680	令和4年度から 令和5年度まで	7,480
栗原市一迫老人福祉センター指定管理料	25,980	令和4年度から 令和5年度まで	10,400
栗原市鶯沢老人福祉センター指定管理料	12,810	令和4年度から 令和5年度まで	5,020
栗原市栗駒老人憩いの家指定管理料	6,040	令和4年度から 令和5年度まで	2,420
栗原市栗駒高齢者コミュニティセンター指定管理料	3,240	令和4年度から 令和5年度まで	1,300
栗原市志波姫老人憩いの家(万年青荘)指定管理料	1,800	令和4年度から 令和5年度まで	720
栗原市花山農山村交流センター指定管理料	27,030	令和4年度から 令和5年度まで	10,820
栗原市一迫地区活性化センター指定管理料	11,740	令和4年度から 令和5年度まで	4,700
栗原市スワントピア交流館指定管理料	4,340	令和4年度から 令和5年度まで	1,740
栗原市サンクチュアリセンターつきだて館指定管理料	37,520	令和4年度から 令和5年度まで	15,020

(単位:千円)

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
若柳ふるさとの森指定管理料	8,700	令和4年度から 令和5年度まで	3,480
栗原市伊豆沼交流センター指定管理料	36,210	令和4年度から 令和5年度まで	14,610
栗原市千葉周作ゆかりの家指定管理料	7,140	令和4年度から 令和5年度まで	2,786
栗原市仙台藩花山村寒湯番所跡指定管理料	10,600	令和4年度から 令和5年度まで	4,240
築館北地区スクールバス運行業務ほか3業務	610,000	令和4年度から 令和6年度まで	366,000
くりはら斎苑指定管理料	192,250	令和4年度から 令和6年度まで	115,350
栗原市一迫金田地区コミュニティセンター、栗原市一迫農村環境改善センター指定管理料	11,730	令和4年度まで	3,890
栗原市一迫長崎地区コミュニティセンター指定管理料	9,780	令和4年度まで	3,260
栗原市一迫姫松地区コミュニティセンター、一迫農村婦人の家指定管理料	9,810	令和4年度まで	3,270
くりはら交流プラザ指定管理料	37,450	令和4年度まで	10,510
栗原市ハイルザーム栗駒ほか4施設指定管理料	134,490	令和4年度まで	40,730
栗原市栗駒総合体育館ほか5施設指定管理料	238,950	令和4年度から 令和6年度まで	145,500
請負代金請求事件に係る訴訟代理人委託料	弁護士と協議のうえ定めた額	令和4年度から 訴訟が結審する 年度まで	限度額に同じ
市民バス運行業務委託料	1,053,000	令和4年度から 令和5年度まで	721,161
栗原市くりはら田園鉄道公園指定管理料	107,160	令和4年度から 令和5年度まで	71,240
栗原市栗駒特産物直売センター指定管理料	7,970	令和4年度から 令和7年度まで	6,376
若柳地区スクールバス運行業務ほか11業務委託料	1,971,000	令和4年度から 令和7年度まで	1,576,800
栗原市築館B&G海洋センター体育館ほか6施設指定管理料	203,710	令和4年度から 令和7年度まで	162,828
栗原市南部学校給食センター調理等業務ほか2業務委託料	591,000	令和4年度から 令和5年度まで	415,276
地位確認等請求事件に係る訴訟代理人委託料	弁護士と協議のうえ定めた額	令和4年度から 訴訟が結審する 年度まで	限度額に同じ
地域公共交通計画及び実施計画策定業務委託料	7,000	令和4年度まで	5,929
栗原市若柳認定こども園指定管理料	1,398,535	令和4年度から 令和8年度まで	1,398,535
栗原市一般廃棄物処理施設整備基本構想策定業務委託料	10,250	令和4年度まで	6,578
くりこま高原駅前広場管理業務委託料	74,000	令和4年度から 令和8年度まで	59,335
慰謝料等請求事件に係る訴訟代理人委託料	弁護士と協議のうえ定めた額	令和4年度から 訴訟が結審する 年度まで	限度額に同じ
栗原市市民活動支援センター指定管理料	35,200	令和4年度から 令和8年度まで	35,200
栗原市瀬峰ふれあいセンター指定管理料	1,080	令和4年度から 令和6年度まで	1,080
栗原市一迫高齢者生活福祉センター(やすらぎセンター)指定管理料	23,000	令和4年度から 令和6年度まで	23,000
栗原市若柳総合体育館ほか3施設指定管理料	113,080	令和4年度から 令和8年度まで	113,080
栗原市文字郷土文化保存伝習館指定管理料	2,700	令和4年度から 令和8年度まで	2,700

6 財政健全化判断比率

地方公共団体の長は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付したうえで議会に報告し、公表することになります。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率と公営企業に係る資金不足比率については、いずれも早期健全化基準を下回りました。早期健全化基準を超えた場合は、財政健全化計画を定めることになります。(表6)

表6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

	令和3年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	令和2年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字なし	11.92	20.00	赤字なし	11.94	20.00
連結実質赤字比率	赤字なし	16.92	30.00	赤字なし	16.94	30.00
実質公債費比率	7.9	25.00	35.00	8.6	25.00	35.00
将来負担比率	24.1	350.00	—	44.8	350.00	—
資金不足比率	資金不足なし	20.00	—	資金不足なし	20.00	—

【早期健全化基準とは】

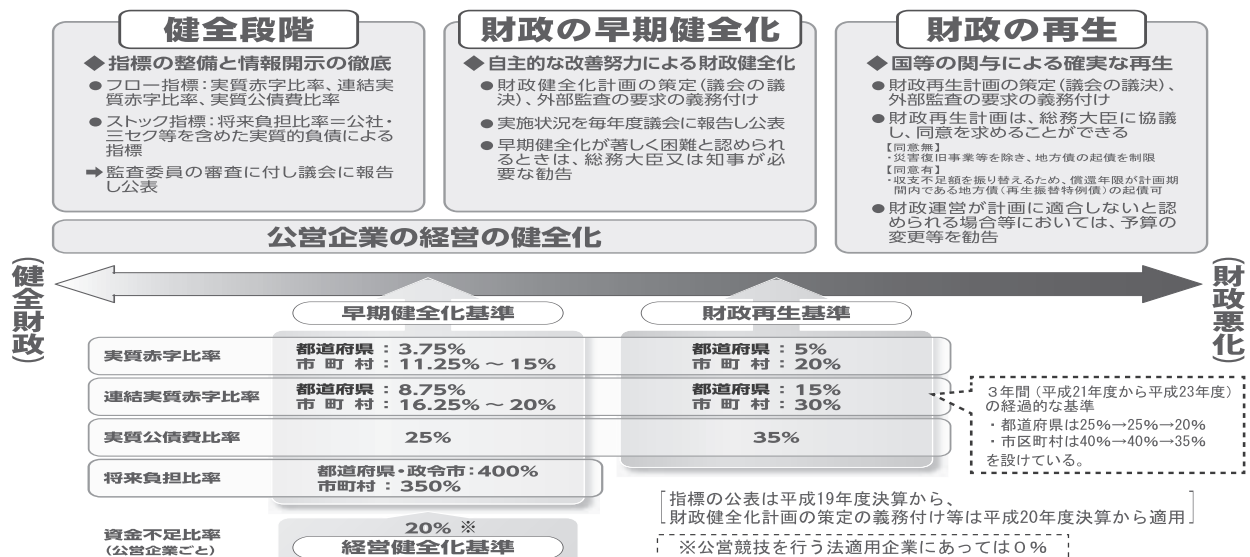
平成21年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(「健全化法」)の施行により、市町村・都道府県などにおいて、財政状況を全国統一的な数値(指標)で明らかにし、財政運営が健全かどうか、または再生が必要かを判断できるように迅速な対応を取るための基準を定めました。この基準は、一般会計、公営企業等の会計、第三セクター等を含めた毎年度の決算により以下の5つの数値(比率)を算定し公表することが義務となっております。

【早期健全化基準の5つの数値とその概要】

- 実質赤字比率……一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。実質赤字額がある団体を通常「赤字団体」と呼んでいます。
- 連結実質赤字比率……市のすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。
- 実質公債費比率……一般会計等が負担する借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。
- 将来負担比率……地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。
- 資金不足比率……公営企業会計の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標です。

※資金の不足額……公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としています。

<総務省 HP 地方公共団体の財政健全化より>



一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括

令和3年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額 466億 607万8,745円

歳出決算額 450億8,258万6,148円

歳入歳出差引額 15億2,349万2,597円

となりました。このうち、翌年度に繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額が2億168万6千円及び事故繰越し繰越額が2,555万690円で、実質収支は12億9,625万5,907円（前年度10億3,515万8,410円）の黒字となり、実質収支比率は4.6%（前年度3.8%）となりました。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億6,109万7,497円の黒字で、財政調整基金に7億1,456万3,418円の積立てを行った結果、実質単年度収支は9億7,566万915円の黒字となりました。

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A-B)	
1. 歳 入 総 額	46,606,078,745	53,511,261,353	△ 6,905,182,608	
2. 歳 出 総 額	45,082,586,148	52,249,793,154	△ 7,167,207,006	
3. 歳 入 歳 出 差 引 額	1,523,492,597	1,261,468,199	262,024,398	
4. 翌年度へ繰 り越すべき 財源	継続費通次繰越額	0	0	
	繰越明許費繰越額	201,686,000	196,895,000	4,791,000
	事故繰越し繰越額	25,550,690	29,414,789	△ 3,864,099
	計	227,236,690	226,309,789	926,901
5. 実 質 収 支	1,296,255,907	1,035,158,410	261,097,497	
	実 質 収 支 比 率	4.6	3.8	0.8
6. 単年度収支(本年度実質収支-前年度実質収支)	261,097,497	△ 578,534,100	839,631,597	
7. 積立金(財政調整基金への積立)	714,563,418	834,653,443	△ 120,090,025	
8. 繰上償還金(任意の繰上償還金)	0	328,068,600	△ 328,068,600	
9. 積立金取崩額(財政調整基金)	0	1,589,785,000	△ 1,589,785,000	
10. 実 質 単 年 度 収 支 (6+7+8-9)	975,660,915	△ 1,005,597,057	1,981,257,972	

II 歳入決算

歳入決算額は、466億607万9千円となりました。

款別では、最も構成割合が高いのが地方交付税の189億2,666万1千円で全体の40.6%（前年度比5億9,153万7千円増）、市民一人当たりになると29万5,258円となり、次に高いのが市税の73億7,666万9千円で全体の15.8%（前年度比230万6千円減）、市民一人当たりになると11万5,077円、続いて国庫支出金の65億3,069万1千円で全体の14.0%（前年度比56億951万5千円減）、市民一人当たりになると10万1,880円となりました。

目的別歳入決算額

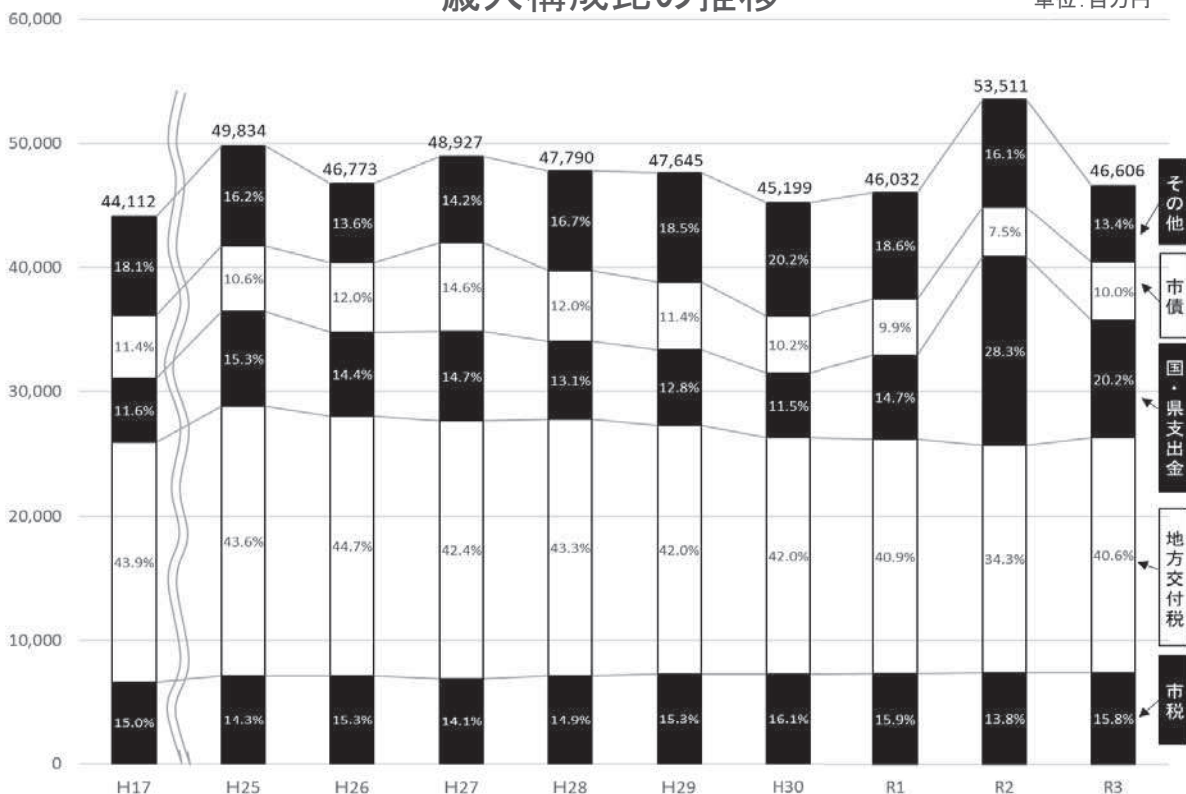
区 分	R3年度 決算額 千円(A)	R2年度 決算額 千円(B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)
1. 市 税	7,376,669	7,378,975	△ 2,306	15.8%	115,077
2. 地 方 譲 与 税	490,032	499,983	△ 9,951	1.2%	7,644
3. 利 子 割 交 付 金	2,431	3,219	△ 788	0.0%	38
4. 配 当 割 交 付 金	21,981	14,664	7,317	0.0%	343
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,171	16,496	8,675	0.1%	393
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	88,768	32,928	55,840	0.2%	1,385
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,622,082	1,508,042	114,040	3.5%	25,305
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0.0%	0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	45,411	41,666	3,745	0.1%	708
10. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,579	4,487	92	0.0%	71
11. 地 方 特 例 交 付 金	143,887	56,081	87,806	0.3%	2,245
12. 地 方 交 付 税	18,926,661	18,335,124	591,537	40.6%	295,258
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,053	7,816	237	0.0%	126
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	159,337	185,115	△ 25,778	0.3%	2,486
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	562,910	571,357	△ 8,447	1.2%	8,781
16. 国 庫 支 出 金	6,530,691	12,140,206	△ 5,609,515	14.0%	101,880
17. 県 支 出 金	2,912,456	3,018,986	△ 106,530	6.2%	45,435
18. 財 産 収 入	323,419	217,309	106,110	0.7%	5,045
19. 寄 附 金	135,310	126,722	8,588	0.3%	2,111
20. 繰 入 金	225,399	2,185,159	△ 1,959,760	0.5%	3,516
21. 繰 越 金	1,261,468	1,941,481	△ 680,013	2.7%	19,679
22. 諸 収 入	1,056,064	1,217,445	△ 161,381	2.3%	16,475
23. 市 債	4,683,300	4,008,000	675,300	10.0%	73,060
合 計	46,606,079	53,511,261	△ 6,905,182	100.0%	727,061

※ 市民一人当たりの額は、R4.3.31現在の住民基本台帳人口64,102人をベースに計算したものです。

※ 網掛けしている項目については、下記のグラフでは「その他」に分類しています。

歳入構成比の推移

単位: 百万円



市税（現年課税分）については下表のとおりであり、調定額73億5,622万5千円、収入額72億8,648万7千円で、収納率は、99.0%（前年度98.5%）となりました。

税目別決算額（現年度課税分）

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1 市民税	2,634,606	2,616,547	0	20,387	99.2%	35.9%
個人	2,307,649	2,290,908	0	17,979	99.2%	31.4%
法人	326,957	325,639	0	2,408	99.3%	4.5%
2 固定資産税	3,957,084	3,910,052	3,081	45,141	98.8%	53.6%
3 軽自動車税	279,122	274,475	128	4,576	98.3%	3.8%
4 市たばこ税	472,307	472,307	0	0	100.0%	6.5%
5 入湯税	13,106	13,106	0	0	100.0%	0.2%
合 計	7,356,225	7,286,487	3,209	70,104	99.0%	100.0%

※収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

税目別納税義務者数

（単位：人、社）

区 分		現年度	過年度	計	備考	
市民税	個人	普通徴収	8,674	291	8,965	併徴者がいるため、単純な合計とはならない。
		特別徴収	26,457	0	26,457	
		計	35,131	291	35,422	
	法人	均等割	1,370	57	1,427	
		法人税割	582	47	629	
固定資産税	純固定資産税	土地	24,117	5	24,122	重複して土地等の資産を保有しているため、単純な合計とはならない。
		家屋	24,649	71	24,720	
		償却資産	1,173	8	1,181	
		納税義務者計	32,884	82	32,966	
		交付金・納付金	5	0	5	
軽自動車税		24,628	5	24,633		
市たばこ税		3	0	3		
入湯税		7	0	7		

Ⅲ 歳出決算

1 目的別の内訳

歳出決算額は、450億8,258万6千円となりました。

目的別の内訳は、新型コロナウイルス感染症対策経費などにより民生費が最も多く、133億1,943万9千円、次いで衛生費の54億2,169万円となりました。

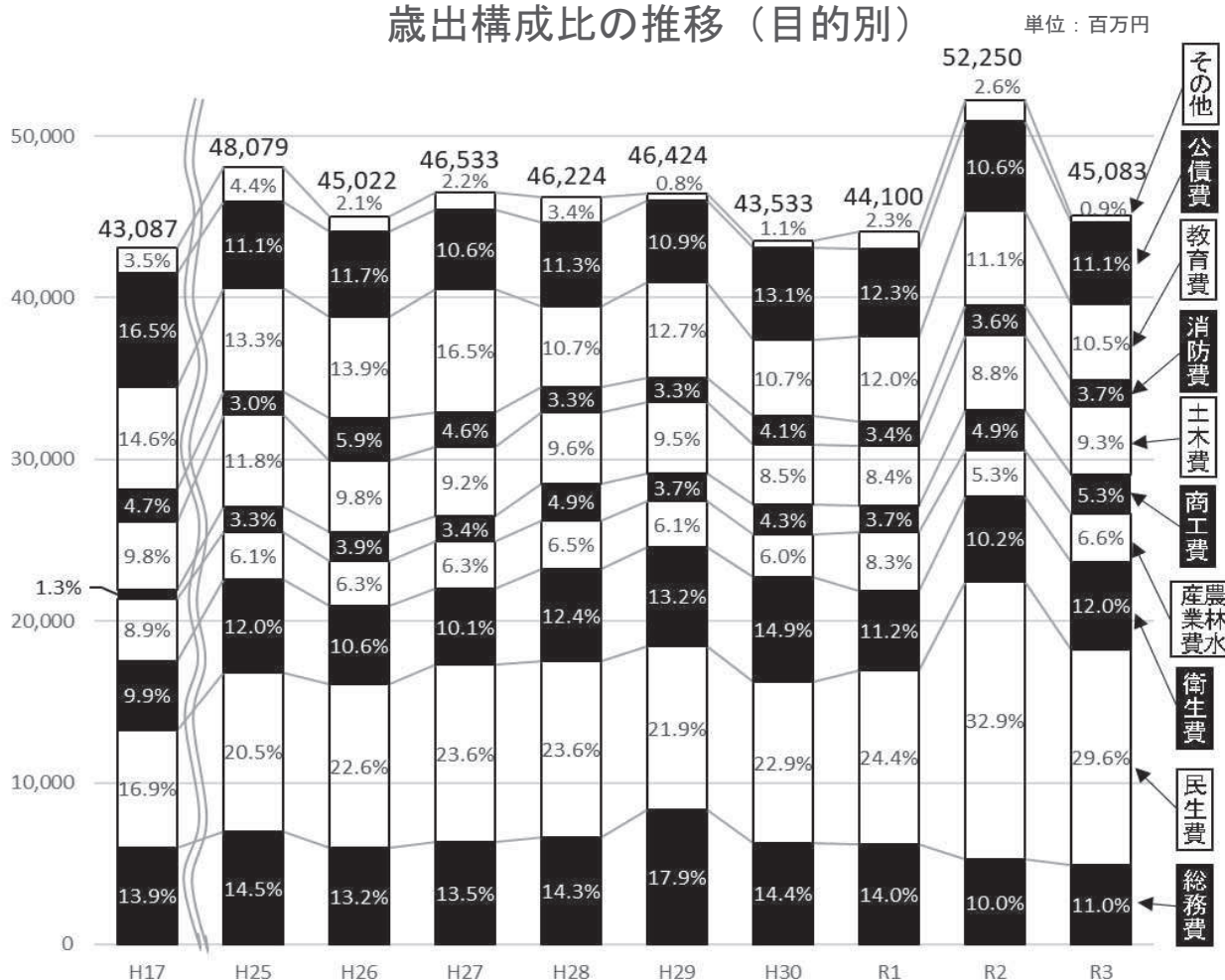
歳出目的別

区 分	R3年度 決算額 千円(A)	R2年度 決算額 千円(B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)
1. 議 会 費	263,962	265,636	△ 1,674	0.6%	4,118
2. 総 務 費	4,937,002	5,246,413	△ 309,411	11.0%	77,018
3. 民 生 費	13,319,439	17,173,742	△ 3,854,303	29.6%	207,785
4. 衛 生 費	5,421,690	5,320,276	101,414	12.0%	84,579
5. 労 働 費	60,816	61,010	△ 194	0.1%	949
6. 農 林 水 産 業 費	2,970,468	2,784,471	185,997	6.6%	46,340
7. 商 工 費	2,380,663	2,554,425	△ 173,762	5.3%	37,139
8. 土 木 費	4,207,629	4,587,363	△ 379,734	9.3%	65,640
9. 消 防 費	1,645,933	1,886,705	△ 240,772	3.7%	25,677
10. 教 育 費	4,752,801	5,818,677	△ 1,065,876	10.5%	74,144
11. 災 害 復 旧 費	105,454	1,022,984	△ 917,530	0.2%	1,645
12. 公 債 費	5,016,729	5,528,091	△ 511,362	11.1%	78,262
13. 予 備 費	0	0	0	0.0%	0
合 計	45,082,586	52,249,793	△ 7,167,207	100.0%	703,296

※ 市民一人当たりの額は、R4.3.31現在の住民基本台帳人口64,102人をベースに計算したものです。

※ 網掛けしている項目については、下記のグラフでは「その他」に分類しています。

歳出構成比の推移（目的別）



2 性質別の内訳

歳出の内容を性質別に分類すると、市長や議員、職員給与などの人件費が84億6,263万7千円と全体の18.8%、次いで委託料などの消費的性質の物件費が67億3,628万1千円で15.0%となりました。

人件費、生活保護などの扶助費、公債費の義務的経費は、全体の43.7%となりました。

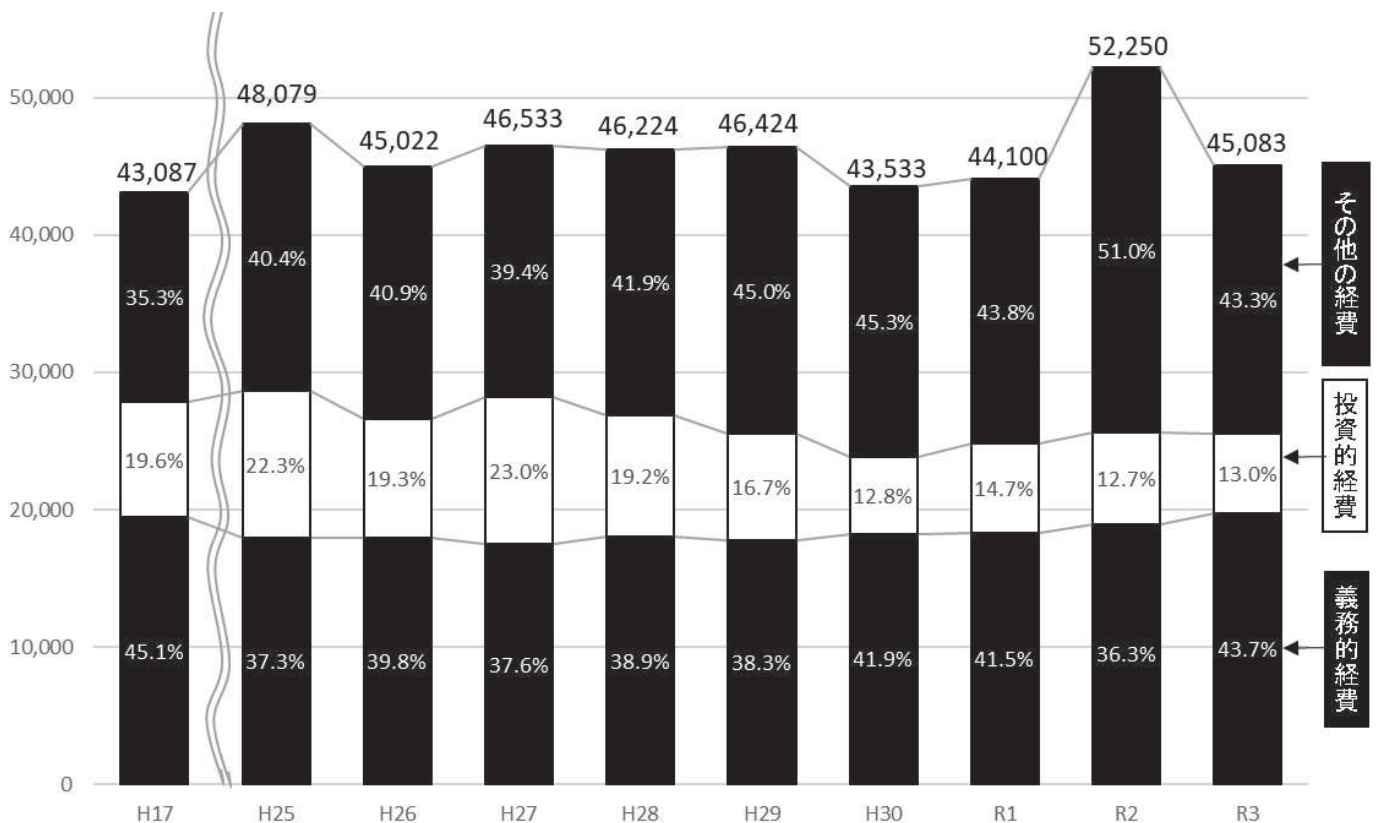
区 分		R3年度 決算額 千円(A)	R2年度 決算額 千円(B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)
義務的 経費	人 件 費	8,462,637	8,559,427	△ 96,790	18.8%	132,018
	扶 助 費	6,226,069	4,855,623	1,370,446	13.8%	97,128
	公 債 費	5,016,729	5,528,091	△ 511,362	11.1%	78,262
	小 計	19,705,435	18,943,141	762,294	43.7%	307,408
投資的 経費	普 通 建 設 事 業	5,753,529	5,633,927	119,602	12.8%	89,756
	災 害 復 旧 事 業	107,757	1,023,321	△ 915,564	0.2%	1,681
	小 計	5,861,286	6,657,248	△ 795,962	13.0%	91,437
その 他の 経費	物 件 費	6,736,281	7,191,906	△ 455,625	15.0%	105,087
	維 持 補 修 費	757,287	897,373	△ 140,086	1.7%	11,814
	補 助 費 等	5,972,410	12,216,111	△ 6,243,701	13.2%	93,171
	積 立 金	807,698	990,969	△ 183,271	1.8%	12,600
	投資・出資・貸付金	1,998,894	2,049,101	△ 50,207	4.4%	31,183
	繰 出 金	3,243,295	3,303,944	△ 60,649	7.2%	50,596
	小 計	19,515,865	26,649,404	△ 7,133,539	43.3%	304,451
合 計	45,082,586	52,249,793	△ 7,167,207	100.0%	703,296	

※ 市民一人当たりの額は、R4.3.31現在の住民基本台帳人口64,102人をベースに計算したものです。

※ 決算の区分は、国の地方財政状況調査に準じて分類しています。

歳出構成比の推移（性質別）

単位：百万円

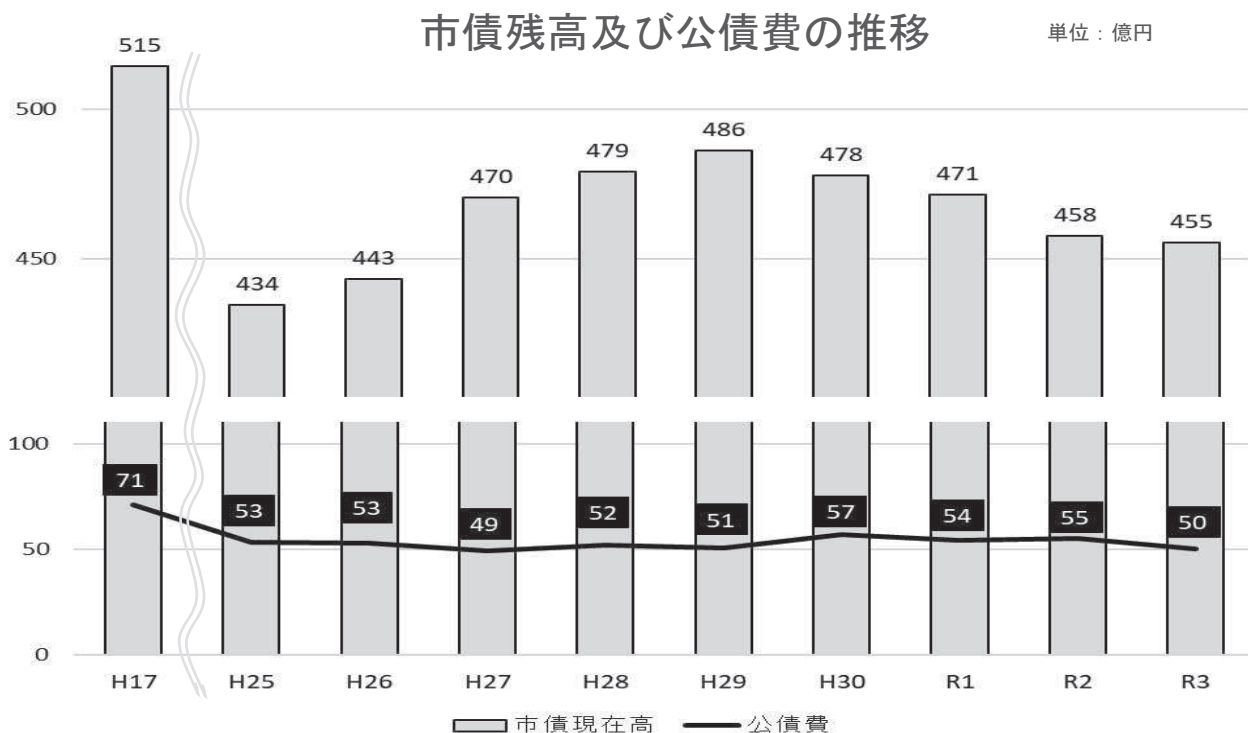


IV 市債残高、公債費、基金残高の推移

1 市債残高及び公債費の推移

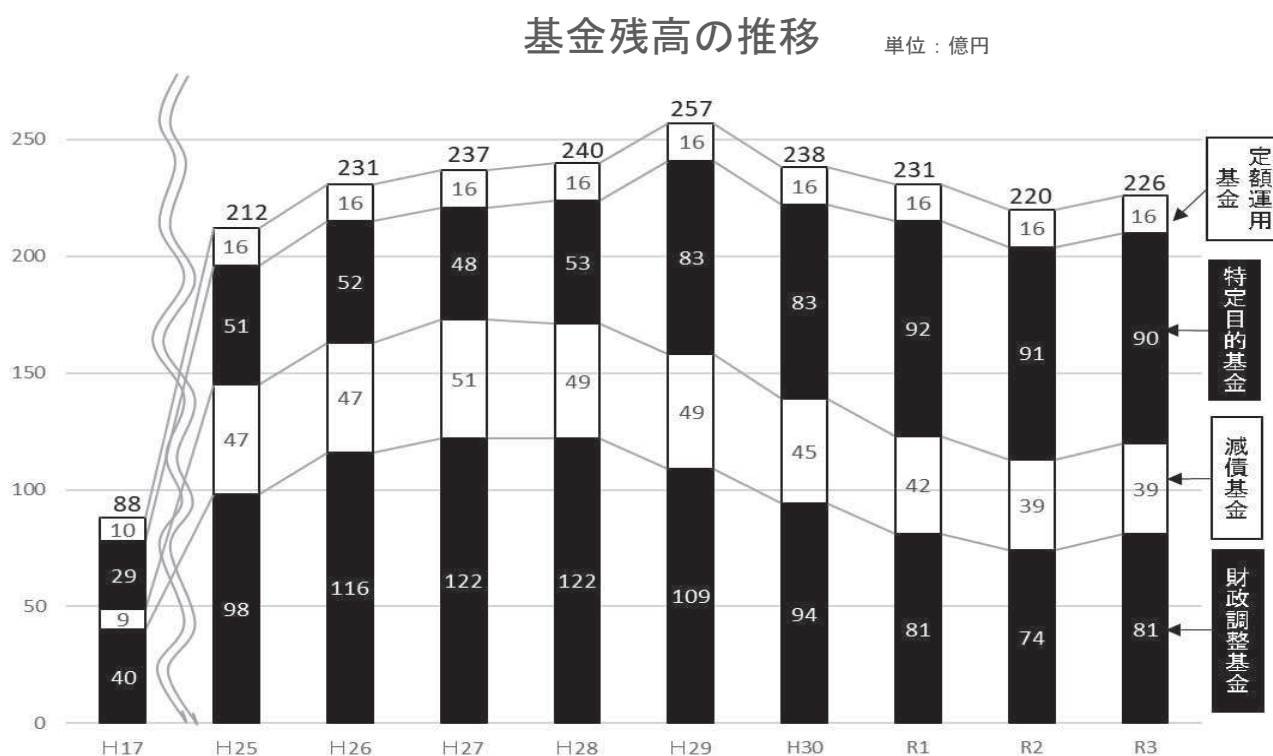
令和3年度末の市債残高は、455億2,806万5千円（前年度比2億2,613万円減）となりました。これは、交付税の財源不足を補う臨時財政対策債の発行額が減少していることに加え、償還が進んだことによるものです。

なお、公債費は50億1,672万9千円（前年度比5億1,136万2千円減）となりました。



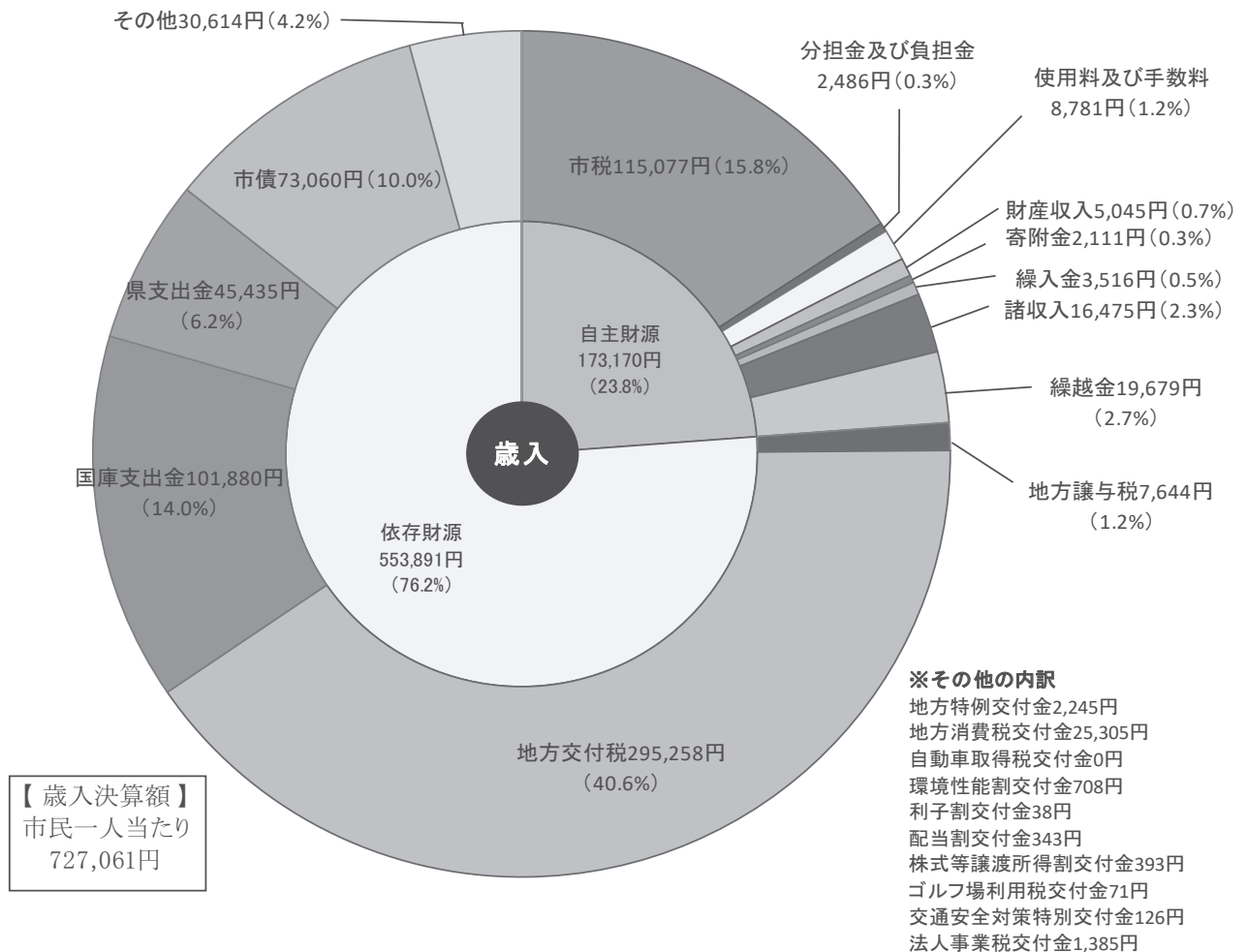
2 基金残高の推移

令和3年度末の基金残高は、総額で226億3,827万円（前年度比6億1,431万7千円増）となりました。この増額要因は、財政調整基金を積み立てたことによるものです。



V 市民一人当たりの決算額

1 歳入



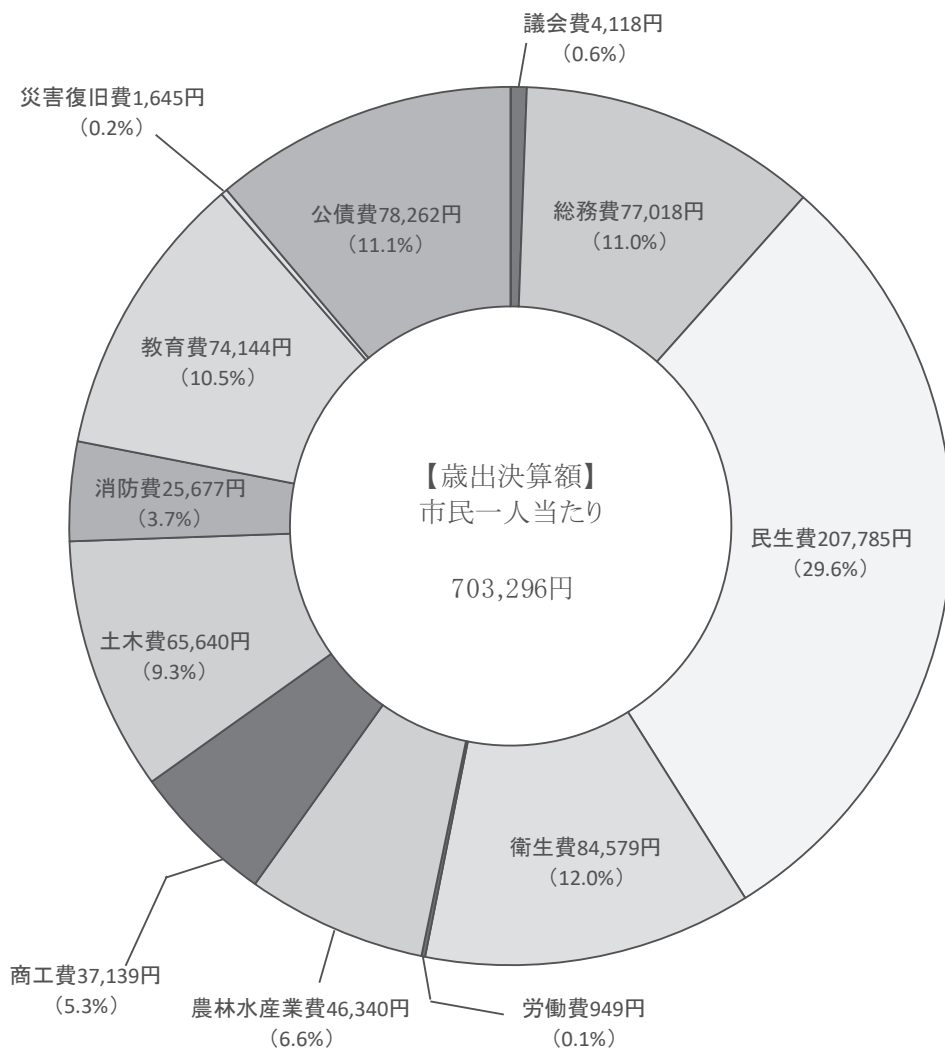
自主財源（栗原市が自分の力で得られるお金です）

市 税—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
 繰 入 金—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
 諸 収 入—他の収入科目に当てはまらない収入（預金利子や貸付金元利収入など）
 使用料及び手数料—公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得する時の手数料など
 分担金及び負担金—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金（保育料など）
 財産収入—市が所有する財産を貸し付けたり、売り払ったことにより生じる収入
 寄 附 金—金銭、その他の資産の贈与など
 繰 越 金—繰越事業の財源など、当該年度に繰り越されたお金

依存財源（国や県の基準に基づいて得られるお金です）

地方交付税—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金（普通交付税、特別交付税）
 地方譲与税—国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金（自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税）
 国庫支出金—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
 県 支 出 金—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
 市 債—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
 そ の 他—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
 （地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、法人事業税交付金）

2 歳出（目的別）



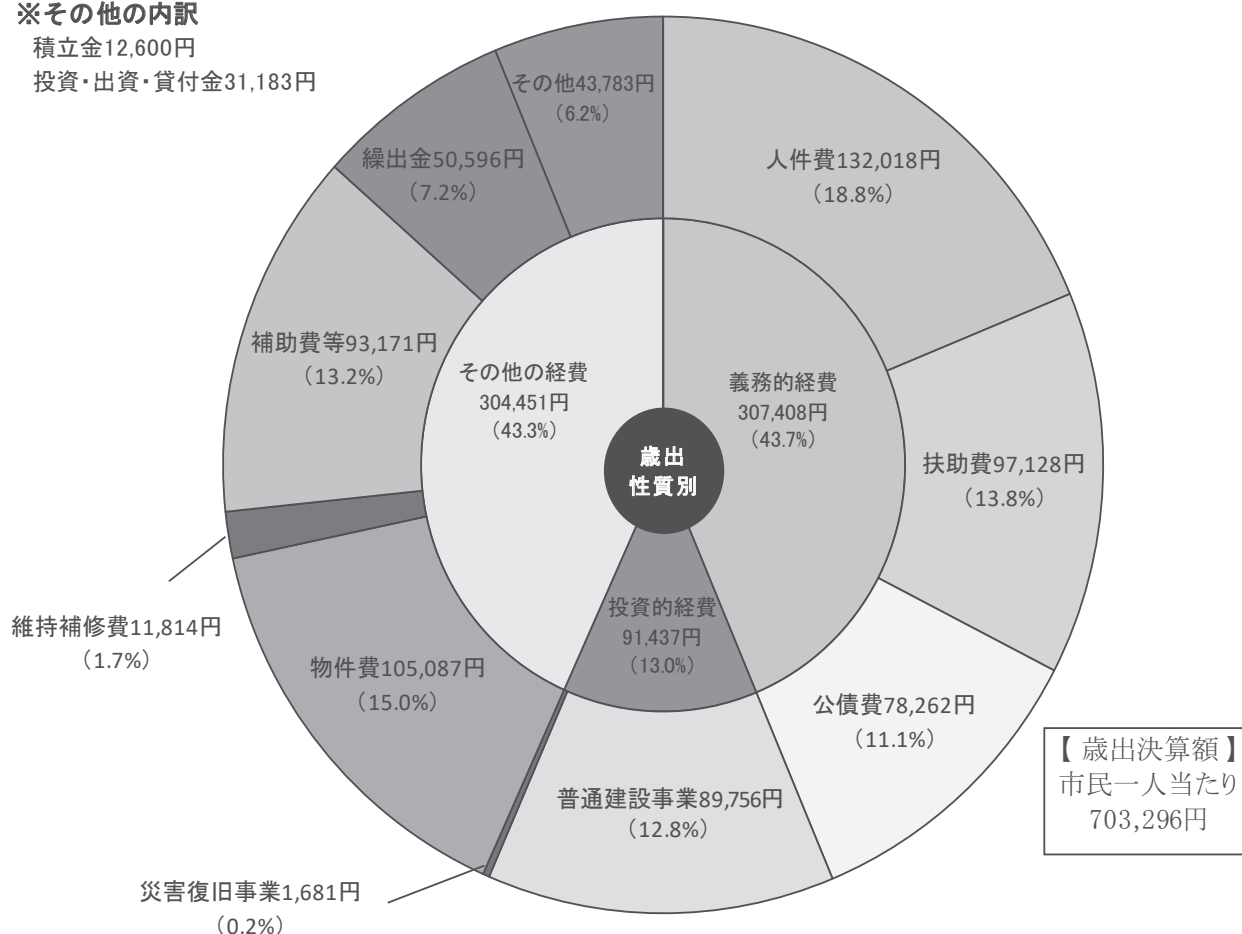
- 議会費 — 議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
- 総務費 — 全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
- 民生費 — 市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
- 衛生費 — 衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
- 労働費 — 失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
- 農林水産業費 — 農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
- 商工費 — 商工業振興や観光振興などの経費
- 土木費 — 土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
- 消防費 — 災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
- 教育費 — 教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
- 災害復旧費 — 災害によって生じた被害の復旧に要する経費
- 公債費 — 市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費

3 歳出（性質別）

※その他の内訳

積立金12,600円

投資・出資・貸付金31,183円



義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

人件費－議員や職員などに支払われる給与などの経費

扶助費－社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費

公債費－市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

普通建設事業費－生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新增改築などに要する経費

災害復旧事業費－風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

物件費－旅費、委託料などの事務的経費

繰出金－他の特別会計への繰出などに要する経費

補助費等－さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など

維持補修費－道路や公共施設などの効用を維持するための経費

その他－（積立金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費

（投資及び出資金）病院、水道事業会計への出資金など

（貸付金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費

令和3年度 決算状況 (速報値)		人口	2年国調		産業構造		
			27年国調 増減率	64,637人 69,906人 △7.5%	区分	2年国調	27年国調
		台 帳 民 人 基 本	04.3.31 03.3.31 増減率	64,102人 65,419人 △2.0%	第1次	4,589 14.2	4,834 14.4
					第2次	8,597 26.7	9,195 27.3
					第3次	17,844 55.4	18,774 55.8
歳入の状況 (単位：千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額		
地方税	7,376,670	15.8	7,376,670	27.0	市個人均等割	99,295	
地方譲与税	490,032	1.1	490,032	1.8	町所得割	2,220,675	
利子割交付金	2,431	0.0	2,431	0.0	村法人均等割	156,464	
配当割交付金	21,981	0.0	21,981	0.1	税法人税割	175,958	
株式等譲渡所得割交付金	25,171	0.1	25,171	0.1	固定資産税	3,961,099	
地方消費税交付金	1,622,082	3.5	1,622,082	5.9	うち純固定資産税	3,929,840	
ゴルフ場利用税交付金	4,579	0.0	4,579	0.0	軽自動車税	277,766	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	472,307	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	
軽油取引税交付金	-	-	-	-	(法定普通税計)	7,363,564	
自動車税環境性能割交付金	45,411	0.1	45,411	0.2	法定外普通税	-	
法人事業税交付金	88,768	0.2	88,768	0.3	旧法による税	-	
地方特例交付金	143,887	0.3	143,887	0.5	目的	13,106	
地方交付税	18,926,661	40.6	17,253,790	63.2	入湯	13,106	
普通	17,253,790	37.0	17,253,790	63.2	内事業所	-	
特別	1,541,521	3.3	-	-	市都利地益	-	
震災復興	131,350	0.3	-	-	水合	-	
(一般財源)	28,747,673	61.7	27,074,802	99.1		7,376,670	
交通安全対策特別交付金	8,053	0.0	8,053	0.0		-	
分担金・負担金	136,369	0.3	20,962	0.1		-	
使費用料	410,106	0.9	157,382	0.6		-	
手数料料	243,095	0.5	186	0.0		-	
国庫支出金	6,530,691	14.0	-	-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-		-	
都道府県支出金	2,910,006	6.2	-	-		-	
財産収入	323,419	0.7	28,837	0.1		-	
寄附入金	135,310	0.3	-	-		-	
繰入金	225,399	0.5	-	-		-	
繰越金	1,261,468	2.7	-	-		-	
繰入金	982,891	2.1	26,229	0.1		-	
地方債	4,683,300	10.1	-	-		-	
うち減税補てん債	-	-	-	-		-	
うち臨時財政対策債	768,300	1.6	-	-		-	
歳入合計	46,597,780	100.0	27,316,451	100.0		-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的	
人件費	8,454,338	18.8	7,839,956	7,763,131	27.6	議会費	費
うち職員給	5,592,445	12.4	5,245,999	-	-	総務費	費
扶助費	6,226,069	13.8	1,506,591	1,464,722	5.2	民生費	費
公債費	5,016,729	11.1	4,959,171	4,959,171	17.7	衛生費	費
内元利償還金	5,016,729	11.1	4,959,171	4,959,171	17.7	労働費	費
内一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	費
(義務的経費計)	19,697,136	43.7	14,305,718	14,187,024	50.5	商工費	費
物件費	6,736,281	14.9	5,150,859	4,743,107	16.9	土木費	費
維持補修費	757,287	1.7	618,530	510,319	1.8	消防費	費
補助費等	5,972,410	13.3	4,368,997	2,840,595	10.1	教育費	費
うち一部事務組合負担金	50,016	0.1	48,881	48,881	0.2	災害復旧費	費
繰出金	3,243,295	7.2	2,753,224	2,753,224	9.8	公債費	費
積立金	807,698	1.8	755,969	-	-	諸支出費	費
投資・出資金・貸付	1,998,894	4.4	1,475,894	930,949	3.3	前年度繰上充	費
前年度繰上充	-	-	-	-	-	特別区財調納	費
投資的経費	5,861,286	13.0	1,340,160	経常経費充当一般財源等計	-	歳出合計	費
うち人件費	24,208	0.1	24,208	25,965,218 千円	-		費
普通建設事業費	5,753,529	12.8	1,330,452	経常収支比率	-	公営事業等への繰出	費
うち補助	1,348,099	3.0	105,615	92.5%	95.1%	合計	費
うち単独	3,893,904	8.6	1,224,837	(臨時財政対策債除く)	-	下水道	費
災害復旧事業費	107,757	0.2	9,708	-	-	病院	費
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	費
歳出合計	45,074,287	100.0	30,769,351	歳入一般財源等	-	上水道	費
						国民健康保険	費
						その他	費

人口集中地区人口 2年国調(人) 27年国調(人)		都道府県名 04 宮城県		団体名 2137 栗原市		市町村類型 地方交付税種地		II-1 1-1		
面積(km ²) 人口密度(人)		804.97 80		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
2年国調世帯数 22,697		指定団体等の指定状況		収支状況	歳入総額	46,597,780		53,494,789		
27年国調世帯数 23,133		新産特低開産山離過半首都畿中部市町村圏特定農産財政再建指数表選財源超過			歳出総額	45,074,287		52,233,321		
構成比		超過課税分			歳入歳出差引	1,523,493		1,261,468		
1.3	-	炭	×		翌年度に繰越すべき財源	231,275		228,695		
30.1	-	振	×		実質収支	1,292,218		1,032,773		
2.1	-	島	×		単年度収支	259,445		△ 578,380		
2.4	-	疎	×		積立金取崩し額	714,563		834,653		
53.7	-	島	×		繰上償還金	0		328,069		
53.3	-	都	×		積立金取崩し額	0		1,589,785		
3.8	-	畿	×		実質単年度収支	974,008		△ 1,005,443		
6.4	-	部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
99.8	-	市	×	一般職員	853	2,511,232	2,944			
-	-	町	×	うち消防職員	161	406,042	2,522			
-	-	村	×	うち技能労務職員	17	51,357	3,021			
-	-	圏	×	教育公務員	81	213,725	2,639			
-	-	特	×	臨時職員	-	-	-			
-	-	定	×	合計	934	2,724,957	2,918			
0.2	-	農	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
0.2	-	産	×	議員公務災害	市長	1	平成23年12月1日	9,690		
-	-	特	×	非常勤公務災害	副市長	1	平成23年12月1日	7,770		
-	-	定	×	退職手当	教育長	1	平成27年4月1日	6,370		
-	-	農	×	事務機共	議会議長	1	平成23年12月1日	4,970		
-	-	産	×	事務事務	議会副議長	1	平成23年12月1日	4,300		
100.0	-	特	×	老人福祉	議会議員	24	平成23年12月1日	4,010		
-	-	定	×	伝染病	その他	○				
別歳出の状況 (単位:千円・%)										
決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分		令和3年度(単位:千円)		
263,582	0.6	-	-	263,582	基準財政収入額	7,581,828		7,581,828		
4,857,290	10.8	191,322	-	4,147,508	基準財政需要額	24,835,618		24,835,618		
13,501,419	30.0	1,716,975	-	6,347,355	標準税収入額等	9,488,443		9,488,443		
5,229,702	11.6	190,441	-	4,456,552	標準財政規模	27,800,510		27,800,510		
79,032	0.2	-	-	29,032	財政力指数	0.31		0.31		
2,814,434	6.2	757,152	-	1,490,845	実質収支比率(%)	4.6		4.6		
2,337,316	5.2	396,525	-	1,284,084	公債費負担比率(%)	15.4		15.4		
4,489,009	10.0	1,664,160	-	2,787,214	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-		
1,629,329	3.6	237,152	-	1,360,916	連結実質赤字比率(%)	-		-		
4,748,688	10.5	599,802	-	3,633,384	実質公債費比率(%)	7.9		7.9		
107,757	0.2	-	-	9,708	将来負担比率(%)	24.1		24.1		
5,016,729	11.1	-	-	4,959,171	積立金	財調	8,107,360		8,107,360	
-	-	-	-	-	現在高	減債	3,945,133		3,945,133	
-	-	-	-	-	-	特定目的	9,013,625		9,013,625	
-	-	-	-	-	-	地方債現在高	45,528,065		45,528,065	
45,074,287	100.0	5,753,529	-	30,769,351	うち政府資金	28,322,801		28,322,801		
7,432,672	-	実質収支	105,633	(支出予定額)	債務負担行為額	物件等購入	850,009		850,009	
1,666,509	-	再差引収支	27,070	-	-	保証・補償	544,899		544,899	
1,949,114	-	加入世帯数(世帯)	9,668	-	-	その他	5,753,388		5,753,388	
-	-	国民健康保険事業	15,459	-	-	実質的なもの	-		-	
-	-	被保険者数(人)	15,459	-	-	収益事業収入	-		-	
573,754	-	被保険者1人当たり	82	-	-	土地開発基金現在高	1,101,750		1,101,750	
587,460	-	保険税(料)収入額	383	-	-	徴収率(%)	合計	95.9%		
2,655,835	-	都道府県支出金	377	-	-	(現年・計)	市町村民税	96.9%		
-	-	保険給付費	377	-	-	純固定資産税	94.9%		94.9%	

VII 主要事業一覧(一般会計)

所管部局	款	項	目	事業	新規 拡充	決算額(円)	頁	
議会議務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	(1) 議会費		263,962,493	26	
総務部	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	(1) 防災行政無線設備(同報系)操作卓更新事業	新規	109,450,000	27	
				(2) 交通安全施設整備事業		6,792,500	28	
	2 総務費	1 総務管理費	8 交通安全対策費	(3) 防犯灯整備事業		834,130	28	
				9 防犯対策費	(4) 賦課徴収費		148,203,311	29
企画部	2 総務費	1 総務管理費	7 情報システム管理費	(1) デジタル推進事業	新規	2,861,100	30	
				1 一般管理費	(2) 栗原市行政改革大綱及び推進プログラム進捗管理事業		44,000	30
			6 企画費	(3) くりはら田園鉄道公園運営管理事業		34,306,064	31	
				(4) 定住促進事業		43,302,730	32	
			12 市民協働推進費	(5) 地域おこし協力隊事業		58,459,683	33	
				(6) 市民協働活動推進事業		8,210,000	35	
				(7) 地域集会施設新築改築修繕事業		93,890,475	36	
				(8) 住民自治活動助成事業		88,575,570	37	
			13 地域交通対策費	(9) 地域交通対策事業		338,319,226	38	
			市民生活部	4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	(1) 一般廃棄物処理施設整備基本構想策定事業	新規
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費					(2) 戸籍住民基本台帳費	
3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費		(3) 老人クラブ活動等事業		8,140,178	40	
				(4) 高齢者生きがい健康づくり等事業		61,852,918	41	
		5 介護保険対策費		(5) 介護職員人材確保事業		3,819,922	41	
		6 障害者福祉自立支援給付費		(6) 障害者福祉自立支援給付費		1,478,990,745	42	
		7 障害者地域生活支援費		(7) 障害者地域生活支援費		112,635,347	43	
		2 児童福祉費		1 児童福祉総務費	(8) 子育て応援医療費助成事業		204,539,492	43
					2 児童手当費	(9) 児童手当支給事業		721,170,306
				3 保育所費	(10) 若柳地区幼保連携型認定こども園整備事業		1,694,388,610	45
					(11) 保育所運営事業		1,385,980,953	45
					(12) 子ども・子育て支援事業		335,821,130	46
4 児童福祉施設費	(13) 障害児通所支援等給付費				113,892,647	46		
5 母子父子福祉費	(14) 母子・父子家庭医療費助成事業				10,087,503	46		
	(15) 児童扶養手当支給事業				240,636,910	47		
6 子育て支援対策事業費	(16) 地域子育て支援センター運営事業			19,732,777	47			
	(17) 小学校入学支援事業			2,006,000	48			
	(18) すこやか子育て支援金支給事業			16,420,000	48			
	(19) 赤ちゃん用品支給事業(スマイル子育てサポート券)			9,210,966	49			
3 生活保護費	1 生活保護総務費	(20) 生活保護法施行事務			1,019,558,338	49		
		4 国民年金事務取扱費		1 国民年金事務取扱費	(21) 国民年金事務取扱費		9,200,663	50
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費		(22) 大崎市民病院救命救急センター事業		82,574,000	51	
				(23) インフルエンザ対策事業		514,937	51	

所管部局	款	項	目	事業	新規 拡充	決算額(円)	頁	
市民生活部	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	(24) 医療用ウィング・補正具購入費用助成事業		463,850	51	
				(25) 保健衛生事務費		5,326,730	51	
				(26) 献血推進事業		801,877	52	
			2 予防費	(27) 定期予防接種経費		155,388,397	52	
				(28) 風しん予防対策事業		6,028,278	53	
				(29) 任意予防接種経費		28,372,582	54	
			3 環境衛生費	(30) 環境調和型地域づくり推進事業		3,200,000	54	
				(31) 飲料用水浄化施設等設置事業		600,000	55	
			4 健康増進費	(32) 健康教育事業		2,665,104	55	
				(33) 健康相談事業		255,383	56	
				(34) 健康診査事業		147,982,200	56	
				(35) 健康推進事業費		11,785,565	57	
			5 母子保健費	(36) 母子保健推進事業費		1,078,128	58	
				(37) 母子保健健康診査事業		34,254,329	58	
			7 精神保健費	(38) 精神保健総務費		382,910	59	
				(39) いのちを守る総合対策事業		101,752,790	60	
			2 清掃費	2 塵芥処理費	(40) クリーンセンター管理運営事業		408,474,670	60
					(41) 衛生センター管理運営事業		403,165,022	61
			3 し尿処理費	(42) 衛生センター管理運営事業		403,165,022	61	
(43) し尿処理費		403,165,022		61				
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	(42) 災害用備蓄品の整備		6,470,388	62		
農業委員会 事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	(1) 農業委員会費		40,834,173	63	
			2 農業者年金費	(2) 農業者年金費		521,082	63	
農林振興部	6 農林水産業費	1 農業費	4 農業振興費	(1) 栗原市経営継承・発展等支援事業補助金	新規	4,900,000	64	
				(2) 栗原市家族農業経営等継承発展支援事業	新規	340,000	64	
				(3) 新農業人及び中小規模・家族経営体等活躍支援事業補助金	新規	34,426,000	64	
				(4) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(大雪被害等型)	新規	4,578,000	65	
			8 園芸振興費	(5) 果樹凍霜害緊急支援事業	新規	724,000	65	
		3 林業費	2 林業振興費	(6) 森林病虫害防除事業(ナラ枯れ防除事業)	新規	385,000	66	
		1 農業費	4 農業振興費	(7) 地域農業を担う営農支援事業		1,387,000	66	
				(8) 中山間地域等直接支払交付金事業		108,525,986	66	
				(9) 6次産業推進事業		1,487,107	67	
				(10) 多面的機能支払交付金事業		408,713,713	67	
				(11) 環境保全型農業直接支払交付金事業		17,346,221	68	
				(12) 農地集積・集約化対策事業		7,066,500	68	
				(13) 農業次世代人材投資事業		5,189,210	69	
				(14) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金		7,850,000	69	
				(15) 野生鳥獣対策事業		20,048,320	70	
		5 畜産費	(16) 畜産振興事業		2,738,384	71		
			(17) 牧野運営事業		13,561,485	71		

所管部局	款	項	目	事業	新規 拡充	決算額(円)	頁		
農林振興部	6 農林水産業費	1 農業費	5 畜産費	(18) くりはら和牛の郷づくり支援強化事業		23,080,000	72		
				(19) 有機センター管理運営事業		39,108,840	73		
			8 園芸振興費	(20) 園芸新規就農者等支援事業		20,000	73		
				(21) 園芸用ハウス整備支援事業		850,900	74		
		2 農村整備費	1 国営事業償還費	(22) かんがい排水事業		40,271,019	74		
			2 基盤整備促進事業費	(23) 農業経営効率化のための用排水路整備事業		126,590,576	74		
			3 農業用施設管理費	(24) 水利施設・農業用施設等維持管理事業		354,372,278	75		
			4 ほ場整備事業費	(25) 県営ほ場整備事業		398,013,887	75		
			5 土地改良事業推進費	(26) 土地改良推進事業		182,491,380	75		
		3 林業費	2 林業振興費	(27) 林道開設事業		37,143,591	76		
				(28) 栗原の美しい森林(もり)再生事業		46,462,000	76		
商工観光部	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	(1) シルバー人材センター事業		10,741,000	77		
	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	(2) 消費生活相談員設置事業		6,388,201	77		
				2 商工振興費	(3) 中小企業振興対策事業		332,941,653	77	
			(4) ビジネスチャレンジサポート等支援事業			10,430,000	78		
			(5) 商工振興事業			43,142,965	78		
			(6) 新産業創出支援事業			1,928,000	79		
			(7) 物産振興事業			290,000	79		
			3 観光費	(8) 観光施設整備事業		36,278,083	80		
		(9) 観光振興事業			85,767,566	80			
		(10) 観光周遊支援事業			1,548,140	81			
		4 工場誘致費	(11) 企業誘致等促進対策事業		400,420,300	82			
				(12) 企業誘致推進事業		12,853,745	82		
			5 ジオパーク推進事業費	(13) 栗駒山麓ジオパーク推進事業		53,376,833	83		
		建設部	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費	(1) 道路の安全維持管理		760,952,546	84
					3 道路橋りょう新設改良費	(2) 道路及び橋りょうの新設改良		1,228,294,854	85
				4 都市計画費	1 都市計画総務費	(3) 都市計画マスタープラン等策定事業		9,478,000	86
3 都市下水路費	(4) 都市下水路整備事業					11,224,037	86		
4 都市計画街路費	(5) 都市計画街路事業					74,664,795	87		
5 公園費	(6) 公園の管理					37,757,225	88		
5 住宅費	1 住宅管理費			(7) 住宅の維持管理		53,141,344	89		
				(8) 建築物震災対策事業		19,088,466	89		
	2 住宅建設費			(9) 公営住宅建設事業		48,285,899	90		
消防本部	9 消防費	1 消防費	3 消防施設費	(1) 消防ポンプ自動車等整備事業		85,691,478	91		
				(2) 消防施設等整備事業		39,482,940	92		
教育部	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	(1) 中学校校舎等大規模改造事業	新規	91,047,500	93		
	3 民生費	2 児童福祉費	7 放課後児童クラブ事業費	(2) 放課後児童クラブ事業		202,634,756	93		
	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	(3) 子どもの心のケアハウス事業		6,423,434	94		

所管部局	款	項	目	事業	新規 拡充	決算額(円)	頁	
教育部	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	(4) 学府くりはら「教員等配置事業」		36,399,712	94	
				(5) 教育研究センター事業		16,679,111	95	
				(6) スクールバス運行事業		664,524,267	96	
				(7) 学府くりはら「学力向上推進事業」		8,126,214	97	
				3 外国青年招致事業費	(8) 語学指導を行う外国青年招致事業・小学校英語活動推進事業		44,315,690	97
		2 小学校費 3 中学校費	2 教育振興費	(9) 学校ICT環境推進事業		195,789,912	98	
		4 幼稚園費	1 幼稚園費	(10) 幼稚園預かり保育事業		142,107,598	98	
				(11) 幼稚園給食費補助制度		14,257,493	99	
		5 社会教育費	2 公民館費	(12) 公民館整備事業		448,458,586	99	
		6 保健体育費	1 保健体育総務費	(13) スポーツ振興事業		590,800	100	
災害救助費 復興支援費	3 民生費	5 災害救助費	1 災害救助費	(1) 放射能除染対策事業		9,045,993	101	
				(2) 東日本大震災原子力災害健康不安対策事業		2,522,277	101	
				(3) 農林産物等放射性物質調査事業		158,400	101	
災害復旧費	11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農業用施設災害復旧費	(1) 農業用施設災害復旧事業		58,429,800	102	
		2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費	(2) 公共土木施設災害復旧事業		46,331,340	102	
		3 その他公共施設・公用施設災害復旧費	1 その他公共施設・公用施設災害復旧費	(3) その他公共施設・公用施設災害復旧費		693,000	102	

◆資料の見方 …… 総合計画コードについて

総合計画掲載事業には以下のとおり分類体系を示すコードを付しています。コードの内容は下表を参照してください。

例	1 事業名： 防災行政無線設備（同報系）操作卓更新事業【新規事業】 (単位：円)										
	款	9	項	1	目	5	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	205～206	
	予 算 額			決 算 額			決算額財源内訳				
	109,450,000			109,450,000			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
						0	109,400,000	0	50,000		
									総合計画	I - (3)	

【事業の概要】

災害時における情報伝達の迅速性、正確性の確保を図り、災害復旧時の諸活動の迅速的確な遂行に活用するとともに、平常時の行政事務や防災防犯情報の円滑な周知、広報に役立てるため、防災行政無線設備(同報系)操作卓の更新を行いました。

栗原市総合計画

将来像・基本方針	表示コード
I 恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまちを創るために	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	I - (1)
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	I - (2)
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	I - (3)
II 子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまちを創るために	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	II - (1)
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	II - (2)
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します	II - (3)
III 健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまちを創るために	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	III - (1)
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	III - (2)
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	III - (3)
IV 地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまちを創るために	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	IV - (1)
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	IV - (2)
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	IV - (3)
V 市民がまちづくりを楽しめるまちを創るために	
(1) 小さなコミュニティを大切に地域づくりを推進します	V - (1)
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	V - (2)
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	V - (3)
放射能対策プロジェクト	
福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散による汚染被害への対策に努め、安全・安心な暮らしを守ります	放射能

【令和3年度人件費の状況（一般会計）】

（単位：千円）

内訳	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	伸び率 (%)
1	議員報酬、手当	152,903	1.8%	152,071	1.8%	832	0.5%
2	委員報酬	235,569	2.8%	244,108	2.8%	△8,539	△3.5%
3	市長等給与、手当	44,339	0.5%	46,440	0.5%	△2,101	△4.5%
4	職員給与、手当	5,698,737	67.5%	5,909,540	68.7%	△210,803	△3.6%
	(1) 基本給	3,214,802	38.1%	3,191,728	37.1%	23,074	0.7%
	(2) その他手当	2,483,935	29.4%	2,717,812	31.6%	△233,877	△8.6%
	ア. 時間外勤務手当	174,887	2.1%	117,207	1.4%	57,680	49.2%
	イ. 管理職手当	62,006	0.7%	63,109	0.7%	△1,103	△1.7%
	ウ. 扶養手当	109,331	1.3%	107,911	1.3%	1,420	1.3%
	エ. 住居手当	46,541	0.5%	42,454	0.5%	4,087	9.6%
	オ. 通勤手当	72,141	0.9%	70,760	0.8%	1,381	2.0%
	カ. 地域手当	1,342	0.0%	1,021	0.0%	321	31.4%
	キ. 特殊勤務手当	3,474	0.0%	3,435	0.0%	39	1.1%
	ク. 期末手当	734,918	8.7%	730,357	8.5%	4,561	0.6%
	ケ. 勤勉手当	523,875	6.2%	518,945	6.0%	4,930	1.0%
	コ. 休日勤務手当	32,666	0.4%	31,572	0.4%	1,094	3.5%
	サ. 夜間勤務手当	6,340	0.1%	6,315	0.1%	25	0.4%
	シ. 単身赴任手当	1,206	0.0%	1,176	0.0%	30	2.6%
	ス. 児童手当	66,655	0.8%	66,955	0.8%	△300	△0.4%
	セ. 義務教育等教員特別手当	543	0.0%	377	0.0%	166	44.0%
	ソ. 寒冷地手当	55,918	0.7%	55,146	0.6%	772	1.4%
	タ. 退職手当負担金	592,092	7.0%	901,072	10.5%	△308,980	△34.3%
5	会計年度任用職員給与、手当 (通勤手当除く)	1,061,944	12.6%	1,010,236	11.8%	51,708	5.1%
	(1) 報酬、給与	872,865	10.3%	897,001	10.5%	△24,136	△2.7%
	(2) その他手当	189,079	2.3%	113,235	1.3%	75,844	67.0%
	ア. 通勤手当	17,049	0.2%	0	0.0%	17,049	-
	イ. 時間外勤務手当	793	0.0%	0	0.0%	793	-
	ウ. 期末手当	171,237	2.1%	113,235	1.3%	58,002	51.2%
6	共済負担金、社会保険料 (市長等、議員共済含む)	1,250,436	14.8%	1,234,072	14.4%	16,364	1.3%
	(1) 共済負担金	1,072,773	12.7%	1,062,474	12.4%	10,299	1.0%
	(2) 社会保険料	177,663	2.1%	171,598	2.0%	6,065	3.5%
	合計	8,443,928	100.0%	8,596,467	100.0%	△152,539	△1.8%

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応関連決算

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた地域経済や市民生活の支援及び感染拡大の防止のため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し、各種の支援制度や対策事業を行いました。

No.	款	項	目	事業等の名称	所管部局等		決算額(円)	財源内訳(円)				決算書ページ (歳出)
								新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	国・県支出金	その他	一般財源	
1	2	1	5	庁舎用対策備品等購入費	総務部	管財課	6,753,060	6,752,000	0	0	1,060	91~92
2	2	1	6	【第3期】指定管理料調整助成金	企画部	スマート行政推進室	27,500,220	12,951,000	14,549,000	0	220	93~96
3	2	1	6	【第4期】指定管理料調整助成金	企画部	スマート行政推進室	12,174,950	12,174,000	0	0	950	93~96
4	2	1	7	テレワークシステム機器整備事業	企画部	スマート行政推進室	891,000	891,000	0	0	0	95~96
5	2	1	12	【第2弾】コミュニティ活動感染防止支援金	企画部	市民協働課	7,213,251	7,212,000	0	0	1,251	99~102
6	2	1	13	市民バス感染防止支援金	企画部	市民協働課	1,901,210	1,901,000	0	0	210	101~104
7	3	1	1	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	市民生活部	社会福祉課	1,994,921	0	1,994,921	0	0	115~116
8	3	1	1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	市民生活部	社会福祉課	579,726,584	0	579,726,584	0	0	115~116
9	3	1	1	濃厚接触者に対する生活物資緊急支援事業	市民生活部	健康推進課	190,208	0	0	0	190,208	115~116
10	3	2	2	子育て世帯への臨時特別給付金	市民生活部	子育て支援課	782,440,432	0	782,439,000	0	1,432	125~126
11	3	2	3	保育支援体制整備事業	市民生活部	子育て支援課	1,360,000	680,000	680,000	0	0	129~130
12	3	2	5	ひとり親世帯等への臨時特別給付金	市民生活部	子育て支援課	19,285,836	19,190,000	0	0	95,836	133~134
13	3	2	5	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯)	市民生活部	子育て支援課	42,424,542	0	42,424,000	0	542	131~134
14	3	2	2	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯)	市民生活部	子育て支援課	28,400,020	0	28,400,000	0	20	125~126
15	4	1	2	新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種移動支援事業	市民生活部	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	1,557,110	1,556,000	0	0	1,110	143~146
16	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	市民生活部	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	312,179,021	0	312,179,021	0	0	143~146
17	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(ワクチン接種移動支援事業分除く)	市民生活部	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	103,744,393	0	98,843,000	0	4,901,393	143~146
18	4	1	3	一般廃棄物処理事業者等事業継続支援金	市民生活部	環境課	4,901,100	4,901,000	0	0	100	145~148
19	6	1	4	農林漁業者経営継続支援事業	農林振興部	農業政策課	15,687,460	15,687,000	0	0	460	159~160
20	6	1	4	稲作農家経営継続支援事業	農林振興部	農業政策課	269,539,120	243,891,000	0	23,803,000	1,845,120	159~160
21	6	1	4	新型コロナウイルス感染症対策農業被害対策支援金利子補給金交付事業	農林振興部	農業政策課	742,180	0	0	0	742,180	159~160
22	7	1	2	【第2弾】地場産品販売促進支援事業	農林振興部	農業政策課	535,330	535,000	0	0	330	177~178
23	7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金融資の利子補給助成	商工観光部	産業戦略課	7,897,771	7,897,000	0	0	771	175~178
24	7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金融資の保証料助成	商工観光部	産業戦略課	1,344,220	1,344,000	0	0	220	175~178
25	7	1	2	【第2弾】地元商店等応援補助事業	商工観光部	産業戦略課	82,675,000	82,675,000	0	0	0	175~178
26	7	1	2	【第2弾】中小企業等事業継続応援支援金	商工観光部	産業戦略課	105,170,687	22,170,000	83,000,000	0	687	175~178
27	7	1	2	【第2弾】中小企業等経営継続支援金	商工観光部	産業戦略課	22,729,987	22,729,000	0	0	987	175~178
28	7	1	2	緊急事態宣言に伴う追加応援支援金	商工観光部	産業戦略課	9,225,630	9,225,000	0	0	630	175~178
29	7	1	2	【第3弾】地元商店等応援補助事業	商工観光部	産業戦略課	131,572,000	108,572,000	23,000,000	0	0	175~178
30	7	1	2	がんばる商店等応援事業	商工観光部	産業戦略課	7,399,875	7,399,000	0	0	875	175~178
31	7	1	2	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	商工観光部	産業戦略課	593,367,178	0	593,268,000	0	99,178	175~178
32	7	1	2	緊急事態宣言に伴う関連事業者支援金	商工観光部	産業戦略課	3,525,796	0	3,500,000	0	25,796	175~178
33	7	1	2	中小企業等感染防止対策支援金	商工観光部	産業戦略課	18,960,220	0	18,951,000	0	9,220	175~178
34	7	1	3	【第2弾】地元応援 Go湯くりはら 温泉7割引キャンペーン	商工観光部	田園観光課	130,854,704	130,854,000	0	0	704	179~180
35	7	1	3	【第2弾】地元応援 ビジネスホテル等3,000円優待キャンペーン	商工観光部	田園観光課	36,774,000	36,774,000	0	0	0	179~180
36	10	1	2	市内幼稚園等における感染防止対策強化のための環境整備事業	教育部	学校教育課	2,068,000	2,068,000	0	0	0	209~210
37	10	2	2	スクール・サポート・スタッフ配置事業	教育部	学校教育課	11,411,585	11,409,000	0	0	2,585	213~214 217~218
38	10	2	2	準要保護児童生徒への臨時特別給付金	教育部	学校教育課	806,160	804,000	0	0	2,160	215~216 219~220
39	10	2	2	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	教育部	学校教育課	8,797,939	0	4,377,000	0	4,420,939	213~214 219~220
40	10	2	2	小中学校健診器具滅菌消毒作業委託事業	教育部	学校教育課	596,117	0	297,000	0	299,117	213~214 219~220
41	10	4	1	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業	教育部	学校教育課	4,397,970	0	4,397,000	0	970	221~222
42	10	4	1	幼稚園健診器具滅菌消毒作業委託事業	教育部	学校教育課	222,640	0	0	0	222,640	223~224
43	10	5	1	市内社会教育施設及び社会体育施設における感染防止対策強化のための環境整備事業	教育部	社会教育課	2,068,000	2,068,000	0	0	0	223~228
合 計							3,403,007,427	774,309,000	2,592,025,526	23,803,000	12,869,901	

X 主要施策の成果

議会事務局

1 事業名： 議会費

(単位：円)

款	1	項	1	目	1	所管課(室)	議会事務局	決算書ページ	83～84
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
277,343,000		263,962,493		0	0	0	263,962,493		

◇ 本会議開会状況

区分	開会回数	会期日数			本会議 延べ日数	休会 延べ日数	委員会 延べ日数
		延べ日数	最長	最短			
定例会	4回	85日	28日	15日	27日	55日	19日
臨時会	3回	4日	2日	1日	4日	0日	0日

◇ 委員会等開催状況

常任 委員会	総務常任委員会	13日	産業建設常任委員会	15日	文教民生常任委員会	14日	
	特別 委員会	予算特別委員会	5日	決算特別委員会	5日	広報編集調査特別委員会	14日
	議会報告会運営調査特別委員会	7日		指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会			3日
	議会運営委員会	27日	議員全員協議会		10日		

◇ 議案の審議件数

区分	件数	区分	件数	区分	件数
予算	33件	専決処分の承認(条例)	9件	請願	0件
条例(市長提出)	33件	専決処分の承認(その他)	0件	許可	1件
条例(議員提出)	2件	諮問	6件	選任	2件
事件議決	36件	会議規則・その他	4件	指定	2件
任命(選任)同意	6件	意見書	4件	選挙	4件
認定	8件	決議	1件	その他	6件
専決処分の承認(予算)	9件	報告	5件	計	171件

◇ 政務活動費の状況

(単位：円)

会派または 議員名	新清流	政策フォーラム	立憲・社民 フォーラム栗原	菊地広志	五十嵐男	菅原麻紀	三浦善浩	尾形勝通	計
所属議員数	4人	4人	2人	1人	1人	1人	1人	1人	15人
交付決定額(当初)	1,000,000	1,000,000	500,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	3,750,000
交付決定額(最終)	1,000,000	1,000,000	500,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	3,750,000
使 途 項 目	調査研究費	175,064	103,570	34,802	10,109	0	44,779	0	382,973
	研修費	66,555	0	0	39,620	39,200	38,700	120,770	304,845
	資料購入費	33,000	0	0	0	0	0	80,934	113,934
	事務費	0	27,390	27,390	0	0	0	0	54,780
支出額計	274,619	130,960	62,192	49,729	39,200	83,479	201,704	14,649	856,532
補助金返還額	725,381	869,040	437,808	200,271	210,800	166,521	48,296	235,351	2,893,468

総務部

1 事業名： 防災行政無線設備（同報系）操作卓更新事業【新規事業】

(単位：円)

款	9	項	1	目	5	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	205～206
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
109,450,000		109,450,000		0	109,400,000	0	50,000		
								総合計画	I - (3)

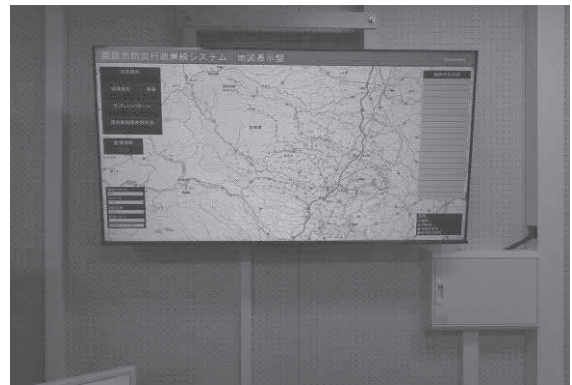
【事業の概要】

災害時における情報伝達の迅速性、正確性の確保を図り、災害復旧時の諸活動の迅速的確な遂行に活用するとともに、平常時の行政事務や防災防犯情報の円滑な周知、広報に役立てるため、防災行政無線設備（同報系）操作卓の更新を行いました。

【事業の効果・実績】

防災行政無線設備（同報系）操作卓の更新を行ったことにより、自動音声による防災無線放送によって迅速な情報伝達対応が可能となりました。

また、更新に併せて、防災行政無線電話応答サービスの回線を増設したことにより、市民への情報伝達の確実性が高まりました。



更新された防災行政無線設備（同報系）操作卓

総務部

2 事業名：交通安全施設整備事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	8	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	97~98
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,900,000			6,792,500	0	0	0	6,792,500
総合計画									I-(3)

【事業の概要】

市内全域において交通安全施設（カーブミラー、区画線等）の設置や更新を行い、歩行者や自転車、自動車が安心して通行できるよう施設整備を進めました。

【事業の効果・実績】

交通環境を改善し、交通事故の防止と交通の円滑化が図られました。

地区別施工数

(単位：件)

築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	合計
3	1	5	3	3	28
瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	
2	1	6	3	1	

3 事業名：防犯灯整備事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	9	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	97~98
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,000,000			834,130	0	0	0	834,130
総合計画									I-(3)

【事業の概要】

夜間の犯罪、事故等から市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、犯罪のない安全・安心で住みよいまちづくりを目指し、防犯灯の更新や移設等を行いました。

【事業の効果・実績】

夜間における犯罪被害の防止及び歩行者の安全の確保が図られました。

地区別施工数

(単位：基)

築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	合計
2	1	2	0	2	15
瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	
0	2	4	1	1	

総務部

4 事業名： 賦課徴収費

(単位：円)

款	2	項	2	目	2	所管課(室)	税務課	決算書ページ	105～106
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
168,064,000			148,203,311			0	0	1,472,488	146,730,823

【事業の概要】

市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の課税資料の把握や各種調査を実施し、税の適正かつ公平な賦課徴収事務に努めました。

①固定資産税

令和6年度の評価替えに向け、土地と家屋の評価更新及び基礎資料更新事業を行いました。

②収納対策

コンビニエンスストアでの納付や電話納税案内センターによる納付催告を実施し、納付機会の拡大と納税者の利便性の確保を図るとともに納期内納付や収納率の向上に努め、自主財源である市税収入の確保に取り組みました。

【事業の効果・実績】

①固定資産税

令和4年度課税に向けた土地と家屋の評価の見直し及び基礎資料更新事業を実施したことにより、課税客体の正確な把握ができ、評価の適正化が図られました。

○固定資産税基礎資料更新業務

・令和3年度支払額 45,100,000円

- ・主な内容(1) 土地評価更新
- (2) 市内全域の航空写真撮影
- (3) 土砂災害危険箇所補正調査
- (4) 地番図データ異動・更新
- (5) 家屋図異動更新

②収納対策

納税案内センターの電話案内業務では、日中夜間のほか休日も実施して、納税者との接触の機会を増やし、納付の推進が図られました。

○納税案内センターによる滞納者への納付催告

延べ架電件数は22,465件、うち接触数5,721件、接触率25%となりました。延べ架電者数は11,280人でした。

○コンビニエンスストア収納の利用状況

取扱件数は87,039件、利用額は1,107,869,118円となりました。

○宮城県地方税滞納整理機構への徴収困難事案移管

徴収困難事案40人、滞納額31,198,886円を県地方税滞納整理機構へ移管し、集中的に滞納整理を行い、16,215,087円を徴収しました。

○公売の実施

差押物件38点を売却し、242,649円を徴収しました。

○滞納処分の執行状況（令和3年度末現在）

・差押 152件

内訳	預金	83件	県税還付金	22件	国税還付金	29件
	給与	4件	生命保険	3件	共済金	5件
	売掛金	3件	出資金	3件		

・交付要求 21件

・執行停止 469人

○市税等徴収対策に関する職員研修会の開催

徴収対策を効果的に進めるノウハウや組織運営の進め方などについて、専門的に取り組んでいる実務経験者を招いて職員研修会を開催し、徴収実務に関する研鑽を積みました。

実施日 令和3年12月21日（火）

対象者 市税及び公共料金等担当課の課長及び担当職員

演題 非強制徴収債権に係る訴訟手続き

企画部

1 事業名： デジタル推進事業【新規事業】

(単位：円)

款	2	項	1	目	7	所管課(室)	スマート行政推進室	決算書ページ	95～96
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,148,000			2,861,100	0	0	0	2,861,100

【事業の概要】

庁内における定型的な業務を自動化するため、RPA・AI-OCRを導入しました。

※『RPA』とは、主に人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代行して自動化するもの。

『AI-OCR』とは、画像として取り込んだ文字を読み取り、テキストデータとして抽出できるOCRの、文字の認識処理工程にAI技術を組み込み、読み取り精度を大きく向上させたもの。

【事業の効果・実績】

令和3年度は、次のとおり10業務に導入しました。

No.	所管課	業務名	導入状況
1	人事課	給料計算業務に係る入力業務	AI-OCR
2	学校教育課	スクールバス利用申請に係る入力業務	AI-OCR
3	社会福祉課	高齢者福祉タクシー利用券入力・確認業務	AI-OCR
4	農業委員会事務局	農地利用意向調査業務に係るデータ入力業務	AI-OCR
5	子育て支援課	医療費助成償還払処理に係る入力業務	RPA・AI-OCR
6	健康推進課	妊婦一般健康診査結果入力業務	RPA・AI-OCR
7	社会教育課	放課後児童クラブ利用料金システム入力業務	RPA
8	健康推進課	後期保険料還付に係る入力業務（債権者検索）	RPA・AI-OCR
9	健康推進課	後期保険料還付に係る入力業務（財務会計入力）	RPA
10	社会教育課	放課後児童クラブ事業に係る入力業務（退所）	RPA・AI-OCR

2 事業名： 栗原市行政改革大綱及び推進プログラム進捗管理事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	1	所管課(室)	スマート行政推進室	決算書ページ	85～86
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		74,000			44,000	0	0	0	44,000

【事業の概要】

「第3次栗原市行政改革大綱推進プログラム（令和元年度から令和5年度）」の3年目となる令和3年度は、22プログラムについて取り組みを行いました。

【事業の効果・実績】

取り組みの結果、「達成」のプログラムが6、「計画どおり」のプログラムが12、「遅れている」のプログラムが4となりました。

また、取り組みによって得られた効果額は、収納率の向上や公共施設等の削減等のプログラムで合計366,488,192円となりました。

◎第3次栗原市行政改革大綱推進プログラム進捗状況（令和4年3月31日現在）

進捗の区分	プログラム数	割合
達成	6	27%
計画通り	12	55%
遅れている	4	18%
合計	22	100%

企画部

3 事業名： くりはら田園鉄道公園運営管理事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	6	所管課(室)	企画課	決算書ページ	93～96
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		34,386,000			34,306,064	0	0	738,523	33,567,541
								総合計画	IV-(3)

〔事業の概要〕

平成29年4月にオープンした「くりはら田園鉄道公園」は、令和3年4月から指定管理者制度に移行し、指定管理者が「くりでんミュージアム」の管理・運営を行うとともに、アトラクションゾーンでは「くりでん乗車会」及び「レールバイク乗車会」、「気動車(KD95)運転体験」を実施しました。

【施設概要】

施設の名称：くりはら田園鉄道公園

施設の内容：くりでんミュージアム、旧若柳駅舎等動態保存施設、芝生広場

指定管理者：特定非営利活動法人Azuma-re

令和3年4月1日から令和6年3月31日まで(3年間)

〔事業の効果・実績〕

ゴールデンウィーク期間中の「こどもまつり」や夏休み中の「夏休みweek」のほか、4月から11月にかけての「くりでん乗車会」及び「レールバイク乗車会」、12月の「くりでん創業祭」など、年間を通じて様々なイベントを開催し、市内外から多くの家族連れが来場しました。

さらに、指定管理者の柔軟な発想により、構内運転体験や幼稚園・小学校向けの特別乗車会などの新たな取り組みを実施したほか、テレビや新聞、SNS等を活用して積極的に情報発信を行い、くりでんの魅力をより多くの方々に伝え、集客の増加につなげることができました。

また、芝生広場では、休日を中心に多くの子どもたちが家族と元気に遊ぶ姿が見られ、地域の賑わいの創出が図られました。

(1) くりでんミュージアム来館者数

年度	来館者数	運転シミュレーター
H29	18,445人	1,823回
H30	9,579人	655回
R1	9,747人	615回
R2	6,030人	428回
R3	10,552人	1,031回

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために臨時休館した期間

・令和2年3月2日～5月19日

・令和3年8月17日～9月12日

(2) イベント開催回数・来場者数

年度	くりでん乗車会		レールバイク乗車会		気動車運転体験		合計
H24	6回	2,642人	—	—	—	—	2,642人
H25	8回	2,418人	—	—	—	—	2,418人
H26	8回	2,100人	21回	5,440人	—	—	7,540人
H27	11回	2,750人	21回	6,370人	—	—	9,120人
H28	8回	2,274人	17回	4,533人	—	—	6,807人
H29	12回	3,738人	19回	4,430人	2回	14人	8,182人
H30	13回	3,351人	10回	1,818人	5回	18人	5,187人
R1	11回	3,028人	12回	2,224人	4回	7人	5,259人
R2	—	—	8回	1,640人	—	—	1,640人
R3	14回	4,955人	12回	2,975人	6回	24人	7,954人

企画部

4 事業名： 定住促進事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	6	所管課(室)	定住戦略室	決算書ページ	93～96
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		44,013,000			43,302,730	6,635,000	0	399,666	36,268,064
総合計画									I - (1)

〔事業の概要〕

- (1) 移住定住各種助成事業の実施
- (2) 若者の移住定住の促進に向けて、子育て情報誌を活用した情報発信やウェブマガジンの配信等の展開による移住定住特設サイトへの誘導
- (3) 都市部からの移住促進に向けた、オンライン移住相談の導入及び東京・仙台オフィスの開設各種移住相談会の実施と、お試し移住体験の機会の提供

〔事業の効果・実績〕

- (1) 移住相談・支援制度を活用した移住者数：33組・83人
- (2) 移住定住特設サイト年間アクセス数：177,700ビュー（対前年比：41.8%の増加）
※都市部からのアクセス割合：65.9%（首都圏：50.1%、仙台市：15.8%）

(1) 各種助成事業の状況

事業名	事業内容	実績等
住まいる栗原ホームサーチ事業 (空き家バンク制度)	空き家の賃貸、売買を希望する所有者からの申込みを受け、空き家の登録情報をホームページで公開し、市内に居住したい方に情報提供	・空き家登録件数：20件（総数123件） ・成約件数：5件（総数59件）
住まいる栗原空き家リフォーム助成事業	空き家バンク制度を利用して空き家を取得（または3年以上賃借）した転入者がリフォーム工事を行う場合、工事費の1/2（上限40万円）を助成	・交付件数：1件
若者定住促進助成事業	40歳以下の転入者が、転入後1年以内に住宅を取得等した場合、または40歳以下の方が、多世代同居用に住宅を取得等した場合、借入金の年末残高の5%（最大20万円）を5年間助成	・交付件数：105件
新婚生活応援家賃助成事業	40歳以下の新婚夫婦が、市内の民間賃貸住宅に入居した場合に最大で月額1万円を2年間助成	・交付件数：42件
マイホーム取得支援事業	シェアリングタウン事業で宅地分譲地を購入し、住宅を建築した方に、固定資産税納付額相当額（上限20万円/年額）を最長5年間助成	・交付件数：21件
若者遠距離通勤支援事業	40歳以下の新規学卒者または転入者が、遠距離通勤（片道50km以上）する場合、通勤に要する経費に対して、通勤費基準額から手当を差引いた1/2の額を最長2年間助成	・交付件数：4件

(2) 移住相談会及び移住体験住宅の状況

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
首都圏等での移住相談会 (実施回数・来場者数)	90組・119人	77組・103人	相談会等	107組・125人	相談会等	112組・120人	相談会等	72組・77人
			オフィス	149組・159人	オフィス	40組・52人	オフィス	7組・15人
移住体験住宅利用者 (延べ利用日数・利用者数)	14組・15人	27組・42人	41組・73人		36組・42人		38組・63人	

(3) 年度別の移住者実績

項目	平成25年度 ～27年度	平成28年度 ～30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
組数	46組	91組	46組	65組	33組	281組
人数	150人	228人	113人	153人	83人	727人

※平成25年度以降、市の支援制度を活用した移住者数

企画部

5 事業名： 地域おこし協力隊事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	99～102
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
85,685,000		58,459,683		0	0	0	58,459,683		
総合計画								V-(1)	

【事業の概要】

地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域へ人材を誘致し、地域資源の新たな発見や感性で地域の活性化を図り、自治体職員では取り組みにくい業務分野にも活動等を広げながら、地域力の維持並びに強化の担い手となる人材を確保するとともに、地域への定住・定着を図ることを目的とするものです。

具体的には、市が都市部の人材を協力隊員として委嘱します。(最長3年間)

隊員には、各地域の情報収集や幅広い活動ができるよう、車のリース料や燃料費、旅費等が支給されます。

◇隊員1人あたり(特別交付税措置)

人件費(報償費等) 上限270万円

活動経費 上限200万円

※専門性の高いスキルや経験等を有する場合、報償費等320万円を上限とします。

この場合においても、地域おこし協力隊員1人あたり470万円を上限とします。

(単位:人)

業 務 名	定員数	委嘱者数
栗駒山麓ジオパーク推進業務	4	2
花山地区小さな拠点づくり推進業務	3	1
栗駒地区「六日町通り商店街シャッター開ける人！」業務	2	2
栗原市農泊推進業務	2	1
築館地区商店街振興業務	2	2
交流・移住プラットフォーム創出プロジェクト推進業務	2	2
金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」業務	2	2
文字地区再生事業業務(新規)	2	1
合 計	19	13

(R4.3.31現在)

【事業の効果・実績】

栗原市では、平成26年度から以下の分野(業務)において地域おこし協力隊員が活動しています。令和3年度は、新たに1つの業務で協力隊員を委嘱し、さらなる地域の活性化を図りました。

1 栗駒山麓ジオパーク推進業務

栗駒山麓ジオパークの広報・宣伝活動、ガイドの人材育成、ジオの魅力を感じられるツアーの実施、小・中学校の教育活動など、ジオパーク活動を推進しています。

2 ”くりでん”に関する業務(令和3年9月末で業務終了)

旧くりはら田園鉄道の貴重な歴史的財産を後世に伝承すべく、専門的知識による資料等の整理と、効果的な発信を行っています。

また、くりでんミュージアムの管理運営及びイベントの企画にも携わり、沿線の地域とくりでんの観光資源を組み合わせた地域活性化への結び役として活動しています。

3 花山地区小さな拠点づくり推進業務

一般社団法人はなやまネットワークを基盤に、田舎暮らしを楽しみながら農林業等に従事し、花山地域再生の取り組みを支援するとともに、空き家調査を進め、交流人口と移住・定住人口の増加に向けて活動しています。

企画部

- 4 栗駒地区「六日町通り商店街シャッター開ける人！」業務
事業者等の高齢化や後継者不足から、年々空き店舗が目立つ深刻な問題を打開するため、商店街を牽引する人材の育成と魅力ある店舗づくりを目的に活動を行っています。
具体的には、商店街や商工会と協力しながら、空き店舗に至った経緯や地域が求める商店街の調査・分析、商店街に人を集め、賑わいを創出する活動を行っています。
- 5 栗原市農泊推進業務
伝統的な農村生活の体験や、地域交流と宿泊が一体となった滞在型旅行を推進するため、農業体験プログラムの創出や民泊施設の開業支援等に取り組んでいます。
また、自らも農泊関連のプレーヤーとして起業するための活動を行っています。
- 6 築館地区商店街振興業務
大型店舗やコンビニエンスストアの進出等により商店街を訪れる人が減少し、さらには事業者の高齢化や後継者不足により、年々空き店舗が目立ち始めている築館地区商店街で、新たな視点による活性化策を見出し、自らの起業・継業を目指す活動を行います。
- 7 交流・移住プラットフォーム創出プロジェクト推進業務
東京くりはらオフィス等を核とし、都市部の若者と栗原をつなぐ企画の立案や「交流人口」の拡大に向けた地域連携型のイベント実施を目指します。
- 8 金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」業務
金成有壁地区には、旧奥州街道の宿場町として全国的にも貴重な文化的・歴史的観光資源があるものの、あまり知られていないという実情があります。これらの地域課題に取り組み、地域と連携した賑わいと魅力ある観光のまちづくり活動を行います。
- 9 文字地区再生事業業務（新規）
栗駒文字地区は、里山の自然豊かな景観が今なお残り、正藍染等の伝統文化や山の恵みなど、この地域ならではの資源が多く存在しています。これまで地域が展開してきた活動をベースに、地域おこし協力隊が新たな担い手として地域資源を活用した産業を興すため活動を行います。



隊員と地元団体の活動の様子
(文字地区再生事業業務)

企画部

6 事業名： 市民協働活動推進事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	99～100
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,210,000			8,210,000	0	0	0	8,210,000
								総合計画	V-(2)

〔事業の概要〕

市民活動支援センターは、市民活動を支援し、その活動拠点の提供を目的とした施設で、指定管理者により管理運営されています。

【施設概要】

施設の名称：栗原市市民活動支援センター

所在地：栗原市築館伊豆二丁目6番1号

構造・階数：鉄筋コンクリート造・2階建て（1階 栗原市築館総合支所）

設置年月日：平成21年1月5日

施設内容：貸事務室、多目的室、大会議室（小会議室と中会議室を一体的に利用する場合）、中会議室、小会議室、管理室、印刷室、給湯室、倉庫、キッズルーム、交流サロン、ミーティングスペース、貸ロッカー

指定管理者：特定非営利活動法人Azuma-re

平成29年4月から令和4年3月まで（5年間）

〔事業の効果・実績〕

市民活動支援センターは、栗原市内で社会貢献活動を行う、または行おうとしている市民及び団体等が利用しており、市民活動の拠点施設として利用者が活動しやすい環境整備に努めています。

- ・NPO・市民活動・コミュニティの組織運営に関する無料相談：31件
- ・支援センター広報誌『あなたが便り』発行（毎戸配布）：年3回
- ・市民活動促進セミナー：年5回（参加者数延べ26人）
- ・利用者アンケート・利用者懇談会：年各1回

企画部

7 事業名： 地域集会施設新築改築修繕事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	101~102
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
93,891,000			93,890,475			0	0	92,528,000	1,362,475
総合計画									V-(2)

〔事業の概要〕

地域のコミュニティづくりを推進するため、その活動の拠点となる集会施設の新築（改築）、補修及びバリアフリー改修に対し助成を行いました。

〔事業の効果・実績〕

築館1棟、一迫3棟の集会施設4棟を新築（改築）したほか、屋根塗装、床補修などの補修事業及び玄関スロープの設置等のバリアフリー改修事業を実施した計20団体に対し助成を行い、コミュニティ活動の拠点となる地域集会施設の環境整備を図りました。

集会施設建設（改築） 4件 82,310,475円
 [築館伊豆二区会館、一迫清水二農業後継者育成センター、一迫清水目老人憩の家、一迫畑老人憩の家]

集会施設補修（修繕） 20件 11,580,000円 [バリアフリー改修事業含む]
 計 24件 93,890,475円



改築した築館伊豆二区会館



改築した一迫清水二農業後継者育成センター

企画部

8 事業名： 住民自治活動助成事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	101~102
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		93,653,000			88,575,570	0	0	87,290,000	1,285,570
								総合計画	V-(1)

【事業の概要】

地域コミュニティ組織（自治会、コミュニティ推進協議会）の自主的なコミュニティ活動を支援するため、栗原市コミュニティ組織一括交付金を交付しました。

【事業の効果・実績】

地域の祭り、スポーツ・レクリエーション事業、環境整備事業のほか、防災、福祉事業において、多くの地域住民の参加や地域の創意工夫のもと、コミュニティ活動が行われました。

また、旧小学校区を単位とし、市内19地域で組織されているコミュニティ推進協議会の活動では、各地域の個性ある取り組みを大切にしつつ、地域の課題解決に取り組んだことで、さらなるコミュニティ活動の活性化が図られました。

コミュニティ組織一括交付金交付実績

(単位：件、円)

種別	事業名	実績	
		件数	R3決算額
基本項目 (市民協働課)	自治会運営	250	33,581,910
	自治会（敬老事業）	155	22,765,600
	コミュニティ推進協議会運営	18	582,180
	コミュニティ推進協議会 （敬老事業）	10	11,338,600
	民有集会施設火災保険料	142	2,332,110
独自項目 (市民協働課)	独自事業（自治会）	177	6,385,130
	独自事業 （コミュニティ推進協議会）	18	2,612,370
選択項目 (市民協働課)	こども遊園施設管理事業	71	1,988,000
	ごみ集積所設置事業	30	4,033,200
	掲示板管理事業	10	215,280
小計		881	85,834,380
選択項目 (危機対策課)	自主防災組織活動支援事業	101	2,522,040
	防災マップ作成支援事業	5	219,150
小計		106	2,741,190
合計		987	88,575,570

企画部

9 事業名： 地域交通対策事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	13	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	101~104
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		341,746,000			338,319,226	5,443,000	0	0	332,876,226
総合計画									I-(1)

【事業の概要】

公共交通の利便性向上のため、JR東北本線との乗り継ぎが円滑に行えるよう、路線バスの運行時刻の調整を行うとともに、高齢者の通院等に係る費用負担の軽減を図るため、広域路線バス及び市内連携路線バス運賃の片道一律100円化を引き続き実施しました。

また、利用者の需要や利便性、民間タクシー事業への影響などを調査するため、鶯沢区域乗合デマンド交通利用登録者を対象としてタクシー利用助成事業を実施しました。

【事業の効果・実績】

路線バスの運行時刻を調整したことにより、JR東北本線との乗り継ぎを円滑にすることができ、利用者の需要に応じた市民バス運行が可能となりました。

また、広域路線バス、市内連携路線バス運賃の片道一律100円化の継続により、高齢者の通院等に係る費用負担の軽減が図られました。

市民バス運行実績

(単位：延べ人、円)

区分	No.	路線名	利用者数	運行経費	運賃収入	市負担額
広域路線	1	古川線	104,493	56,000,472	9,782,008	46,218,464
	2	一関線	2,958	7,223,700	267,600	6,956,100
	3	築館一関線	43,716	21,730,500	3,937,700	17,792,800
	4	大崎市民病院線	3,788	9,166,666	372,150	8,794,516
		計	154,955	94,121,338	14,359,458	79,761,880
市内連携路線	5	くりはら田園線	34,373	36,550,800	3,093,550	33,457,250
	6	尾松沢辺線	4,982	10,450,000	463,200	9,986,800
	7	若柳線	51,872	22,155,276	3,914,701	18,240,575
	8	花山線	24,403	19,580,000	2,033,400	17,546,600
	9	岩ヶ崎線	36,172	18,470,100	2,882,000	15,588,100
	10	玉沢線	18,178	20,203,332	1,749,000	18,454,332
	11	真坂岩ヶ崎線	4,935	11,000,000	472,000	10,528,000
	12	横須賀線	4,662	9,166,666	261,650	8,905,016
	計	179,577	147,576,174	14,869,501	132,706,673	
地域内路線 (乗合デマンド交通)	13	築館北部	493	4,180,000	128,250	4,051,750
	14	築館南部	2,693	7,590,000	671,750	6,918,250
	15	若柳北部	1,557	8,635,000	396,150	8,238,850
	16	若柳南部	1,475	8,118,000	271,050	7,846,950
	17	栗駒文字	2,753	12,785,300	713,000	12,072,300
	18	栗駒栗駒	1,501	5,353,332	402,900	4,950,432
	19	栗駒北部	1,098	7,700,000	295,400	7,404,600
	20	栗駒南部	1,171	7,370,000	306,600	7,063,400
	21	高清水	472	3,776,666	137,900	3,638,766
	22	一迫北部	4,767	12,265,000	1,229,850	11,035,150
	23	一迫南部	4,844	12,650,000	1,234,500	11,415,500
	24	瀬峰	635	6,930,000	170,900	6,759,100
	25	鶯沢	670	6,460,300	187,200	6,273,100
	26	金成	2,200	10,340,000	509,200	9,830,800
	27	志波姫	627	6,865,100	152,200	6,712,900
	28	花山	1,266	5,170,000	335,250	4,834,750
	計	28,222	126,188,698	7,142,100	119,046,598	
	合計	362,754	367,886,210	36,371,059	331,515,151	

市民生活部

1 事業名： 一般廃棄物処理施設整備基本構想策定事業【新規事業】 (単位：円)

款	4	項	1	目	3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	145～146
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,606,000		5,591,588		0	0	0	5,591,588		
								総合計画	I - (1)

【事業の概要】

市の一般廃棄物処理施設（最終処分場、可燃ごみ焼却施設、不燃及び粗大ごみ処理施設、し尿処理施設）について、稼働開始から20年以上が経過し、施設更新に向けた検討が必要なことから、一般廃棄物処理施設整備基本構想の策定を業務委託するとともに、専門的な意見を聴取するため検討委員会を設置しました。

【事業の効果・実績】

- 一般廃棄物処理施設整備基本構想策定業務委託
 - ・業務期間 令和3年8月19日から令和5年3月31日まで
 - ・委託業者 株式会社日建技術コンサルタント東北支社
- 一般廃棄物処理施設整備基本構想検討委員会
 - ・第1回検討委員会 令和3年11月25日
 - ・第2回検討委員会 令和4年 3月 9日

2 事業名： 戸籍住民基本台帳費 (単位：円)

款	2	項	3	目	1	所管課(室)	市民課	決算書ページ	105～108
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
248,703,000		241,871,628		22,862,010	0	36,227,626	182,781,992		
								総合計画	V - (3)

(1) 戸籍住民基本台帳

【事業の概要】

戸籍法、住民基本台帳法等関係法令に基づき、各種届出に係る異動処理及び諸証明発行業務等各種窓口業務を行いました。

【事業の効果・実績】

・本籍数及び本籍人口

	R4. 3月末	R3. 3月末	増 減
本籍数(戸籍)	39,437	39,975	△ 538
本籍人口(人)	90,509	91,994	△ 1,485

・戸籍届出件数(届出期間:令和3年4月1日～令和4年3月31日)

種類	件数	種類	件数
出 生	479	入 籍	139
死 亡	1,521	分 籍	8
養子縁組	45	転 籍	215
養子離縁	26	訂正・更正	63
婚 姻	626	そ の 他	103
離 婚	157	不受理申出	7
認 知	9	合 計	3,398

・住民基本台帳人口 (単位:人)

	R4. 3月末	R3. 3月末	増 減
男	31,118	31,691	△ 573
女	32,984	33,728	△ 744
計	64,102	65,419	△ 1,317
世帯数	24,847	24,943	△ 96

市民生活部

・人口増減状況(期間:令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:人)

自然的要因			社会的要因			増減
出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
238	1,211	△ 973	1,096	1,440	△ 344	△ 1,317

(2) 地域人権啓発活動活性化事業

〔事業の概要〕

①人権の花運動

志波姫小学校の子どもたちが花の植栽と人権啓発看板の設置を行いました。

②人権啓発物品作成配布

市内の中学生に、子どもの人権の啓発用語を入れた啓発物品を作成し、配布しました。

〔事業の効果・実績〕

学校に配布した花の苗を、子どもたちが協力し育てることによって生命の尊さを実感し、その中で豊かな心を育み、優しさと思いやりの心を体得することを目的とし、令和3年10月4日に、志波姫小学校の児童が人権の花運動を行いました。プランターにバンジー、ピオラ、ノースポールなど、沢山の花の苗を植えながら、命を大切に作る心、協調性や思いやりの心、感謝することの大切さを学びました。

また、市内の中学生を対象に、子ども人権110番の啓発用語を入れたクリアファイルを配布し、生徒たちの人権に対する関心を高め、理解を深めることができました。

(3) 個人番号カード交付事業

〔事業の概要〕

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)の施行により、全市民にマイナンバーが通知され、平成28年1月以降、申請者に個人番号カードを交付しています。

〔事業の効果・実績〕

個人番号カードの普及促進を図るため、平日のカード受け取りが困難な市民に対しては、事前に予約をいただき、時間外の交付や第2・第4日曜日に休日交付を行ったほか、「マイナンバーカード普及促進キャンペーン月間」を設け、11月中の火曜日から金曜日までは各総合支所で、第2・第4日曜日は築館総合支所において、マイナンバーカードの取得支援を行いました。

また、2月には築館税務署の申告会場で「マイナンバーカード取得促進キャンペーン」を実施しました。

令和4年3月末までの申請者数は24,281人、うち21,037人の方に交付を完了しております。

(4) 証明書コンビニ交付サービス事業

〔事業の概要〕

平成30年4月1日から個人番号カードを利用して全国のコンビニエンスストアにおいて、各種証明書等が取得できるようになりました。

〔事業の効果・実績〕

・証明書コンビニ交付サービス件数

(期間:令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:件)

区 分	件数	区 分	件数
①住民票の写し(除票を除く)	1,286	④戸籍の附票の写し(除票を除く)	37
②印鑑登録証明書	1,096	⑤所得課税証明書(現年度分)	137
③戸籍謄・抄本(除籍を除く)	391	合 計	2,947

3 事業名： 老人クラブ活動等事業

(単位:円)

款	3	項	1	目	4	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	119～120
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,131,000		8,140,178		5,805,143	0	0	2,335,035		

〔事業の概要〕

単位老人クラブや地区老人クラブ連合会が行う健康づくり活動やボランティア活動などに対して助成し、その活動を支援しました。

市民生活部

【事業の効果・実績】

老人クラブ活動の充実と会員相互の交流が図られました。

- ・地区老人クラブ（旧町村）連合会 10団体
- ・単位老人クラブ 120団体、会員数3,269人

4 事業名： 高齢者生きがい健康づくり等事業

(単位：円)

款	3	項	1	目	4	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	117～120
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		64,657,000			61,852,918	0	0	14,434,400	47,418,518
総合計画									Ⅲ-(2)

【事業の概要】

在宅の高齢者などに対して各種福祉サービスを提供し、生きがいを持ち、いつまでも健康で生活できるように支援を行いました。

【事業の効果・実績】

社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要介護状態への予防、経済的負担の軽減などが図られました。

○利用実績

No.	事業名	事業内容	実績等
1	高齢者福祉タクシー助成事業	タクシー助成券を交付し、通院時のタクシー初乗り運賃相当分を、月4回まで助成しました。	実利用者数 459人 延べ利用回数 9,216回
2	生きがい活動支援通所事業	家に閉じこもりがちな高齢者等を対象に、市内の福祉施設、集会所等において通所による活動支援事業を実施しました。	開催回数 617回 延べ利用者数 5,797人
3	寝具洗濯等サービス事業	寝具の衛生管理が困難なひとり暮らし高齢者等に対し、寝具の洗濯、乾燥、消毒サービスを実施しました。	利用者数 59人
4	高齢者日常生活支援業務利用助成事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、年12枚の利用券を交付し、シルバー人材センターが実施する日常生活支援事業に対して助成をしました。	実利用者数 672人 延べ利用枚数 7,445枚
5	宅配給食サービス事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、宅配による給食サービスを提供しました。	実利用者数 275人 延べ提供食数 23,227食
6	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、家庭用緊急通報機器（緊急通報システム）を貸与し、緊急事態に迅速な対応のできる体制を整備しました。	年度未設置台数 134台 内訳 協力員型 83台 警備員型 51台

5 事業名： 介護職員人材確保事業

(単位：円)

款	3	項	1	目	5	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	119～120
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,000,000			3,819,922	0	0	0	3,819,922
総合計画									Ⅲ-(2)

【事業の概要】

1 介護福祉士就職支援金助成事業

介護福祉士の資格を取得し、初めて市内の介護サービス事業所に就職する者に対し支援を行い、安定した介護サービスの提供、介護人材の確保とその定着を図りました。

2 介護人材確保・定着事業

介護職員初任者研修、実務者研修の受講料を助成し、介護職員の資質向上や介護人材の確保、介護サービスの安定供給を図りました。

【事業の効果・実績】

1 介護福祉士就職支援金助成事業

介護福祉士就職支援金交付人数 1人 助成額 400,000円

2 介護人材確保・定着事業

栗原市介護職員研修費用助成

助成人数 35人 助成額 3,419,922円

市民生活部

6 事業名： 障害者福祉自立支援給付費

(単位：円)

款	3	項	1	目	6	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	119～122
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,507,881,000	1,478,990,745		1,120,180,960	0	0	358,809,785			
						総合計画	Ⅲ- (1)		

【事業の概要】

障害者の方の在宅生活や施設での生活支援、日中活動の支援、就労に向けての支援を行います

【事業の効果・実績】

障害者本人の生活向上や就労意欲の向上と自立に向けた支援のほか、家族の負担軽減も図られました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	居宅介護等事業	自宅で入浴、排せつ、食事の介護等を行いました。また、視覚障害により移動が困難な方に対し、外出支援を行いました。	・利用者：53人 (3月実績) ・月平均利用時間：17時間/月
2	短期入所事業	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行いました。	・利用者：48人 (3月実績) ・月平均利用日数：8日/月
3	療養介護事業	医療的ケアと介護が必要な方に施設や病院などで、日中機能訓練や療養上の管理・看護、介護、日常生活上の援助を行いました。	・利用者：9人 (3月実績)
4	生活介護事業	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供しました。	・利用者：283人 (3月実績) ・月平均利用日数：20日/月
5	自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	自立した日常生活や日常生活ができるよう、身体機能や生活向上のための訓練を行いました。	機能訓練 ・利用者：0人 (3月実績) 生活訓練 ・利用者：1人 (3月実績)
6	共同生活援助事業 (グループホーム)	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行いました。	・利用者：113人 (3月実績)
7	施設入所支援事業	施設に入所する障害者に対し、主として夜間、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活の支援を行いました。	・利用者：110人 (3月実績)
8	就労移行支援事業	一般就労を希望する障害者に対して、知識・能力の向上と職場実習、職場探し等を通じ適性にあった職場への就労・定着を図るなどの支援を行いました。	・利用者：15人 (3月実績) ・月平均利用日数：16日/月
9	就労定着支援事業	一般就労した障害者が、職場に定着でき、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行いました。	・利用者：2人 (3月実績) ・月平均利用日数：2日/月
10	就労継続支援事業	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行いました。	・利用者：176人 (3月実績) ・月平均利用日数：19日/月
11	高額障害福祉サービス事業	同一世帯で介護保険サービス及び障害福祉サービス等を利用する者がいる場合等に負担を軽減するため、一部負担金が、基準以上に負担した場合に償還払いにより給付を行いました。	・給付件数：121件
12	相談支援事業 【計画相談・地域相談支援】	障害福祉サービス等を申請した利用者に対し、サービス等利用計画(案)の作成、サービス事業者等との連絡調整やモニタリングを行いました。	・利用者：149人 (3月実績)
13	更生医療	身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の者に、その障害を除去・軽減する手術等の治療に関し助成しました。	・利用者：243人
14	育成医療	身体に障害を有する児童(18歳未満)で、その障害を除去・軽減する手術の当の治療に関し助成しました。	・利用者：13人
15	補装具給付事業	身体障害者手帳所持者または難病患者の方が、身体機能を補完または代替するために必要な用具の給付を行いました。	・障害者給付件数：117件 ・障害児給付件数：18件

市民生活部

7 事業名： 障害者地域生活支援費

(単位：円)

款	3	項	1	目	7	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	121～124		
予 算 額	115, 111, 000		決 算 額	112, 635, 347		決算額財源内訳					
				国県支出金	19, 702, 500	地方債	0	その他	0	一般財源	92, 932, 847
									総合計画	Ⅲ- (1)	

【事業の概要】

障害者の方が地域で安心して暮らすための支援を行いました。

【事業の効果・実績】

心身機能の維持を図るとともに、1人で外出することが難しい方には移動支援などを提供し、心身のリフレッシュを図ることができました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	相談支援事業	障害者(児)や障害者(児)を介護している家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供、権利擁護のために必要な援助を行いました。	・電話相談：2,039件 ・面接相談：45件 ・訪問相談：192件 ・その他：848件 合計：3,124件
2	コミュニケーション事業	言語により意思疎通を図ることに支障がある障害者と手話、その他の方法により円滑な意思の疎通を図りました。	手話通訳者の派遣 ・実利用者数：1人 ・利用回数：5回
3	日常生活用具給付事業	障害のある方または難病患者の方の日常生活の不便を解消するため、日常生活用具の給付を行いました。	・障害者給付件数：2,117件 ・障害児給付件数：31件
4	移動支援事業	屋外での移動が困難な障害者(児)について、外出のための支援を行いました。	①人工透析患者移送事業：3人 ②ガイドヘルパー派遣事業：1人 ③障害者福祉タクシー利用助成：64人 ④筋萎縮性側索硬化症介護タクシー利用助成：2人
5	訪問入浴サービス事業	自宅で入浴することが困難な身体障害者(児)が入浴できるように移動入浴車を派遣しました。	・給付件数：13人 延べ793回
6	自動車運転免許取得・改造助成事業	身体障害者、知的障害者及び精神障害者が運転免許を取得する際に助成を行うとともに、身体障害者の方が自動車を改造することによって就労等に結びつくよう自動車改造費の助成をしました。	・自動車運転免許助成件数：6件 ・自動車改造助成件数：1件
7	日中一時支援事業	日中、監護する方がいない障害者(児)に対し、施設等で一時的に預かる事業を実施しました。	・利用者：44人 延べ 1,929日
8	地域活動支援センター事業	在宅の障害者の社会復帰対策の一環として、通所による創作活動や生産活動の機会の提供及び地域社会との交流の促進を図り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援しました。	・西部活動支援センター 【どんぐり、はこべ、にじいろ】 延べ利用者数：2,278人 ・東部活動支援センター 【たんぼぼ、こまくさ、かんなり】 延べ利用者数：1,537人

8 事業名： 子育て応援医療費助成事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	1 6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	125～126 135～136		
予 算 額	204, 541, 000		決 算 額	204, 539, 492		決算額財源内訳					
				国県支出金	25, 871, 000	地方債	145, 000, 000	その他	13, 402, 000	一般財源	20, 266, 492
									総合計画	Ⅱ- (1)	

【事業の概要】

出生から18歳到達の年度末までのすべての児童の医療費を助成し、県内の医療機関での医療費窓口負担(健康保険適用分)を不要にしました。

市民生活部

〔事業の効果・実績〕

0歳から6歳までの入院及び入院外医療費は、県と市が2分の1の割合で助成しています。さらに市では、県の助成対象以外の未就学児の医療費及び18歳に到達した年度末までの児童にかかる医療費を全額助成しており、適正な医療機会の確保と子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与しました。

区 分		助成延べ件数 (単位: 件)	医療費総額 (単位: 円)	市助成額 (単位: 円)	うち県助成額 (単位: 円)	
社会 保 険 分	3歳未満児	入院	107	60,475,240	4,370,249	2,185,000
		入院外	13,925	107,662,250	21,031,762	10,516,000
		小計	14,032	168,137,490	25,402,011	12,701,000
	3～6歳児	入院	56	44,967,730	1,552,755	776,000
		入院外	16,149	110,224,414	20,983,068	10,492,000
		小計	16,205	155,192,144	22,535,823	11,268,000
	県所得制限超過者		3,607	49,189,025	7,038,744	-
	小学生	入院	57	33,458,030	3,066,687	-
		入院外	29,438	195,039,029	56,626,276	-
		小計	29,495	228,497,059	59,692,963	0
	中学生	入院	46	32,610,230	3,436,802	-
		入院外	13,730	112,385,650	30,498,289	-
		小計	13,776	144,995,880	33,935,091	0
	高校生等	入院	65	33,677,030	3,785,447	-
		入院外	14,090	124,610,568	33,355,485	-
		小計	14,155	158,287,598	37,140,932	0
	合計		91,270	904,299,196	185,745,564	23,969,000
	国民 健 康 保 険 分	3歳未満児	入院	7	1,786,150	320,920
入院外			922	6,333,990	1,238,218	619,000
小計			929	8,120,140	1,559,138	779,000
3～6歳児		入院	5	1,414,690	209,557	105,000
		入院外	1,541	10,307,430	2,036,730	1,018,000
		小計	1,546	11,722,120	2,246,287	1,123,000
県所得制限超過者		263	2,018,090	402,150	-	
小学生		入院	8	3,340,990	522,989	-
		入院外	3,199	21,339,161	6,194,965	-
		小計	3,207	24,680,151	6,717,954	0
中学生		入院	3	1,491,180	195,779	-
		入院外	1,472	11,610,208	3,416,014	-
		小計	1,475	13,101,388	3,611,793	0
高校生等		入院	20	13,689,450	676,512	-
		入院外	1,448	12,540,341	3,580,094	-
		小計	1,468	26,229,791	4,256,606	0
合計		8,888	85,871,680	18,793,928	1,902,000	
総合計		100,158	990,170,876	204,539,492	25,871,000	

9 事業名： 児童手当支給事業

(単位: 円)

款	3	項	2	目	2	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	125～126
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
722,013,000		721,170,306		606,837,665	0	0	114,332,641		

〔事業の概要〕

児童手当法に基づき、0歳から中学生(15歳到達後の最初の3月31日までの間)の子どもを養育する者に対して、次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、児童手当を支給しました。

市民生活部

児童手当の月額

区分	支給額		
	3歳未満	3歳以上	中学生
第1子	15,000円	10,000円	10,000円
第2子		10,000円	
第3子以降		15,000円	
特例給付	5,000円		

【事業の効果・実績】

子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与しました。

※扶助費内訳

区分		対象延児童数	支給額	
児童手当	3歳未満	被用者	7,078人	106,170,000円
		非被用者	1,110人	16,650,000円
	小学校 修了前	第1・2子(被用者・非被用者)	33,239人	332,390,000円
		第3子(被用者・非被用者)	6,917人	103,755,000円
	中学生	被用者・非被用者	15,174人	151,740,000円
施設入所児童	被用者・非被用者	0人	0円	
特例給付	被用者・非被用者	1,617人	8,085,000円	
計		65,135人	718,790,000円	

10 事業名： 若柳地区幼保連携型認定こども園整備事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	3	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	125～130
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,696,711,000		1,694,388,610	0	1,566,800,000	0	127,588,610	総合計画 II-(1)		

【事業の概要】

令和4年4月1日の開園に向け、若柳地区幼保連携型認定こども園建設建築工事を行いました。

【事業の効果・実績】

○若柳地区幼保連携型認定こども園建設建築工事
 建設地 栗原市若柳字川北塚原104番地1
 敷地面積 8,866.23㎡ 延床面積 4,114.57㎡

11 事業名： 保育所運営事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	3	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	125～130
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,411,724,000		1,385,980,953	55,192,000	0	97,269,943	1,233,519,010			

【事業の概要】

市内公立保育所12施設で3歳未満児の受け入れを行い、月平均496人の保育を実施し、児童の健全な育成を図りました。また、保護者の就労、疾病、リフレッシュ等の多様な保育ニーズに対応するために、一時保育や延長保育、さらには他自治体の保育施設への入所委託を実施しました。

【事業の効果・実績】

保護者等の就労や育児不安など多様な保育ニーズ、利用形態に柔軟に対応することにより、子育て支援を図ることができた結果、待機児童については12人となり、前年度比10人の減となりました。

一時保育事業については、公立保育所10施設で実施し、合計193件の利用実績となり、新型コロナウイルスの影響等により事業を実施できない日もあったため、対前年度比252件減少しました。

延長保育事業については、合計400件、対前年度比12%増の利用実績となりました。

市民生活部

12 事業名： 子ども・子育て支援事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	3	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	127～130
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		341,902,000			335,821,130	240,114,694	0	0	95,706,436
総合計画									Ⅱ- (1)

【事業の概要】

保育給付認定を受けた児童が保育所や認定こども園、認可外保育施設等を利用した場合に、利用した経費に対し給付費を支給しました。給付費は市から施設へ直接支払い、保護者は保育料を負担します。保育料については、令和元年10月から開始された国の幼児教育無償化制度と併せて、市の子育て支援策である幼稚園、保育所同時入所2人目以降の保育料の無償化を継続して実施しました。

【事業の効果・実績】

低年齢児の保育需要に対する待機児童解消策のひとつとして、市内4箇所の小規模保育事業所の利用を推進し、入所児童分の給付費を支給したほか、他の自治体へ広域入所している児童についても、委託料として給付費を支払い、保育を提供した結果、待機児童の減少につながることができました。

また、保育料無償化の対象者は合計221人となり、子育てにかかる経済的負担の軽減が図られました。

13 事業名： 障害児通所支援等給付費

(単位：円)

款	3	項	2	目	4	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	129～132
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		117,015,000			113,892,647	68,613,600	0	0	45,279,047

【事業の概要】

障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行いました。

【事業の効果・実績】

家族の介護の負担軽減や本人の生活能力の向上につながりました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	児童発達支援	障害児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行いました。	・利用者：11人（3月実績） ・平均利用日数：17日/月
2	放課後等デイサービス	学校就学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のため訓練等を継続的に行いました。	・利用者：42人（3月実績） ・平均利用日数：15日/月
3	保育所等訪問支援	保育所や幼稚園を利用している障害児に対し、他の児童との関わりなど集団生活で適応するため、専門支援員が施設を訪問し、障害児や施設スタッフへの支援を行いました。	・利用者：1人（3月実績）
4	障害児相談支援	障害児通所サービスを利用する障害児に、サービス等利用計画（案）の作成、サービス事業者等との連絡調整やモニタリングを行いました。	・利用者：11人（3月実績）

14 事業名： 母子・父子家庭医療費助成事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	5	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133～134
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		10,088,000			10,087,503	5,043,000	0	0	5,044,503

【事業の概要】

母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的に医療費の助成を行いました。所得要件を満たした母子・父子家庭の保護者及び18歳の年度末までにある子（父母のない子を含む）を対象としています。

市民生活部

〔事業の効果・実績〕

対象となる家庭の医療や生活の安定に寄与しました。

内容	助成延べ件数 (単位：件)	医療費総額 (単位：円)	市助成額 (単位：円)	うち県助成額 (単位：円)
入院	27	11,544,420	1,054,580	527,000
入院外	3,277	44,224,564	9,032,923	4,516,000
合計	3,304	55,768,984	10,087,503	5,043,000

15 事業名： 児童扶養手当支給事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	5	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133～134
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
240,637,000	240,636,910	79,642,653	0	0	160,994,257				

〔事業の概要〕

母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的に児童扶養手当を支給しました。所得要件を満たした母子・父子家庭の保護者及び18歳の年度末までにある子（父母のない子を含む）を対象としています。

〔事業の効果・実績〕

家庭生活の安定と児童福祉の増進が図られました。

区分	月額支給額	支給延べ月人数	支給額
全部支給	R2.4～R3.3 43,160円	2,837人	122,444,670円
	R3.4～R4.3 43,160円		
一部支給	R2.4～R3.3 43,130円～10,180円	3,029人	90,200,580円
	R3.4～R4.3 43,130円～10,180円		
加算額〔第2子〕			
全部支給	R2.4～R3.3 10,190円	2,180人	20,565,810円
	R3.4～R4.3 10,190円		
一部支給	R2.4～R3.3 10,180円～5,100円		
	R3.4～R4.3 10,180円～5,100円		
加算額〔第3子以降〕			
全部支給	R2.4～R3.3 6,110円	826人	4,840,120円
	R3.4～R4.3 6,110円		
一部支給	R2.4～R3.3 6,100円～3,060円		
	R3.4～R4.3 6,100円～3,060円		
法13条の2〔年金併給〕		114人	2,164,550円
法13条の3〔一部支給停止の適用除外事由に該当しない〕		27人	421,180円
合計		9,013人	240,636,910円

16 事業名： 地域子育て支援センター運営事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133～136
予 算 額	決 算 額	決算額財源内訳							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
20,065,000	19,732,777	13,154,000	0	0	6,578,777				
総合計画								II-(1)	

〔事業の概要〕

児童福祉法に規定する地域子育て支援拠点事業として、乳幼児及びその保護者の交流、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援センター事業を市内10箇所の拠点において実施しました。

市民生活部

【事業の効果・実績】

令和3年度においては、保育所に併設した常設型で市内9箇所、また保育所以外の施設へ赴き、定期開催型で1箇所の合計10箇所で実施しました。

市内の子育て支援センターの合計開所日数は2,025日となりました。

児童のみならず保護者等を含む利用実績者数は11,101人となっており、そのうち利用児童全体の93.6%が3歳未満児の利用となっています。

17 事業名： 小学校入学支援事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	135~136
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,006,000			2,006,000	1,003,000	0	0	1,003,000
								総合計画	Ⅱ-(1)

【事業の概要】

少子化対策と育児環境の整備並びに両親の経済的な負担の軽減を図るために、小学校に入学する際に購入した学用品等に対する補助金30,000円を上限に交付するもの。5月1日において、栗原市に住所を有する保護者で小学校等の1年生に在籍する第3子以降の子どもを監護している保護者を対象としています。

【事業の効果・実績】

第3子以降の児童への学用品等の購入費用に対する補助金を交付し、子育てにかかる経済的負担の軽減が図られました。

	交付人数	交付額
小学校入学支援事業補助金	68人	2,006,000円
合 計	68人	2,006,000円

18 事業名： すこやか子育て支援金支給事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	135~136
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		16,480,000			16,420,000	0	16,000,000	0	420,000
								総合計画	Ⅱ-(1)

【事業の概要】

少子化対策と育児環境の整備並びに両親の経済的な負担の軽減を図るために、子育て支援金を支給しました。誕生日以前または第3子以降の児童が小学校に入学する年度の4月1日以前、市内に引き続き6か月以上住所を有する保護者を対象としています。

【事業の効果・実績】

出生児への出生祝金及び第3子以降の児童への入学祝金を支給し、子育てにかかる経済的負担の軽減が図られました。

区 分	支給金額	支給人数	支給額
第1子出生時	20,000円	85人	1,700,000円
第2子出生時	20,000円	76人	1,520,000円
第3子出生時	50,000円	48人	2,400,000円
第4子出生時	100,000円	14人	1,400,000円
第5子以降出生時	200,000円	3人	600,000円
出生祝金小計		226人	7,620,000円
入学祝金	100,000円	88人	8,800,000円
合 計	-	314人	16,420,000円

市民生活部

19 事業名： 赤ちゃん用品支給事業（スマイル子育てサポート券）

（単位：円）

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	135～136
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
11,628,000	9,210,966		0	0	0	9,210,966			
								総合計画	II-(1)

〔事業の概要〕

育児環境の整備並びに子育て家庭における経済的な負担の軽減を図るため、1歳未満の乳児の保護者に1枚当たり3,000円のスマイル子育てサポート券を最大12枚交付するもの。栗原市内に住所を有し、満1歳未満の乳児と同居、かつ、監護する保護者を対象としています。

〔事業の効果・実績〕

子どもの出生や1歳未満児の転入に伴い、スマイル子育てサポート券を交付し、子育てにかかる経済的負担の軽減が図られました。

交付枚数	実利用人数	利用枚数	支給券利用額（円）	交付者数累計	取扱指定店店舗数
3,274枚	419人	3,073枚	9,210,966円	1,513人	24件

20 事業名： 生活保護法施行事務

（単位：円）

款	3	項	3	目	1	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	137～138
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,023,939,000	1,019,558,338		766,831,015	0	4,282,928	248,444,395			

〔事業の概要〕

《生活保護扶助》

生活保護法に基づき、生活困窮者の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活保障と自立助長に資する支援を行ないました。

特に、健康状態に問題の無い就労可能な65歳未満の稼働年齢者に対し、ケースワーカーと就労支援員、ハローワークといった関係機関が連携し、自立助長及び増収を図る就労支援を実施しました。

また、生活保護費の算定基礎となる被保護者の収入状況に関し、課税台帳照合調査等の各種調査を行うことで、不正受給の防止と保護の適正実施に努めました。

〔事業の効果・実績〕

《生活保護扶助》

〔事業の効果〕

被保護者及び生活に困窮する者のうち、就労可能な65歳未満の稼働年齢者に対する就労支援を強化し、自立助長及び増収を図りました。

〔実績〕

令和3年度の保護申請件数は115件で、保護開始が94件（開始率81.7%）となっています。開始理由については、約7割が預貯金及び仕送りの減少または喪失となっています。

全体としては、保護率が令和2年度末から0.25ポイント増加し、18世帯8人の増加となっております。主な増加理由としては、算定に用いる管内人口の減少も挙げられますが、高齢者が施設に入所したものの利用料が支払えないとする申請理由も増加しております。

就労支援の成果としては、特に早期の就労開始が見込まれた11人に支援を行い、6世帯6人が就労開始に至りました。これにより1世帯1人が生活保護廃止となり、2人が被保護世帯から自立することで保護廃止、3人が就労により増収するなど、保護費の削減に繋がっております。

○生活保護の状況（令和3年度末）

被保護世帯数	570 世帯
被保護人員	684 人
保護率	10.88 %
医療扶助人員	28 人
(医療扶助率87.0%)	入院外 579 人
申請件数	115 件
開始件数	94 件
廃止件数	82 件

○世帯類型別被保護世帯数（令和3年度末）

世帯類型・世帯数	うち単身世帯
高齢者世帯 386 世帯	365 世帯
母子世帯 11 世帯	- 世帯
障害者世帯 54 世帯	43 世帯
傷病者世帯 50 世帯	43 世帯
その他世帯 69 世帯	42 世帯
合 計 570 世帯	493 世帯
単身世帯の割合	86.49 %

市民生活部

21 事業名： 国民年金事務取扱費

(単位：円)

款	3	項	4	目	1	所管課(室)	市民課	決算書ページ	137～140
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,483,000		9,200,663		9,200,663	0	0	0		
		※56,324,554		16,602,304	0	0	39,722,250		

※国民年金費事務委託金(国庫委託金)は、取扱事務経費及び窓口業務従事職員の人件費等を加えた総額56,324,554円を対象経費として16,602,304円の交付を受けており、このうち9,200,663円が直接国民年金事務に要した経費です。

【事業の概要】

年金事務所等と協力・連携を図りながら、国民年金第1号被保険者に関する各種届出の受理・送付事務及び相談業務を行いました。

【事業の効果・実績】

◎令和3年度国民年金事業の状況

1 被保険者届出状況

(単位：人)

区 分	国民年金被保険者数			計
	第1号	任意加入	第3号	
前年度末	5,604	40	1,820	7,464
取 得	1,556	13	247	1,816
転 入	178	1	66	245
転 出	264	1	57	322
喪 失	1,668	27	374	2,069
計	5,406	26	1,702	7,134

2 保険料免除受付処理状況

(単位：件、%)

受付	申請免除						承認	却下	法定免除	免除率
	承認区分									
	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	納付猶予	学生納付特例				
1,916	811	62	40	32	321	528	1,794	122	656	45.3

※免除率＝保険料免除被保険者総数(法免＋申免承認)/第1号被保険者数

3 保険料収納状況

収納対象月数(月)	収納月数(月)	収納率(%)
37,342	30,078	80.5

4 口座振替加入状況

口座振替対象者数(人)	クレジットカード・口座振替加入者数(人)	口座振替加入率(%)
3,325	1,311	39.4

5 年金給付状況

種別	受給権者数(人)	支給年金額(円)	一人当たり(円)
新法			
老齢基礎年金	25,481	17,435,921,122	684,271
障害基礎年金(拠出)	621	520,017,000	837,386
障害基礎年金(福祉)	778	681,668,150	876,180
遺族基礎年金	106	81,887,971	772,528
寡婦年金	17	7,078,738	416,396
死亡一時金	16	2,278,500	142,406
小 計	27,019	18,728,851,481	693,173
旧法			
老齢年金、通算老齢年金	488	188,459,823	386,188
障害年金	64	54,858,225	857,160
小 計	552	243,318,048	440,794
老齢福祉年金	0	0	0
合 計	27,571	18,972,169,529	688,120

市民生活部

22 事業名： 大崎市民病院救命救急センター事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～144
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		82,574,000			82,574,000	0	0	0	82,574,000
総合計画									Ⅲ- (3)

【事業の概要】

宮城県北の三次救急医療機関である、大崎市民病院救命救急センターの利用及び運営に係る経費を負担しました。

【事業の効果・実績】

地域住民の救急時の受診と治療につながりました。

救命救急センターでの栗原市民の救急患者利用状況（令和3年度）

- ・入院患者数202人（栗原市） 202人/1,306人（全体）≒15.5%
- ・外来患者数372人（栗原市） 372人/5,703人（全体）≒6.5%

23 事業名： インフルエンザ対策事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～144
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		519,000			514,937	0	0	0	514,937

【事業の概要】

市民の感染予防を目標に、インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の感染予防啓発チラシの全戸配布や広報紙・ホームページ掲載、各地区で健康教育に取り組みました。

【事業の効果・実績】

インフルエンザ予防対策に加え、新型コロナウイルス感染症について、正しい知識の普及や相談窓口の普及啓発により、市民の感染予防に対する意識の向上や行動につながりました。

24 事業名： 医療用ウィッグ・補正具購入費用助成事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～144
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		464,000			463,850	156,000	0	0	307,850
総合計画									Ⅲ- (1)

【事業の概要】

がん治療中の方が、治療中、治療後も生き生きと社会で活躍するため、医療用ウィッグ（医療用かつら）及び乳房補正具の購入に要する費用助成を行いました。

【事業の効果・実績】

がん患者に対して、医療用ウィッグ（医療用かつら）購入費用の一部を助成し、がん患者の経済的負担の軽減を図ることができました。

- ・医療用ウィッグ（医療用かつら）16件
- ・乳房補正具0件

25 事業名： 保健衛生事務費

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～144
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,726,000			5,326,730	0	0	0	5,326,730

【事業の概要】

市民一人ひとりが健やかな生活を送り健康寿命の延伸を目指すため、保健事業、食育推進事業及び歯科保健事業を円滑かつ効果的に推進するための体制を整備しました。

市民生活部

【事業の効果・実績】

- ①食育推進委員会及び食育推進庁内担当者会議を開催し、第3期栗原市食育推進計画に基づき、関係機関及び団体と連携を図りながら、食育活動を推進しました。
- ・栗原市食育推進委員会 1回
 - ・食育推進庁内担当者会議 1回
- ②歯科保健推進委員会を開催し、歯と口腔の健康づくり基本計画に基づき、生涯自分の歯で健康やかに暮らすことを目指し、歯科保健を推進しました。
- ・栗原市歯科保健推進委員会 1回

26 事業名： 献血推進事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～144
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		803,000			801,877	267,000	0	0	534,877

【事業の概要】

安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の基本理念に基づき、献血について住民の理解を深め、採血事業者による献血の受入れが円滑に実施されるよう事業を行いました。
また、安全安心メールやホームページで献血日程について周知を図り、献血協力者の確保に努めました。

【事業の効果・実績】

市内の事業者、高等学校及び大学で献血を実施したことにより、若年者層への普及啓発と今後の献血協力者の確保につながりました。

	目標数	実績	達成率
実施日数	—	33日	—
受付者数	—	1,641人	—
200ml献血	6人	31人	516.7%
400ml献血	1,548人	1,419人	91.7%
不採血者	—	191人	—

27 事業名： 定期予防接種経費

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	143～146
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		181,068,000			155,388,397	456,000	0	0	154,932,397

【事業の概要】

予防接種法の規定に基づき、伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するための予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する事業を実施しました。

【事業の効果・実績】

定期予防接種について個別通知、接種勧奨及び広報により周知し接種を実施しました。

市民生活部

【乳幼児、学童等予防接種】

予防接種の種類		対象者数	接種者数	接種率	
ヒブ		303人	262人	86.5%	
小児用肺炎球菌		303人	262人	86.5%	
B型肝炎	1回目	303人	259人	85.5%	
	2回目	257人	254人	98.8%	
	3回目	354人	258人	72.9%	
三種混合・四種混合	1期初回	1回目	332人	266人	80.1%
		2回目	294人	264人	89.8%
		3回目	299人	268人	89.6%
	1期追加接種	683人	299人	43.8%	
混合2期(ジフテリア、破傷風)		460人	399人	86.7%	
BCG		346人	275人	79.5%	
麻しん及び風しん	第1期	302人	247人	81.8%	
	第2期	400人	371人	92.8%	
水痘	1回目	343人	248人	72.3%	
	2回目	390人	274人	70.3%	
日本脳炎	第1期	1回目	549人	186人	33.9%
		2回目	321人	209人	65.1%
	第1期追加接種		764人	106人	13.9%
	第2期		679人	114人	16.8%
ロタ	1回目	335人	255人	76.1%	
子宮頸がん	1回目	1,142人	49人	4.3%	

【高齢者予防接種】

予防接種の種類	対象者数	接種者数	接種率
高齢者インフルエンザ(65歳以上)	26,414人	18,493人	70.0%
高齢者肺炎球菌	2,501人	957人	38.3%

※65歳以上のみ障害者人数除き

28 事業名： 風しん予防対策事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	143~146
予算額		決算額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,850,000		6,028,278		3,227,000	0	0	2,801,278		
								総合計画	Ⅲ-(1)

【事業の概要】

公的な風しん予防接種の機会を与えられなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、無料で風しん抗体検査を行い、検査の結果、十分な量の風しん抗体がないことが判明した方に予防接種を行いました。

市民生活部

〔事業の効果・実績〕

風しんの発生及び蔓延を予防するための抗体検査及び予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する事業を実施しました。

事業対象者 6,470人
 抗体検査受診者 1,940人 (R元年度552人、R2年度800人、R3年度588人)
 クーポン券発行者の29.9%
 抗体検査受診者のうち、予防接種が必要な者 602人
 (R元年度201人、R2年度227人、R3年度174人)
 抗体検査受診者の31.0%
 予防接種接種者 496人 予防接種が必要な者の82.4%

29 事業名： 任意予防接種経費

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	143～146
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		29,446,000			28,372,582	0	28,000,000	0	372,582
総合計画									Ⅱ- (1)

〔事業の概要〕

おたふくかぜワクチン、中学生以下の子どものインフルエンザワクチンを任意予防接種として実施しました。

〔事業の効果・実績〕

任意予防接種の実施内容について広く周知し予防接種を実施しました。

予防接種の種類	対象者数	接種者数	接種率	
おたふくかぜ(流行性耳下腺炎)	744人	243人	32.7%	
インフルエンザ	13歳未満	4,831人	2,877人	59.6%
	13歳以上	1,549人	576人	37.2%

30 事業名： 環境調和型地域づくり推進事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	147～148
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,200,000			3,200,000	3,200,000	0	0	0
総合計画									I- (1)

〔事業の概要〕

地球温暖化対策と低炭素社会の実現を目的として、一般家庭における省エネルギー機器の導入に対し、助成を行いました。

〔事業の効果・実績〕

住宅用省エネルギー機器導入支援事業
 一般家庭へ省エネルギー機器を普及させることで、二酸化炭素排出量が32,698kg削減されました。

対象機器	交付件数	交付額
CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 (エコキュート)	38件	3,040,000円
ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器 (エコワン)	2件	160,000円
計	40件	3,200,000円

市民生活部

31 事業名： 飲料用水浄化施設等設置事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	147～148
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		600,000			600,000	0	0	0	600,000
総合計画									I-(1)

【事業の概要】

水道水の供給が困難な地域に居住する市民に対し、飲料用水等の浄化施設を整備する費用について、補助金を交付しました。

【事業の効果・実績】

補助金交付件数 1件
内訳：花山地区 1件

32 事業名： 健康教育事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147～148
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,297,000			2,665,104	504,000	0	0	2,161,104
総合計画									III-(1)

【事業の概要】

市民の健康の保持増進及び生活習慣病予防のための知識や情報を普及啓発し実践につなげられるよう、次の事業を実施しました。

- ①集団健康教育（市民の健康課題について市内全域で実施）
- ②健康手帳の配布
- ③健康づくり運動推進サポーター養成・育成事業
- ④長寿健康増進講師派遣事業

【事業の効果・実績】

- ①地域の課題解決に向けた健康教育を実施したことにより、参加者自らが健康状態や地域の健康課題に気づき、改善のための行動変容に結び付けることができました。

○集団健康教育 開催回数 411回（延べ参加者数 7,181人）
内訳

・一般健康教育	366回	6,295人
・歯周疾患健康教育	25回	420人
・病態別健康教育	19回	460人
・慢性閉塞性肺疾患教育	1回	6人

- ②健康手帳の配布や健診の場を活用して健康情報（チラシ等）を提供し、若い世代において健康に対する意識の向上につながりました。

○健康手帳交付配布数 743人

- ③地域に健康づくり運動を普及するリーダーとして、健康づくり運動推進サポーターを養成したことにより、積極的な活動が展開されてきており、地域に運動習慣の輪を広げました。

○健康づくり運動推進サポーターの養成（8人）養成講座5回（延べ参加者数37人）

○健康づくり運動推進サポーターの育成研修会等10回（延べ参加者数176人）

その他 29回（延べ参加者数382人）

- ④75歳以上の小集団に長寿健康増進講師派遣事業として、健康づくり運動の指導者などを派遣し、講話と実技指導を行いました。

開催回数 36回 参加者人数 571人

市民生活部

33 事業名：健康相談事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147～148
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		444,000			255,383	78,000	0	0	177,383
総合計画									Ⅲ-(1)

【事業の概要】

市民の心身の健康保持増進、生活習慣病予防及び重症化予防のため、健康に関する相談に応じ、望ましい生活習慣を実践するために必要な指導、支援及び助言を行いました。

- ①重点健康相談
- ②総合健康相談

【事業の効果・実績】

- ①集団健康教育と併せて実施し、個々に応じた生活習慣改善の手法を具体的に指導することにより、望ましい保健行動の実践につながりました。特に糖尿病に関しては、個別の食生活指導に重点をおき行動変容を促すことにより、重症化予防につながりました。
- ②令和3年度は糖尿病重症化予防事業として、受診勧奨を実施し重症化予防につなげました。
糖尿病等重症化予防事業（個別対応 18人）
大腸精検説明会（19回、参加人数460人）
- ③市民の健康相談の窓口となり、適切な指導及び助言を行うことで、相談者の心身の安定を図りました。さらに相談に応じた窓口の周知に努めたことにより、市民の不安解消につながりました。

34 事業名：健康診査事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147～148
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		148,393,000			147,982,200	6,700,000	0	35,190,740	106,091,460
総合計画									Ⅲ-(1)

【事業の概要】

生活習慣病等の重症化予防及びがんの早期発見、早期治療を目的として、健康診査、各種がん検診を実施しました。検診の結果、指導が必要な方に対しては、生活指導、栄養指導及び精密検査の勧奨等を行いました。

【事業の効果・実績】

健康診査、胃がん検診、大腸がん検診及び乳がん検診については、国の基準より対象年齢を引き下げ、受診機会を増やすことで生活習慣病予防に対する意識付けにつながりました。

○令和3年度各種成人検診受診状況

検診名	対象者数	受診者数	受診率
生活習慣病予防健診	3,154人	336人	10.7%
特定健診	13,201人	5,564人	42.1%
高齢者いきいき健診	7,190人	2,136人	29.7%
結核健診	15,583人	10,685人	68.6%
肺がん検診	19,043人	12,651人	66.4%
肺がんCT検診	364人	247人	67.9%
胃がん検診	28,081人	6,014人	21.4%
大腸がん検診	31,567人	10,258人	32.5%
前立腺がん検診	11,630人	3,378人	29.0%
子宮がん検診	19,957人	5,369人	26.9%
乳がん検診	14,300人	3,389人	23.7%
骨粗鬆症検診	4,584人	1,217人	26.5%
肝炎ウイルス(節目)検診	8,126人	1,126人	13.9%
歯周疾患検診	3,635人	577人	15.9%

市民生活部

35 事業名：健康推進事業費

(単位：円)

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147～148
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		12,568,000			11,785,565	0	0	0	11,785,565

【事業の概要】

- ①市民の健康づくりと生活習慣病予防推進のため、保健推進員、食生活改善推進員及びお口の健康サポーターの育成事業を行い、市民ニーズの把握や行政からのサービス及び情報の提供が幅広く地域に浸透するよう、市民と行政のパイプ役として活動できるようにしました。
- ②中学生、高校生を対象に未成年者喫煙防止講習会を開催し、喫煙・受動喫煙による健康への影響について啓発しました。
- ③高校生を対象に食育推進モデル事業を実施し、食の自立に向けた望ましい食習慣の実践について啓発しました。
- ④より多くの市民に、食に関する正しい知識を普及啓発することを目的に、毎月19日（食育の日）に発行している食育通信を安全安心メールで送信しました。
- ⑤児童・生徒及び保護者を対象とした食育セミナー、一般市民を対象とした「い・ど・う市民セミナー」、男性を対象とした「おとこの栄養教室」を開催し、健康づくり・栄養に関する正しい知識の啓発に努めました。

【事業の効果・実績】

①健康づくりリーダーの養成・育成

健康づくりリーダー	区 分	回 数	延べ参加人数
保健推進員(493人)	育成研修	42回	1,491人
食生活改善推進員(325人)	育成研修	63回	839人
	養成研修	6回	75人
お口の健康サポーター(68人)	養成研修(0人)	—	—

※お口の健康サポーター養成研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止している。

②健康づくり事業の実施

事業名	内容	対象	人数
糖尿病重症化予防事業	令和3年度特定健診受診者のうち、HbA1cで要治療者に受診勧奨を実施	289人	受診有:253人 無:36人
未成年者喫煙防止講習会	中学生・高校生を対象にした、喫煙・受動喫煙による健康影響についての講話(保健所と共催分担)	市内中学校6校 市内高等学校1校	420人 108人

③食育推進事業の実施

事業名	内容	回数等	延べ参加人数
食育通信の発行	食に関する正しい知識の普及(ホームページ、フェイスブックへ掲載、安全安心メールで送信)	12回(毎月19日 食育の日に発行)	—
食育推進モデル事業	高校生を対象に、将来の「食」の自立に向けた「食」を選択する力を身につける講話と演習、資料配布	4回 (市内4高等学校)	295人
くりはら食育セミナー	児童・生徒及び保護者を対象とした健康づくり・栄養に関する講話	4回	大人 12人 子ども 123人
い・ど・う市民セミナー	一般市民を対象とした健康づくり・食育に関する講話	2回	12人
おとこの栄養教室	男性も自らの健康に気を配り、仲間づくりをしながら元気で健やかに暮らしていくために、栄養・健康づくりに関する正しい知識と調理技術を学ぶための講話と調理実習	3回	114人

市民生活部

36 事業名： 母子保健推進事業費

(単位：円)

款	4	項	1	目	5	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147～150
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,806,000			1,078,128	0	0	0	1,078,128

【事業の概要】

保健師及び助産師が産婦・新生児を訪問し、母子の疾病や異常の早期発見と治療への適切な保健行動がとれるように育児支援を行いました。また、未熟児訪問指導は関係機関と連携しながら実施しました。

【事業の効果・実績】

一般的に産後1か月が育児等のストレスのピークとなることを勘案し、適切な時期に訪問を実施しました。

- ① 産婦新生児訪問 実件数 219件 延べ件数 231件 実施率94.8%
うち28日以内訪問件数 107件
- ② 未熟児訪問 実件数 15件 延べ件数 15件
- ③ 事例検討件数 新規ケース46件 継続ケース17件
- ④ 母子保健ケース検討研修会 実施なし(コロナ対策のため中止)

37 事業名： 母子保健健康診査事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	5	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147～150	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		42,026,000			34,254,329	0	0	0	34,254,329	
									総合計画	Ⅱ-(1)

【事業の概要】

妊婦・乳幼児の疾病または異常の早期発見・早期治療等を促すとともに、健康管理の向上を図るために各種健康診査を行いました。

【事業の効果・実績】

- ①妊婦一般健康診査
安全に妊娠出産を迎えるために必要な健診回数である14回(多胎妊娠は追加6回)の一部を助成したことで、経済的な負担が軽減され、母体の健康維持につながりました。
- ②妊婦歯科健康診査
妊娠期はホルモンの変化やつわり等により、むし歯や歯周疾患に罹りやすく、特に歯周病は早産や低体重児出生と関連があることから、むし歯や歯周疾患の早期発見・早期治療を目的として妊婦歯科検診に対する費用助成を実施し、妊婦の健康保持が図られました。
- ③乳児一般健康診査
生後2か月、8か月の時期に専門医師の診察の無料受診券を交付し、発達や発育の確認ができ、保護者の不安の解消が図られました。
- ④乳幼児健康診査
市医師会、市歯科医師会等の協力により、内科診察、歯科診察、栄養・保健指導を実施し、乳幼児の健康保持が図られました。

①妊婦一般健康診査状況

回数	交付者数	受診者数	受診率	回数	交付者数	受診者数	受診率
1回目	212人	207人	97.6%	9回目	228人	204人	89.5%
2回目	228人	212人	93.0%	10回目	228人	164人	71.9%
3回目	228人	213人	93.4%	11回目	228人	206人	90.4%
4回目	228人	212人	93.0%	12回目	228人	165人	72.4%
5回目	228人	208人	91.2%	13回目	228人	118人	51.8%
6回目	228人	208人	91.2%	14回目	228人	59人	25.9%
7回目	228人	208人	91.2%	多胎1回～6回※	6人	2人	33.3%
8回目	228人	213人	93.4%	合計		2,599人	

※多胎1人×6回分交付

市民生活部

②妊婦歯科健康診査受診状況

対象者数	受診者数	受診率
226人	104人	46.0%

③乳児一般健康診査受診状況

対象児	交付者数	受診者数	受診率
2か月児	234人	251人	107.3%
8か月児	237人	237人	100.0%

※受診者数には前年度に受診券の交付を受けた対象児も含む。

④乳幼児健康診査受診状況

健診名	対象者数	受診者数	受診率	実施回数	内容
				会場数	
3～4か月児健診	263人	261人	99.2%	24回 2会場	問診、身体計測、内科診察、保健指導、食生活・歯科指導
10～11か月児育児相談	258人	243人	94.2%	24回 2会場	問診、身体計測、食生活・歯科指導、離乳食相談
1歳6か月児健診	255人	244人	95.7%	24回 2会場	問診、身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、食生活・歯科指導 ※フッ素塗布中止
2歳児歯科健診	302人	287人	95.0%	33回 2会場	問診、身体計測、歯科診察、保健指導、食生活・歯科指導 ※フッ素塗布中止
2歳6か月児歯科健診	320人	297人	92.8%	33回 2会場	
3歳児健診	339人	336人	99.1%	24回 2会場	問診、身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、食生活・歯科指導、尿検査、視聴覚検査、心理相談 ※フッ素塗布中止

38 事業名： 精神保健総務費

(単位：円)

款	4	項	1	目	7	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	149～152		
予 算 額	705,000	決 算 額	382,910	決算額財源内訳				0	0	0	382,910
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				

【事業の概要】

心の健康づくりや精神疾患に対する正しい理解を促進するため、地区での健康教育やチラシの全戸配布、ホームページ等による周知啓発を行いました。

また、メンタルヘルス相談を開催し、心の状態が不安定な人に個別の専門相談を行いました。

【事業の効果・実績】

コロナ禍を背景に精神的に不安定になる人もおり、専門相談の活用や保健師により適切な相談支援を行うよう努めました。メンタルヘルス相談は幅広い年代からの相談があり、相談窓口の周知や早期相談啓発が図られました。また、セルフケアの向上、自殺防止対策に重点を置いた健康教育により、地域ぐるみで健康意識の向上が図られました。

市民生活部

39 事業名： いのちを守る総合対策事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	7	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	149～152
予 算 額	101,963,000	決 算 額	101,752,790	決算額財源内訳				100,000,000	1,434,790
				国県支出金	318,000	地方債	0		
								総合計画	III-(1)

【事業の概要】

平成30年度に栗原市いのちを守る総合対策計画を策定しました。これまでの取り組みの評価・検証を行い、5つの基本施策と4つの重点目標を掲げ、総合的な自殺防止対策に取り組みました。4つの重点施策は以下のとおりです。

- ①高齢者の自殺対策の推進
- ②経済的・生活困窮問題と自殺対策の連動性の向上
- ③働き盛り世代の自殺対策の推進
- ④子ども・若者世代の自殺対策の推進

【事業の効果・実績】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者数を制限するなど感染症対策を講じながら研修会及び講演会を実施しました。また、毎戸及び中学生・高校生、働き盛り世代にリーフレットを配布し、セルフケアや各種相談窓口の啓発を強化しました。

また、栗原市自殺防止対策連絡協議会の取り組みの一つとして、地域のリーダー等に自殺の現状共有や自殺防止の啓発を強化しました。このことにより、関係機関からのつながりが得られ、早期に相談を開始するとともに、連携して支援を行うことができました。コロナ禍にあり、自殺防止や心の健康に対する市民の関心も高く、地域での見守り体制の推進も図られています。

- ①栗原市自殺防止対策連絡協議会（1回開催、出席 31人）
栗原市自殺防止対策連絡協議会検討委員会（1回開催、出席者19人）
- ②こころといのちを守るゲートキーパー研修 基礎編（2回開催、参加者 延 33人）
支援者研修（1回開催、参加者 19人）
- ③自殺防止講演会（参加者 83人）
- ④メンタルヘルス研修会（参加者 32人）
- ⑤いのちを守る標語募集
いのちの大切さを考える機会として、自殺防止につながる標語募集を行いました。
応募作品252作品（小学生68作品、中学生178作品、一般6作品）
最優秀賞 「ためこまず 話してみよう そのなやみ」
- ⑥自殺防止キャンペーン事業
啓発用ポケットティッシュの配布
内容：1年を通じて市役所窓口及び関係機関で配布。
- ⑦多重債務者救済資金貸付制度「のぞみローン」（令和4年3月末現在）
融資件数22件、融資総額68,240,000円、償還中件数1件、
貸付残高2,067,854円

40 事業名： クリーンセンター管理運営事業

(単位：円)

款	4	項	2	目	2	所管課(室)	環境課	決算書ページ	151～154
予 算 額	412,591,000	決 算 額	408,474,670	決算額財源内訳				54,234,410	354,240,260
				国県支出金	0	地方債	0		

【事業の概要】

市内の家庭及び事業所から発生し、搬入された一般廃棄物を適正かつ安全・衛生的に処理・処分することにより、市民の生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図る。

市民生活部

〔事業の効果・実績〕

①ごみ搬入状況

クリーンセンターに搬入された可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみを適正かつ安全・衛生的に処理・処分を行いました。

(単位：トン)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	増減率(%)
可燃ごみ	15,671.11	15,639.83	31.28	0.20
不燃ごみ	741.41	785.38	△ 43.97	△ 5.60
粗大ごみ	1,111.06	1,166.70	△ 55.64	△ 4.77
合計	17,523.58	17,591.91	△ 68.33	△ 0.39

②休日の家庭ごみ受入

平日における直接搬入が困難である家庭を対象に、年10回受け入れを実施しました。

搬入件数及び搬入量

	4月	5月	6月	8月	9月	10月	12月	1月	3月	合計
搬入件数(件)	217	231	222	197	191	156	137	97	158	1,606
搬入量(トン)	21.60	22.51	22.62	17.56	18.21	15.56	8.71	8.22	15.02	150.01

③ごみの減量化及び資源化の推進

クリーンセンター施設見学において、ごみの減量化及び資源化に関する啓発等を行いました。

・施設見学状況	団体	2団体	37名
	小学校	7校	337名
	合計	9団体・校	374名

41 事業名： 衛生センター管理運営事業

(単位：円)

款	4	項	2	目	3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	153～156
予算額	決算額					決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
415,948,000	403,165,022					0	0	146,522,750	256,642,272

〔事業の概要〕

市内の家庭及び事業所から発生し、搬入された一般廃棄物（し尿又は、浄化槽汚泥）を適正かつ安全・衛生的に処理することにより、市民の生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図る。

〔事業の効果・実績〕

・し尿及び浄化槽汚泥の収集処理状況

し尿収集量は迫川流域下水道、公共下水道並びに合併浄化槽の普及や人口の自然減等により、減少傾向にあります。

一方、浄化槽汚泥収集量は合併浄化槽等が普及しているものの、各年度ごとに多少の増減があり、令和3年度は前年度より若干少なくなりました。

令和3年度の収集処理状況は、前年度より約2.4%減の34,692,912リットル(2トン車換算で約19,274台)となりました。

し尿及び浄化槽汚泥の収集処理量

(単位：リットル)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	増減率(%)
し尿収集量	22,511,754	22,958,316	△ 446,562	△ 1.9
浄化槽汚泥収集量	12,181,158	12,573,342	△ 392,184	△ 3.1
合計	34,692,912	35,531,658	△ 838,746	△ 2.4

市民生活部

・し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬の方法

し尿の収集運搬は、栗原市全域を協業組合栗原環境保全に委託しました。

また、浄化槽汚泥(農業集落排水処理施設の汚泥も含む。)の収集運搬は、衛生センターの使用許可を受け、栗原市内の浄化槽清掃業者及び一般廃棄物収集運搬業の許可を得ている業者(5社)が行いました。衛生センターでは、浄化槽汚泥の処理を実施しました。

許可業者名
協業組合栗原環境保全
協業組合アクアテック栗原
若清テクノ株式会社
有限会社栗駒エフ・アール・ピー
有限会社花山産業

・し尿及び浄化槽汚泥の処理後の汚泥肥料

し尿及び浄化槽汚泥を処理した後に発生する汚泥肥料については、625,090kgを肥料として、市内の農地などへ無料で配達しました。

また、汚泥肥料以外の汚泥521,880kgは焼却としましたが、その焼却灰は中間再生処分を行い建設資材として再利用を図りました。

42 事業名： 災害用備蓄品の整備

(単位：円)

款	9	項	1	目	5	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	203～204
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,471,000		6,470,388		0	0	0	6,470,388		
								総合計画	I - (3)

【事業の概要】

災害に備え、備蓄用の食料品と飲料水の整備を行いました。

【事業の効果・実績】

非常用の食料品と飲料水を備蓄したことにより、災害発生時に食糧等を迅速に配給できるようになりました。

【内訳】

- ①食料品
調理不要食 9,000食
- ②飲料水
飲料水 9,000ℓ (750箱×24本×500ml)
- ③その他備蓄品
液体ミルク 240本(10箱×24本×240ml)
おしりふき 大人用 120袋(1袋70枚入)
" 子供用 24袋(1袋80枚入)

農業委員会事務局

1 事業名： 農業委員会費

(単位：円)

款	6	項	1	目	1	所管課(室)	農業委員会事務局	決算書ページ	155~158
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		41,547,000			40,834,173	6,779,490	0	1,395,600	32,659,083

〔事業の概要〕

農業委員会総会において、農業委員会の活動の点検・評価及び活動計画等について審議を行うとともに、申請農地等の審議及び現地確認調査を行いました。

また、農地パトロール（農地利用状況調査）および遊休農地所有者に対する今後の利用意向調査、農業委員・農地利用最適化推進委員による耕作放棄地復元作業を実施し、違反転用の防止、遊休農地の解消等についての周知に努めました。

〔事業の効果・実績〕

農業委員会総会の審議状況（令和3年4月から令和4年3月まで）

区 分	第1区	第2区	第3区	合 計
農地の現状 変更届出	7件 4,266㎡	7件 9,822㎡	2件 261㎡	16件 14,349㎡
賃貸借権の 解約通知	55件 364,608㎡	84件 548,110㎡	42件 403,307㎡	181件 1,316,025㎡
使用貸借権の 解約通知	5件 72,101㎡	12件 81,091㎡	8件 60,909㎡	25件 214,101㎡
農地法第3条 許可申請	120件 903,599㎡	74件 598,915㎡	67件 347,350㎡	261件 1,849,864㎡
農地法第4条 許可申請	4件 1,116㎡	2件 958㎡	3件 282㎡	9件 2,356㎡
農地法第5条 許可申請	29件 23,482㎡	31件 20,646㎡	16件 19,161㎡	76件 63,289㎡
農用地利用 集積計画	295件 2,198,413㎡	271件 1,941,580㎡	172件 1,499,376㎡	738件 5,639,369㎡
農用地利用 配分計画	3件 32,865㎡	7件 96,062㎡	12件 146,424㎡	22件 275,351㎡
農業振興地域 整備計画変更答申	7件 504,104㎡	5件 2,903㎡	7件 6,118㎡	19件 513,125㎡
空き家に付属する 農地指定申請	1件 1,432㎡	1件 157㎡	0件 0㎡	2件 1,589㎡
非農地証明願	31件 57,977㎡	15件 22,833㎡	15件 143,788㎡	61件 224,598㎡
非農地判断	21件 38,366㎡	3件 5,849㎡	4件 16,729㎡	28件 60,944㎡
合 計	578件	512件	348件	1,438件

2 事業名： 農業者年金費

(単位：円)

款	6	項	1	目	2	所管課(室)	農業委員会事務局	決算書ページ	157~158
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		622,000			521,082	0	0	300,000	221,082

〔事業の概要〕

農業者の老後の生活の安定と福祉の向上のため、制度への理解と加入推進を図りました。

〔事業の効果・実績〕

令和3年度農業者年金加入者数 92人（内新規加入者3人）

令和3年度農業者年金受給状況

区分	受給権者数	年金受給額
旧制度	1,231人	352,062,700円
新制度	352人	34,020,800円

農林振興部

1 事業名： 栗原市経営継承・発展等支援事業補助金【新規事業】

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	159～162
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,900,000			4,900,000	2,450,000	0	0	2,450,000

【事業の概要】

農業者の一層の高齢化と減少が進むことが見込まれ、将来にわたる地域農業の経営体を確保するため、実質化された人・農地プランに基づき、家族農業経営を始めとする担い手の経営を継承し、発展させる取り組みを支援するための補助金を交付しました。

【事業の効果・実績】

地区名	経営体数	交付金額 (円)	地区名	経営体数	交付金額 (円)
築館地区	-	-	瀬峰地区	-	-
若柳地区	1	1,000,000	鶯沢地区	-	-
栗駒地区	1	1,000,000	金成地区	1	900,000
高清水地区	-	-	志波姫地区	1	1,000,000
一迫地区	1	1,000,000	花山地区	-	-
			合計	5	4,900,000

2 事業名： 栗原市家族農業経営等継承発展支援事業【新規事業】

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	159～162
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		340,000			340,000	0	0	0	340,000

【事業の概要】

農業者の一層の高齢化と減少が進むことが見込まれ、将来にわたる地域農業の経営体を確保するため、実質化された人・農地プランに基づき、家族農業経営を始めとする担い手の経営を継承し、発展させる取り組みを支援するための補助金を交付しました。(市単独補助分)

【事業の効果・実績】

地区名	経営体数	交付金額 (円)	地区名	経営体数	交付金額 (円)
築館地区	-	-	瀬峰地区	-	-
若柳地区	1	100,000	鶯沢地区	-	-
栗駒地区	1	100,000	金成地区	-	-
高清水地区	-	-	志波姫地区	1	100,000
一迫地区	1	40,000	花山地区	-	-
			合計	4	340,000

3 事業名： 新農業人及び中小規模・家族経営体等活躍支援事業補助金【新規事業】

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	159～162
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		34,426,000			34,426,000	17,213,000	0	0	17,213,000

【事業の概要】

市内に住所を有し、市内で農業を営む農業者が地域農業の維持・発展のため、家族農業経営を始めとする中小規模の農業経営体等が品目の転換や新技術導入等により、経営を発展させるための取り組みに必要な経費の一部を支援しました。

農林振興部

6 事業名： 森林病虫害防除事業（ナラ枯れ防除事業）【新規事業】 (単位：円)

款	6	項	3	目	2	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	173～174				
予算額	450,000		決算額	385,000		決算額財源内訳							
						国県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	385,000

〔事業の概要〕

栗原市内においてこれまでほとんど確認されてこなかったナラ枯れ被害について、近年被害が急増し、今後被害が拡大する恐れがあることから、適切な防除及び被害木の伐倒駆除等を行い、被害の蔓延防止を図りました。

〔事業の効果・実績〕

市有林巡視業務によりナラ枯れ被害が確認された地区において被害調査を行い、倒木の危険性のあるものについては伐倒駆除を行いました。

ナラ枯れ被害調査業務 2地区（栗駒・花山） 8.4ha
被害本数 38本
材積 25m³

7 事業名： 地域農業を担う営農支援事業 (単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農業政策課	決算書ページ	159～160				
予算額	1,500,000		決算額	1,387,000		決算額財源内訳							
						国県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,387,000
									総合計画	IV- (1)			

〔事業の概要〕

小規模農家の経営継続並びに将来の地域農業を担う多様な担い手の育成及び確保を図るため、共同で水田農業用機械を購入する3戸以上の農家に対して支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

補助金の交付件数は5件で、播種機、あぜ塗り機、代かきハロー及び田植機等の購入に対し補助することで、生産コストの低減を図り、農業経営の安定化に寄与しました。

8 事業名： 中山間地域等直接支払交付金事業 (単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農業政策課	決算書ページ	159～160				
予算額	108,555,000		決算額	108,525,986		決算額財源内訳							
						国県支出金	81,224,122	地方債	0	その他	0	一般財源	27,301,864
									総合計画	IV- (1)			

〔事業の概要〕

耕作不利及び高齢化や担い手不足等により耕作放棄が深刻化している中山間地域において、水路・農道等の管理活動に対して支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

中山間地域において、農業生産の維持及び多面的機能の確保が図られました。

補助金交付実績

協定数	参加者数	対象面積	交付額
67 集落	660人	509ha	107,773,558円

農林振興部

9 事業名： 6次産業推進事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農業政策課	決算書ページ	159～160
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,610,000		1,487,107		0	0	0	1,487,107		
								総合計画	IV-(1)

〔事業の概要〕

6次産業化へ円滑に取り組むための必要な知識を習得する機会として、市内の農林漁業者等を対象として研修会（YouTube配信・対面式）を開催しました。

また、6次産業化へ取り組む農林漁業者等に対して、栗原市6次産業化推進事業補助金を交付するとともに、個別相談を行い、資金と知識の両面において支援しました。

〔事業の効果・実績〕

6次産業化に向けた農業者育成塾を全7回開催し、延べ99人が受講しました。

また、新商品開発事業や販売促進事業について、3件の補助金を交付し、農林漁業者等の6次産業化を支援することができました。

補助金交付実績

事業区分	交付件数	交付額
新商品等開発事業	2 件	1,013,000 円
販売促進事業	1 件	80,000 円
合 計	3 件	1,093,000 円

10 事業名： 多面的機能支払交付金事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農業政策課	決算書ページ	159～162
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
408,839,000		408,713,713		306,306,087	0	979,084	101,428,542		
								総合計画	IV-(1)

〔事業の概要〕

農地維持活動では、地域共同による水路、農道の草刈り等基礎的な保全活動へ支援を行いました。資源向上活動では、水路、農道等の施設の軽微な補修や生き物調査、植栽活動などに対し支援を行いました。

また、老朽化した農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化に向けた補修・更新等の活動に対して支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

草刈りなどの共同活動により農地、水路等の資源の保全管理が図られ、生き物調査、花植栽などの活動をとおして、農業環境の重要性への理解と保全が図られました。

①農地維持、資源向上（共同）交付金

組織数	対象農用地面積	対象農業用施設			交付金額
		水路	農道	ため池	
137 組織	8,348 ha	1,936 km	927 km	611 箇所	377,662,940 円

②資源向上（長寿命化）交付金

組織数	対象農用地面積	交付金額
19 組織	1,243 ha	28,545,200 円

農林振興部

11 事業名： 環境保全型農業直接支払交付金事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農業政策課	決算書ページ	159～160	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
17,414,000			17,346,221			13,122,595	0	0	4,223,626	
									総合計画	IV-(1)

【事業の概要】

農業者等が行う地域温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取り組みに対し支援を行いました。

【事業の効果・実績】

環境保全に効果の高い営農活動の推進が図られました。

活動内容	組織数	交付対象面積	交付額
カバークロープ	2 組織	4.7 ha	283,800 円
堆肥の施用(わら堆肥以外)	1 組織	1.6 ha	34,100 円
長期中干し	1 組織	7.7 ha	61,760 円
有機農業(主食用米)	3 組織	24.0 ha	2,884,800 円
冬期湛水(有機・補強)	3 組織	15.7 ha	1,258,400 円
冬期湛水(補強)	11 組織	123.6 ha	6,179,000 円
冬期湛水	10 組織	161.5 ha	6,461,600 円
合計	20 組織	338.8 ha	17,163,460 円

※組織数欄の合計は実数

12 事業名： 農地集積・集約化対策事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	159～162
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,067,000			7,066,500			7,066,500	0	0	0

【事業の概要】

担い手への農地集積・集約化を加速し、農業の競争力強化に不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を実現するため、農地中間管理事業により担い手に農地集積・集約化を行う農業者等に対して支援を行いました。

R3 経営転換協力金

区分	交付単価	対象戸数(戸)	対象面積(a)	交付額(円)
10a 当たり	1.5万円/戸 上限：50万円/戸	27	4,882	7,066,500

【事業の効果・実績】

認定農業者・農業生産法人等の担い手農家に対し農地の集積が図られました。

	件数(件)	面積(a)	金額(円)
①地域集積協力金	令和3年度対象なし		
②経営転換協力金	27	4,882	7,066,500
R3実績計(①+②)	27	4,882	7,066,500
R2実績計	50	9,420	14,232,900
比較増減(R3-R2)	△ 23	△ 4,538	△ 7,166,400

農林振興部

13 事業名： 農業次世代人材投資事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	159～162
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,190,000		5,189,210		5,189,210	0	0	0		

【事業の概要】

経営の不安定な就農初期段階の認定新規就農者に対して、就農意欲の喚起と就農の定着を図るため、農業次世代人材投資事業補助金による支援を行いました。

【事業の効果・実績】

青年等の就農を支援することにより、将来の担い手農家となる新規就農者が確保されました。

種別	対象者	交付金額	内 容
個人	5人	5,189,210円	1人× 915,605円 1人× 687,278円 1人× 622,252円 1人× 1,500,000円 1人× 1,464,075円
夫婦	0人	0円	夫婦は2人で1.5人分交付
合計	5人	5,189,210円	

14 事業名： 強い農業・担い手づくり総合支援交付金

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	159～162
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,850,000		7,850,000		7,850,000	0	0	0		

【事業の概要】

実質化された人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が、農業経営の発展・改善を目的として、金融機関からの融資を活用して農業用機械等を取得する場合に、取得に要する経費から融資等の額を除いた自己負担額について助成し支援を行いました。

【事業の効果・実績】

地区名	経営体数	交付金額 (円)	地区名	経営体数	交付金額 (円)
築館地区	-	-	瀬峰地区	-	-
若柳地区	-	-	鶯沢地区	-	-
栗駒地区	1	1,716,000	金成地区	1	876,000
高清水地区	-	-	志波姫地区	-	-
一迫地区	2	5,258,000	花山地区	-	-
			合 計	4	7,850,000

農林振興部

15 事業名： 野生鳥獣対策事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	157～162
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
23,003,000	20,048,320		2,165,000	0	0	17,883,320			
								総合計画	IV- (1)

(1) 栗原市鳥獣被害対策実施隊活動支援事業

【事業の概要】

野生鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止を図るため、栗原市鳥獣被害対策実施隊の有害捕獲に対する捕獲謝礼の支払いや、ベスト等を貸与して待遇改善を図り、市民向けには防護柵等購入費、狩猟免許取得等助成を実施しました。

【事業の効果・実績】

栗原市被害防止計画に基づき、対象鳥獣の捕獲等を実施しました。

○鳥類捕獲

春期予察捕獲：5月17日～5月23日 捕獲羽数：766羽
 秋期予察捕獲：9月11日～9月17日 捕獲羽数：692羽 合計 1,458羽

(単位：羽)

鳥類	カラス	カルガモ	キジバト	ドバト	スズメ	合 計
春期	483	172	66	0	45	766
秋期	478	67	70	0	77	692
合計	961	239	136	0	122	1,458

○獣類捕獲

ツキノワグマ 捕獲許可件数32件 うち捕獲 22頭
 イノシシ 捕獲許可件数 9件 うち捕獲248頭
 ハクビシン・タヌキ 捕獲許可件数13件 うち捕獲 14頭 (ハクビシンのみ)
 ○栗原市鳥獣被害対策実施隊費用弁償 334人 2,755,500円
 ○有害鳥獣捕獲用くくり罠 (イノシシ・シカ併用) 244基 1,738,660円
 ○有害鳥獣捕獲用箱罠 (大型獣用) 10基 1,056,000円
 ○有害鳥獣捕獲用箱罠 (小型獣用) 13基 197,340円
 ○栗原市狩猟免許取得及び鉄砲所持許可取得事業補助金 7名 365,000円

(2) 農作物有害獣被害防護設備設置事業

【事業の概要】

県特定保護鳥獣保護管理計画に掲げる獣類 (ニホンジカ、ニホンザル、イノシシ、クマ) による農林水産業等の被害の防止や自主防除のため、電気柵を購入・設置した方に対し、購入費用の一部を助成しました。

【事業の効果・実績】

増え続けるイノシシ等野生獣の侵入を防ぎ、農家の生産意欲と所得向上につなげるとともに、前年度より助成枠を増やし被害防止に努めました。

・交付額：市内の水田、畑等で農林水産物を生産する個人が防護柵を設置した経費の2分の1 (上限額：50,000円)

(単位：件、円)

地区	築館	栗駒	高清水	一迫	瀬峰	鶯沢	金成	花山	合 計
件数	12	82	6	49	3	19	23	30	224
金額	386,000	2,919,000	161,000	1,712,000	93,000	755,000	831,000	1,148,000	8,005,000

農林振興部

16 事業名： 畜産振興事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	161～164
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,433,000	2,738,384		62,000	0	0	2,676,384			

【事業の概要】

高齢者等牛飼奨励対策事業の推進及び栗原産仙台牛の銘柄確立と生産農家育成のための報償費・負担金・補助金等を交付しました。

また、家畜伝染病予防法に基づく検査や特定疾病自衛防疫として、伝染性疾病等に対する予防接種等を実施しました。

【事業の効果・実績】

銘柄確立に寄与するとともに、家畜疾病のまん延を未然に防止し、農家所得の向上と、本市畜産の健全な発展に資することができました。

〔実績〕

①家畜伝染病予防事業

事業内容	実施頭羽数
牛ブルセラ病検査	10頭
牛結核病検査	10頭
牛ヨーネ病検査	836頭
牛トリコモナス病検査	3頭
牛カンピロバクター症検査	3頭
豚オーエスキー病検査	0頭
ひな白痢検査	0羽
腐そ病	164群
計	1,026頭(羽)

②特定疾病自衛防疫事業

事業内容	実施頭数
牛アカバネ病予防接種	3,137頭
牛五種混合予防接種	2,963頭
牛ヘモフィルス予防接種	2,946頭
牛六種混合予防接種	0頭
豚丹毒予防接種	5,286頭
豚異常産三種混合予防接種	11頭
豚日本脳炎予防接種(生)	0頭
豚日本脳炎予防接種(不活化)	0頭
豚伝染性胃腸炎予防接種	0頭
計	14,343頭

17 事業名： 牧野運営事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	161～164
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
14,434,000	13,561,485		0	0	5,939,180	7,622,305			

【事業の概要】

深山牧野においては、畜産農家が飼養している肉用牛を放牧することにより、農家労働力の負担軽減、家畜の健胃、連産性の向上等、畜産経営における生産コストの軽減が図られました。また、サイレージの生産販売を再開しました。

その他の市営牧野については、採草地等として地元生産者団体に貸し出しました。

【事業の効果・実績】

畜産農家における生産コストの軽減が図られ、採草地としても有効に利用されました。

〔実績〕

・深山牧野	牧場使用料	3,061,908円
	家畜人工授精手数料	207,790円
	放牧頭数	肉用牛95頭 放牧期間 156日
	家畜人工授精	授精頭数：20頭、未受胎・未確認頭数：11頭
	サイレージ生産	36,960kgを農家(22戸)へ販売
	(生產品売払収入)	1,737,120円
・その他の牧場使用料	照越牧野	209,100円
	金成牧場	648,462円
	上田山牧野	74,800円

農林振興部

18 事業名： くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	163～164
予算額	24,060,000		決算額	23,080,000		決算額財源内訳			
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0
								一般財源	23,080,000
								総合計画	IV-(1)

〔事業の概要〕

栗原市内の和牛資源の確保及び和牛産地づくりを支援するため、市内の畜産農家に対し、繁殖・肥育素牛をみやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付しました。また、栗原産の宮城県基幹種雄牛 茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波を栗原和牛ブランド戦略と捉え、これら産子の市内確保を強化することにより宮城をリードする栗原市の畜産の確立を推進しました。

〔事業の効果・実績〕

産地間競争の中、肉質・肉量などの産肉能力を高めるため優良な子牛の導入や保留対策等の結果、良質和牛の産地確立と畜産農家の生産意欲及び農家所得向上の一助となりました。

・繁殖素牛

茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外 (81点台)	30千円
茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外 (82点以上)	40千円
茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子	100千円

・肥育素牛 (去勢牛)

茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外 (81点台)	30千円
茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外 (82点以上)	40千円
茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子 (81点台)	40千円
茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子 (82点以上)	50千円

・肥育素牛 (雌牛)

茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外 (81点台)	20千円
茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外 (82点以上)	30千円
茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子 (81点台)	30千円
茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子 (82点以上)	40千円

〔実績〕

助成対象頭数及び助成金額

対象家畜	実績頭数 (頭)	助成金額 (千円)
繁殖素牛 (茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子)	122	12,200
繁殖素牛 (茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外)	66	2,490
肥育素牛去勢牛 (茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子)	116	5,520
肥育素牛去勢牛 (茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外)	59	2,210
肥育素牛雌牛 (茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子)	6	240
肥育素牛雌牛 (茂洋美・勝忠久・茂福久・洋糸波産子以外)	16	420
計	385	23,080

農林振興部

19 事業名： 有機センター管理運営事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	161～164
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
40,590,000		39,108,840		0	0	10,560,724	28,548,116		

【事業の概要】

築館地区の畜産農家29戸で組織する築館有機物利用促進組合及び金成地区の畜産農家30戸で組織する有機センター利用組合と栗駒地区の畜産農家36戸で組織する有機センター利用組合と定期的に利用調整会議を開催し、計画的な堆肥の搬入を行うとともに、良質な肥料の生産や販売の促進に努めました。

【事業の効果・実績】

良質な肥料の生産を行い、農家や販売店へ販売を行いました。

有機センターの利用状況並びに販売状況

	1) 原料搬入量 (計画搬入量)	2) 堆肥運搬車 延べ使用回数	3) 有機肥料 生産量			4) 有機肥料 販売量		
			バラ製品	袋詰め製品 (15kg/袋)		バラ製品	袋詰め製品 (15kg/袋)	
築館	1,369t (3,000t)	59回/年	753t	721t	32t (2,120袋)	298t	269t	29t (1,920袋)
栗駒	3,696t (9,631t)	223回/年	1,483t	1,369t	113t (7,566袋)	626t	516t	110t (7,336袋)
金成	2,801t (2,795t)	503回/年	1,541t	1,503t	38t (2,500袋)	471t	436t	35t (2,300袋)

20 事業名： 園芸新規就農者等支援事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	8	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	165～166
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
300,000		20,000		0	0	0	20,000		
								総合計画	IV-(1)

【事業の概要】

園芸振興作物の振興を図るため、市内に住所を有する新規就農者（認定就農者）及び農業者団体等が導入する種子・苗木等の購入費に対し補助金を交付し、新規就農者の育成等と園芸特産物の産地化に向けた取り組みを行いました。

〔補助内容〕

園芸振興品目導入事業

補助率 初年度：30%以内 2年度目：20%以内 3年度目：10%以内
(購入費の上限額は50万円)

【事業の効果・実績】

生産組織が事業を導入して園芸振興作物を作付けし、生産拡大を図っていることから、継続した事業の展開により、産地化への取り組みを推進しました。

園芸振興品目導入事業

導入者 生産組織 1組織（3年度目）

導入品目 行者ニンニク

農林振興部

21 事業名： 園芸用ハウス整備支援事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	8	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	165～166
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,500,000			850,900	0	0	0	850,900
								総合計画	IV-(1)

【事業の概要】

園芸振興作物の振興を図るため、農業者が新たに園芸を開始する場合や規模拡大をする際、設備投資の負担が大きいことから、ハウス整備に対する経費の一部補助を行いました。

〔補助内容〕

補助率 対象事業費（消費税抜き価格）の1/3以内（補助の限度額は50万円）

【事業の効果・実績】

ハウス整備に必要な経費の一部を補助することで、農業者の設備投資に係る負担を軽減し、園芸振興作物の振興を図ることができました。

導入者 園芸作物生産農家 3名（高清水地区1名、瀬峰地区1名、金成地区1名）

整備内容 パイプハウス新設 1棟（208.26㎡×1棟）

パイプハウス再建 2棟（129.6㎡×1棟、238.0㎡×1棟）

生産品目 ピーマン、いちご

22 事業名： かんがい排水事業

(単位：円)

款	6	項	2	目	1	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	165～166
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		40,272,000			40,271,019	10,959,360	0	1,065,299	28,246,360

【事業の概要】

農業用水の安定供給、水害の防止、水利用の安全と合理化等により農業生産の安定化を図るため、ダム、頭首工、揚水機場、用排水路等の新設、改良及びそれに付帯する施設の整備に伴う負担金を償還しました。

【事業の効果・実績】

農業用水の潤沢な配水及び施設の管理、さらに農地の排水を的確に行い、湛水被害を未然に防止し、農業経営の安定が図られました。

国営かんがい排水事業費償還金 40,271,019円

23 事業名： 農業経営効率化のための用排水路整備事業

(単位：円)

款	6	項	2	目	2	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	165～166
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		126,914,000			126,590,576	77,332,000	13,600,000	0	35,658,576
								総合計画	IV-(1)

【事業の概要】

効率的、安定的な農業経営を確立し、農業の生産性向上を図るため、地域の実態に即した生産基盤整備を行いました。

【事業の効果・実績】

農業生産性の向上と農村生活の環境改善が図られました。

豊かなふる里保全整備事業 築館加倉前地区水路 L=300.0m

若柳大林新堰合地区水路 L=239.0m

金成有壁地区集団化業務

瀬峰藤沢地区集団化業務

農業基盤整備促進事業 栗駒猿飛来地区用水路 R2繰越分 L=264.0m

一迫狐崎地区用水路 R2繰越分 L=1,343.08m

栗駒猿飛来地区用水路 L=358.0m

農林振興部

24 事業名： 水利施設・農業用施設等維持管理事業

(単位：円)

款	6	項	2	目	3	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	165～168
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		393,543,000			354,372,278	15,279,000	89,800,000	32,027,068	217,266,210
								総合計画	IV-(1)

【事業の概要】

農業生産の安定を図ることを目的として、農業用施設・土地改良施設の維持管理及び施設の補修を適正に行いました。

また、防災・減災対策を実施することにより地域住民の暮らしの安全を図り、災害に強い農村づくりを推進するため、土地改良施設の改修・更新に係る調査を行いました。

【事業の効果・実績】

効果的な施設の維持管理・補修及び調査を実施したことにより、農業用施設等の充実が図られました。

- ・土地改良施設維持管理適正化事業（2施設）
川の口揚水機場、中村地区揚水機場
- ・荒川横断サイフォン改築工事負担金

25 事業名： 県営ほ場整備事業

(単位：円)

款	6	項	2	目	4	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	169～170
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		410,291,000			398,013,887	33,050,460	312,600,000	15,701,685	36,661,742
								令和4年度への事故繰越額	7,877,340円
								総合計画	IV-(1)

【事業の概要】

農地の形状の改善や用排水路、道路等の整備、農地の集団化を総合的に実施し、生産性の高いほ場にするため、整備を行いました。

【事業の効果・実績】

農地の流動化が促進され、地域の担い手農家等に集積が図られました。

また、農地の汎用化により、米以外の作物の生産性が向上し、足腰の強い農業を展開することができました。

- ① 事業実施地区（11地区）：伊豆沼2工区、沼田・八木、大目、迫第四、東田、稲屋敷・袋、上沼、藤田、津久毛、瀬峰、上畑岡
- ② 調査事業実施地区（2地区）：有壁、藤沢

26 事業名： 土地改良推進事業

(単位：円)

款	6	項	2	目	5	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	169～172
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		182,559,000			182,491,380	9,102,000	0	600,000	172,789,380
								総合計画	IV-(1)

【事業の概要】

関係土地改良区の安定した運営と農家の農業経営基盤の確立、近代化及び合理化を図ることを目的として、関係改良区への支援や土地改良施設の維持管理を行いました。

【事業の効果・実績】

関係土地改良区が健全に運営されることにより、関係農家への負担軽減を支援することができました。

農林振興部

27 事業名： 林道開設事業

(単位：円)

款	6	項	3	目	2	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	171～174
予 算 額	41,908,000	決 算 額	37,143,591	決算額財源内訳				0	15,087,591
				国県支出金	8,956,000	地方債	13,100,000		
								令和4年度への繰越額	2,009,000円
								総合計画	IV-(1)、IV-(3)

〔事業の概要〕

森林整備の促進と山間地域の集落間連絡道として、安全な通行を確保するため、林道を整備しました。

〔事業の効果・実績〕

林道花山文字線整備工事 3工区(11号・12号・14号箇所)
 築館下宮野地区山地災害対策工事 かご枠工 A=61.8㎡
 伏工 A=101.1㎡
 排水施設工
 鶯沢早坂地区山地災害対策工事 流木捕捉工 1基(令和4年度へ繰越)

28 事業名： 栗原の美しい森林(もり)再生事業

(単位：円)

款	6	項	3	目	2	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	171～174
予 算 額	46,464,000	決 算 額	46,462,000	決算額財源内訳				0	131,000
				国県支出金	46,331,000	地方債	0		
								総合計画	IV-(1)

〔事業の概要〕

森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取組を進め、森林整備を推進しました。

〔事業の効果・実績〕

令和3年度においては、私有林人工林89.53haの経営管理権集積計画の策定を行い、森林の有する公益的機能の発揮につながりました。

○ 経営管理権集積計画の同意取得

令和元年度からの意向調査の結果をもとに、市内5地区の私有林人工林の森林所有者に対し、集積計画(案)により説明を行い同意取得を行いました。

【事業費】 10,175千円(全額譲与税)

【実績】 対象者 455人



(集積計画(案)説明会の様子)

商工観光部

1 事業名： シルバー人材センター事業

(単位：円)

款	5	項	1	目	1	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	155～156
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		10,741,000			10,741,000	0	0	0	10,741,000
総合計画									Ⅲ-(2)

〔事業の概要〕

高齢者自らが生きがいを求めるとともに、地域の発展と地域社会の活性化に貢献している栗原市シルバー人材センターに対し、支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

高齢者が地域に密着し、仕事を通じて社会参加することにより、自らの生きがいを求めながら地域社会の活力向上が図られました。

栗原市シルバー人材センター補助金 10,741,000円

2 事業名： 消費生活相談員設置事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	1	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～176
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,733,000			6,388,201	5,861,901	0	0	526,300
総合計画									I-(3)

〔事業の概要〕

栗原市消費生活相談窓口を設置し、市民からの消費生活相談及び啓発活動を行いました。

〔事業の効果・実績〕

今年度の特徴は、インターネットを通じた健康食品などの定期購入によるトラブルの相談が多くあり、被害を防止するための啓発活動を行うとともに、問題を抱える市民に対し、広く適切な対応ができるよう助言しました。

令和3年度相談件数

区分	件数(件)
店舗購入	28
訪問販売	20
通信販売	60
マルチ商法・マルチまがい取引	0
電話勧誘販売	33
その他	51
合計	192

3 事業名： 中小企業振興対策事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～178
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		352,074,000			332,941,653	0	0	300,000,000	32,941,653
総合計画									IV-(2)

〔事業の概要〕

中小企業者の経営の安定化と地域経済の活性化を図るため、金融機関及び宮城県信用保証協会の協力を得て、融資の斡旋等を行いました。

商工観光部

〔事業の効果・実績〕

中小企業の振興対策として85件の融資の斡旋等を行い、金融の円滑と経営の合理化に資することができました。

振興資金利用実績

区 分	斡旋件数 (件)	斡旋金額 (千円)
中小企業振興資金	85	658,407

中小企業振興資金預託	300,000,000円
中小企業振興資金融資限度額保証倍率	預託金の10倍
中小企業振興資金融資限度額	3,000,000,000円
中小企業振興資金借入保証料補給金	16,826,338円
中小企業振興資金融資利子補給補助金	5,548,333円
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 (マル経融資)	350,442円
中小企業振興資金損失保証料	974,549円

※新型コロナウイルス感染症対策 保証料・利子補給助成は別途掲載

4 事業名： ビジネスチャレンジサポート等支援事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～178
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,548,000		10,430,000		0	0	0	10,430,000		
総合計画									I-(1)

〔事業の概要〕

新規開業に係る初期投資の負担を軽減するため、店舗等の賃貸料や改修・設備費に要する経費の一部を助成しました。

〔事業の効果・実績〕

新たに事業を開始することにより、産業振興や地域の活性化を図りました。

ビジネスチャレンジサポート事業補助金 (新制度)

区分	補助対象	補助金額	内容
賃借料補助	10事業所	2,130,000円	店舗賃借料の一部補助 (最大1年間)
改修費補助	7事業所	3,500,000円	店舗改修・設備費の一部補助

チャレンジショップキーパー支援事業補助金 (旧制度)

区分	補助対象	補助金額	内容
賃借料補助	11事業所	3,653,000円	店舗賃借料の一部補助 (最大3年間)

ニュービジネスチャレンジ等支援事業補助金 (旧制度)

区分	補助対象	補助金額	内容
賃借料補助	5事業所	1,147,000円	店舗賃借料の一部補助 (最大3年間)

5 事業名： 商工振興事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～178
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
50,848,000		43,142,965		0	0	0	43,142,965		
総合計画									IV-(2)

〔事業の概要〕

地域の発展に大きな役割をもつ地域商工業の指導機関である商工会に助成を行いました。

商工観光部

〔事業の効果・実績〕

商工振興に中心的役割を担う商工会への補助金交付により、商工業の活性化を図りました。

区分	補助金額（円）
栗原南部商工会	13,888,000
若柳金成商工会	8,567,000
栗駒鶯沢商工会	6,342,000
一迫花山商工会	7,013,000
合計	35,810,000

6 事業名： 新産業創出支援事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～178
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,000,000			1,928,000	0	0	0	1,928,000
								総合計画	IV-（2）

〔事業の概要〕

栗原市企業連絡協議会や各関係団体と連携し、生活の基盤である就業の場を確保すべき企業誘致の実現や製造品出荷額の増加を目指す取り組みに対する支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

研修会や展示会出展企業への助成などを行い、企業力向上と従業員の人材育成等について支援しました。また、会員企業のPRを行い、取引拡大や知名度を向上させることを目的に、ホームページレイアウト更新事業を行いました。

- ・新入社員研修（1回）
- ・新入社員フォローアップ研修（1回）
- ・リーダーシップ研修（2回）
- ・展示会等出展支援事業（4社）
- ・人材育成活動支援事業（3社）
- ・ホームページレイアウト更新事業

7 事業名： 物産振興事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	175～178
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		330,000			290,000	0	0	0	290,000
								総合計画	IV-（3）

〔事業の概要〕

栗原の魅力を積極的にPRし、併せて市内の地場産品等の物産販売促進を目的に、（一社）栗原市観光物産協会と連携して、各種イベントに出展し、販売と販路拡大に努めました。

〔事業の効果・実績〕

仙台市でのイベントに出展し、栗原市のPRと物産販売を行いました。

○主な物産販売

日程	イベント名等	会場
7月17日～18日	宮城・栗原あれこれてんこ盛りフェア	仙台市錦町公園
7月17日～18日	三陸沿線道路 宮城県内全線開通記念イベント	気仙沼市
11月20日～21日	寅さんサミット2021	オンライン
12月6日～10日	食材王国みやぎ くりはら物産市	宮城県庁

商工観光部

8 事業名： 観光施設整備事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	177～182
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
37,077,000	36,278,083		0	0	0	36,278,083			
総合計画								IV-(3)	

【事業の概要】

市観光施設等の設備等を整備し、観光客の利便性向上に努めました。

【事業の効果・実績】

観光施設の設備等の修繕、工事を実施し、観光施設の機能向上を図りました。

○主な工事等

■ハイルザーム栗駒【9,765千円】

- ・浄化槽原水・調整ポンプ等交換工事
- ・消防設備等修繕
- ・エレベーター修繕
- ・栗駒高原2号泉コンプレッサー修繕
- ・空調機修繕
- ・観光看板修繕

■花山温泉温湯山荘【8,312千円】

- ・浄化槽ブロー・水中ポンプ交換工事
- ・冷却塔駆動部及び浴室排気用有圧扇交換工事
- ・浴室排気塔塗装工事
- ・真空式温水機オイル廻り部品修繕
- ・露天風呂バタフライ弁修繕
- ・浴槽水熱交換系ストレーナー修繕

■金成温泉延年閣【13,587千円】

- ・1号源泉ポンプ交換工事
- ・熱交換器交換工事
- ・厨房エアコン交換工事
- ・街路灯修繕

■その他の施設【2,342千円】

- ・栗駒コテージ屋根修繕工事

9 事業名： 観光振興事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	177～182
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
92,280,000	85,767,566		0	0	0	85,767,566			
総合計画								IV-(3)	

【事業の概要】

観光客誘客を図るため、市観光案内所において(一社)栗原市観光物産協会と連携した観光案内のほか、各種メディアを活用して、観光情報の発信とPRに努めました。

【事業の効果・実績】

○観光客入込数 (単位：人)

区分	令和元年	令和2年	令和3年
観光客入込数	1,900,378	1,360,855	1,310,278
宿泊観光客数	105,266	54,992	66,966

○主なイベント

名称	開催日	開催場所
2021 栗駒山夏山開き	5月16日	栗駒山いわかがみ平

○オアシスセンター及び栗原市観光案内所の利用状況

オアシスセンター来所総数	観光案内所利用者数
92,859	1,293

商工観光部

○細倉マインパークの利用状況 (単位：人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
観光坑道	22,156	13,076	12,555
砂金採り体験	5,721	0	432
スライダー	13,530	8,150	8,092

○栗駒山交通渋滞対策

期間	運行日数	運行台数	送迎人数	協力金負担台数	協力金負担金額
9/26～10/17	23日	93台	18,369人	6,059台	3,641,895円

○補助金交付実績

(単位：円)

事業名 (各種まつり)	補助事業者 (実行委員会名)	実施日	交付実績額
政岡まつり	一迫観光協会	4月29日	70,000
若柳夏まつり	栗原市若柳夏祭り奉賛会	8月1日～16日	1,500,000
栗駒山車まつり	くりこま山車まつり実行委員会	公式HP作成 写真展示 12月2日～1月7日	600,000
伊豆沼・内沼はすまつり	伊豆沼・内沼はすまつり実行委員会	7月25日～8月22日	300,000
一迫夏まつり	一迫観光協会	8月8日, 13日, 14日, 15日	300,000
くりこま高原温泉郷協議会	くりこま高原温泉郷協議会		142,000
合 計			2,912,000

10 事業名： 観光周遊支援事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	177～182
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,778,000	1,548,140		0	0	0	1,548,140			
総合計画								IV-(3)	

【事業の概要】

観光客による市内経済の活性化を図るため、レンタカーを利用して市内登録店で観光、食事、買い物、宿泊された観光客に対して、その利用金額に応じたキャッシュバック事業を実施しました。

【事業の効果・実績】

市内登録店及びレンタカー会社と協力し、二次交通の充実と周遊観光の推進を図りました。

1 キャッシュバックの内容

500円利用を1ポイントとし、ポイントに応じてキャッシュバック

区分	キャッシュバック金額
4スタンプ (2,000円利用)	500円
8スタンプ (4,000円利用)	1,000円
12スタンプ (6,000円利用)	1,500円
16スタンプ (8,000円以上利用)	2,000円

2 市内登録店

観る	食べる	買う	泊まる	温泉	計
4店	56店	43店	14店	7店	124店

3 利用できるレンタカー

県内及び一ノ関駅周辺のレンタカー会社

- ・JR駅レンタカー
- ・トヨタレンタリース宮城
- ・ニッポンレンタカー
- ・トヨタレンタリース仙台

4 利用件数

キャッシュバック区分	500円	1,000円	1,500円	2,000円	合計
キャッシュバック件数	29件	32件	53件	527件	641件
キャッシュバック金額	14,500円	32,000円	79,500円	1,054,000円	1,180,000円

商工観光部

11 事業名： 企業誘致等促進対策事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	4	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	181～184
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		400,421,000			400,420,300	0	0	0	400,420,300
								総合計画	I-(1)

〔事業の概要〕

市内の各企業等に対し、企業訪問などにより、各種奨励金制度の広報・周知を行いました。
また、事業所の新設、移設又は増設に伴う、新規雇用（市民）及び新規転入者の雇用実績に応じ、交付要件に基づき各種の奨励金を交付しました。

〔事業の効果・実績〕

企業の初期投資等の負担が軽減されることにより、企業による新たな設備投資と業務拡大、新規雇用創出につながりました。

《実績内容》

項目	件数	交付金額(円)
企業立地促進奨励金	16社	20,157,300
企業立地投資奨励金	4社	371,463,000
雇用促進奨励金	12社	8,800,000
合計	32社	400,420,300

12 事業名： 企業誘致推進事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	4	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	181～184
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		19,177,000			12,853,745	0	0	0	12,853,745
								総合計画	I-(1)

〔事業の概要〕

企業の新規立地や既存企業等の新たな雇用創出と地域の振興を図るため、企業訪問を通して、業界動向、操業状況、設備投資に関する情報等の収集、意見交換や立地環境、奨励金や融資制度等に関する情報提供を行いました。

〔事業の効果・実績〕

コロナ禍における業界動向や操業環境のニーズ、設備投資に関する情報等を収集しました。また、企業が立地・操業するために必要な支援を検討するため、市内を中心とした企業訪問活動を実施しました。

《実施状況》

企業等訪問実績	市 内	83企業
	市 外	13企業
	うち首都圏等	10企業
	合 計	96企業

商工観光部

13 事業名： 栗駒山麓ジオパーク推進事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	5	所管課(室)	ジオパーク推進室	決算書ページ	183～184
予 算 額	54,143,000	決 算 額	53,376,833	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0
								総合計画	I-(1)

【事業の概要】

令和元年12月25日に日本ジオパークの再認定を受け、さらなる栗駒山麓ジオパークの推進を図るため、ジオパーク講座の開催や栗原を学ぶジオパーク学習の実施、ジオパーク学術研究等奨励事業の実施、ジオパーク特産商品「栗駒山麓のめぐみ」の認定や販売促進など、栗駒山麓ジオパークの柱である「防災教育」、「学術研究」、「観光」を中心に幅広くジオパーク活動を展開しました。

また、ジオパーク活動の拠点施設となるビジターセンターにおいて、栗駒山麓ジオパークの魅力を市内外へ情報発信するとともに、体験、学習などの周知活動に努めたほか、企業版ふるさと納税「栗駒山麓ジオパークプロジェクト」による企業からの寄附金を保全や教育活動に充てるなど、幅広くジオパーク推進を行いました。

【事業の効果・実績】

新型コロナウイルス感染症拡大により、各種事業の中止や規模縮小などの影響がありましたが、市内はもとより市外や県外から視察者などが訪れて交流を図ったほか、市内の小・中学校を中心に、栗駒山麓ジオパーク学習を行い、防災・減災についての意識を高めることができました。

また、ジオパーク活動の拠点施設となるビジターセンターの来館者には、シアター映像や展示パネル、体験コーナーなどを通じて、栗駒山麓ジオパークの魅力を体感していただきました。

○ジオパーク講座・ジオガイド養成講座実施状況

講座名	回数	受講者数 (延べ人数)
ジオパーク講座	6回	37人
ジオパークガイド養成講座	13回	42人
スキルアップ講座	中止	

○視察、ジオパーク学習等の実施状況

区 分	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
視察受入	回数	74回	71回	171回	110回	76回
	人数	1,611人	1,584人	3,300人	1,425人	986人
ジオパーク学習	回数	38回	47回	57回	52回	65回
	人数	1,848人	1,982人	2,796人	2,037人	2,296人
各種団体研修会等	回数	21回	16回	14回	9回	4回
	人数	470人	550人	289人	87人	104人
イベント・PR活動	回数	22回	32回	26回	3回	3回
	人数	11,700人	12,100人	9,250人	400人	500人
ジオパークツアー	回数	23回	14回	11回	中止	中止
	人数	350人	291人	216人		

○ジオパークビジターセンター入館者数

入館者数	内 訳	市内	市外	県外	国外
10,923人		6,069人	3,626人	1,228人	0人

建設部

1 事業名： 道路の安全維持管理

(単位：円)

款	8	項	2	目	2	所管課(室)	建設課	決算書ページ	187~190
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
853,972,000		760,952,546		112,256,000	82,400,000	0	566,296,546		
								令和4年度への繰越額	91,957,000円
								総合計画	I-(1)、I-(3)

【事業の概要】

市民生活の基盤となる道路交通の安全を確保するため、路面の維持・修繕工事や道路側溝等の改修を行いました。また、幹線道路の老朽化対策として、起債事業を活用して舗装打換工事を実施しました。

なお、緊急の対応が必要な箇所については、重機使用や補修材料による対応を行い、見通しの悪い路肩の除草作業は、業者等に委託するなど、安全な通行が出来るよう道路の維持管理に努めました。

【事業の効果・実績】

道路交通における安全性・快適性が確保されました。

①道路橋梁維持工事費	252,001,761円
②簡易維持修繕費	100,467,853円
【内訳】 会計年度任用職員人件費（報酬等）	13,753,099円
施設修繕費（道路、側溝等）	16,738,983円
委託料（除草作業等）	45,750,994円
使用料（重機使用料等）	3,449,842円
原材料（補修材料等）	20,774,935円
③除融雪経費	408,482,932円



市道花崎線舗装打換工事
【施工前】



市道花崎線舗装打換工事
【施工後】

建設部

2 事業名： 道路及び橋りょうの新設改良

(単位：円)

款	8	項	2	目	3	所管課(室)	建設課	決算書ページ	189~190
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,450,880,000		1,228,294,854		631,582,000	565,300,000	0	31,412,854		
								令和4年度への繰越額	222,184,000円
								総合計画	I-(1)、I-(3)

【事業の概要】

市民生活の安全・安心の確保及び第三者被害の未然防止を図るため、幅員の狭い道路の改良や老朽化の著しい橋りょうの更新及び補修、市道橋等の詳細点検を行いました。

なお、特に重要で緊急を要する道路については、国の補助事業を活用して事業を実施しました。

【事業の効果・実績】

橋りょうの更新事業などを計画的に進めるとともに、渋滞緩和に伴う利便性の向上や災害から市民生活を守る安全性の高い道路を整備しました。

○事業路線数 16路線 (うち完了路線 9路線)

令和2年度からの繰越事業

地区	路線名	事業内容	地区	路線名	事業内容
築館	栗原中央西線	始点取付工事L=59.5m 道路改良舗装工事L=204.3m	鶯沢	辻前遠堀線	測量設計業務
築館	横須賀上畑岡線	道路改良工事L=198.9m 物件移転補償ほか	金成	片馬合萩荘線	舗装工事L=363.2m
若柳ほか	大林線	地盤改良工事	志波姫	御蔵線	交差点改良舗装工事L=338.3m
栗駒	御駒橋	橋梁補修工事	花山	御堂小手沢線	法面对策工事L=70.2m
栗駒ほか	西海寺平橋ほか3橋	橋梁補修工事			

令和3年度事業

地区	路線名	事業内容	地区	路線名	事業内容
築館	栗原中央西線【繰】	改良舗装工事L=260m	瀬峰	小深沢大鰐谷線	排水対策工事L=49m
築館	横須賀上畑岡線【繰】	橋台下部(右岸)工事、工事用地賃貸借	鶯沢	五輪原橋【繰】	橋梁補修工事
築館	金水橋【繰】	函渠化工事	志波姫	阿久戸橋	橋梁補修設計業務
若柳ほか	大林線	地盤改良・A1橋台工事、工事用地賃貸借 P3・P4橋脚工事	市内一円	橋梁点検【繰】	橋梁点検業務N=174箇所 長寿命化計画策定

【繰】…令和4年度に繰越



市道大林線 (若柳ほか)



市道御蔵線 (志波姫)

建設部

3 事業名： 都市計画マスタープラン等策定事業

(単位：円)

款	8	項	4	目	1	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	191～194
予 算 額		決 算 額							
				国県支出金		地方債		その他	
9,478,000		9,478,000		0		0		0	
								一般財源	
								9,478,000	

【事業の概要】

平成21年3月の策定から10年あまりが経過した都市計画マスタープラン、都市交通マスタープランの改定及び新たに立地適正化計画の策定を行いました。

【事業の効果・実績】

- ・都市計画マスタープランは、本市の第2次総合計画や第2次国土利用計画に即し、現在の本市の特性や課題、本市を取り巻く社会・環境の変化を捉えた都市将来像を目指します。
- ・都市交通マスタープランは、見直しを行った都市計画マスタープランの都市将来像を実現するため、都市交通の分野において概ね20年間にわたる本市の目指すべき姿や持続可能で利便性の高い交通体系の構築を目指します。
- ・立地適正化計画は、人口減少社会の中で市街地に市民生活に必要な施設が無くなり、空家や空き地が増加するという「都市のスポンジ化」を防ぎ、安定した都市経営を目指すものです。

4 事業名： 都市下水路整備事業

(単位：円)

款	8	項	4	目	3	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	193～194
予 算 額		決 算 額							
						決算額財源内訳			
				国県支出金		地方債		その他	
11,515,000		11,224,037		0		0		0	
								一般財源	
								11,224,037	

【事業の概要】

住宅密集地内から雨水を排水する都市下水路の管理・維持・修繕及び排水機場のポンプ整備を行いました。

【事業の効果・実績】

市街地を大雨時の浸水等から防ぎ、安全の確保と快適な住環境の向上が図られました。

地区	事業実績	実施内容
築館	伊豆野都市下水路汚泥浚渫業務	堆積土砂撤去 V=15.36t
若柳	古川都市下水路古川排水機場設備修繕	エンジン・水位計、排水ポンプ修繕
栗駒	岩ヶ崎都市下水路清掃業務	堆積土砂撤去 V=3.12t



伊豆野都市下水路汚泥浚渫業務（築館）



岩ヶ崎都市下水路清掃業務（栗駒）

建設部

5 事業名： 都市計画街路事業

(単位：円)

款	8	項	4	目	4	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	193～194
予 算 額	105,522,000	決 算 額	74,664,795	決算額財源内訳					
				国県支出金	38,510,000	地方債	24,900,000	その他	0
							令和4年度への繰越額	30,023,000円	
							総合計画	I-(1)	

〔事業の概要〕

都市計画道路として2路線の整備を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

都市の骨格となる都市計画道路の整備により、安全な交通体系の確保と都市機能の向上が図られました。

地区	全体計画	R3事業実績
築館	都市計画道路一迫南線整備事業 2期 L=322m W=16m	文化財調査、物件補償一式 道路改良工事 L=308.8m
	都市計画道路駅前大通線整備事業 L=590m W=16m	文化財調査、道路付帯工事 L=95.5m



駅前大通線[高田山遺跡] 埋蔵文化財調査 (築館)



一迫南線 (築館)

建設部

6 事業名： 公園の管理

(単位：円)

款	8	項	4	目	5	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	195~196
予算額	38,694,000		決算額	37,757,225		決算額財源内訳			
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0
									一般財源
									37,757,225

【事業の概要】

市民の憩いの場として設置されている都市公園をより安全・快適に利用できるよう、適正な維持管理及び老朽等による破損箇所の修繕等を行いました。

【事業の効果・実績】

安全で安心して利用できる公園維持管理を行ったことで、市民の憩いの場の安全性・快適性の向上が図られました。

- ・遊具、照明設備、給排水設備等の修繕 1, 576, 894円
- ・施設の安全点検、清掃、除草等 31, 640, 001円
- ・光熱水費 4, 220, 988円
- ・その他管理経費 319, 342円



遊具点検講習会の様子



修繕した公園の橋

建設部

7 事業名：住宅の維持管理

(単位：円)

款	8	項	5	目	1	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	195～198
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
56,188,000	53,141,344		0	0	53,141,344	0			

〔事業の概要〕

栗原市には、市営住宅、災害公営住宅、特定公共賃貸住宅、定住促進住宅及び定住応援住宅があり、入居者の生活基盤の安定と市内への定住促進を目的として、低廉な家賃で住宅を賃貸しており、市内9地区56団地946戸の市営住宅等の維持管理を行いました。

〔事業の効果・実績〕

市営住宅等の適切な維持管理により、入居者の安定した生活の維持と、スムーズな入退去事務による、入居希望者への迅速な対応を行いました。

市営住宅等入居戸数

年間入居戸数	46戸	年間退去戸数	60戸	現在入居戸数	775戸
--------	-----	--------	-----	--------	------

市営住宅等修繕工事の状況

地 区	件 数	金 額	地 区	件 数	金 額
築 館	43件	2,997,447円	瀬 峰	18件	836,184円
若 柳	69件	3,807,938円	鶯 沢	44件	2,679,195円
栗 駒	29件	1,261,144円	金 成	32件	1,992,702円
高 清 水	19件	1,183,412円	志 波 姫	27件	1,925,202円
一 迫	19件	1,049,296円	合 計	300件	17,732,520円

8 事業名：建築物震災対策事業

(単位：円)

款	8	項	5	目	1	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	195～198
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
19,216,000	19,088,466		12,984,000	0	0	6,104,466			
								総合計画	I-(3)

〔事業の概要〕

- ①木造住宅耐震診断助成事業
旧耐震基準により建築された木造戸建て住宅の耐震診断に対して助成しました。
- ②木造住宅耐震改修工事促進助成事業
耐震診断助成事業による耐震診断の結果、倒壊の危険性が高いと判定された旧耐震基準による木造戸建て住宅の耐震改修工事に対して助成しました。
- ③家具転倒防止器具取付事業
高齢者・身体障害者等の災害要援護者世帯の室内の安全を図るため、家具・食器棚等の転倒を防止する器具取り付け費用に対して助成しました。
- ④ブロック塀等除却及び生垣化事業
地震によるブロック塀等の倒壊の被害を防止し、安全な住環境にするため、道路に近接したブロック塀等の除却と生垣化等に対して助成しました。

〔事業の効果・実績〕

地震による人的被害・経済的被害の軽減が図られました。

建築物震災対策事業実績

事業名	件 数	金 額
木造住宅耐震診断助成事業	20件	2,848,000円
木造住宅耐震改修工事促進助成事業	14件	15,008,000円
家具転倒防止器具取付事業	3件	17,736円
ブロック塀等除却及び生垣化事業	6件	1,114,000円
合 計	43件	18,987,736円

建設部

9 事業名： 公営住宅建設事業

(単位：円)

款	8	項	5	目	2	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	197～198
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		97,174,000			48,285,899	21,449,000	0	0	26,836,899
								令和4年度への繰越額	41,517,000
								総合計画	I-(1)

〔事業の概要〕

住宅入居者の安全確保と快適な住環境の提供を目的として、耐用年限を超え老朽化した市営住宅の建て替えを実施しました。

〔事業の効果・実績〕

令和4年度の五輪東住宅建設（8戸）に向け敷地造成工事を実施し、優良な住宅用地が確保されました。

高清水：五輪東住宅建替事業
・敷地造成工事



造成前の五輪東住宅建設地（高清水）



造成中の五輪東住宅建設地（高清水）

消防本部

1 事業名： 消防ポンプ自動車等整備事業

(単位：円)

款	9	項	1	目	3	所管課(室)	消防本部警防課	決算書ページ	203～204
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		85,692,000			85,691,478	8,375,000	73,800,000	0	3,516,478
								総合計画	I-(3)

【事業の概要】

老朽化した西出張所の消防ポンプ自動車及び栗原消防署の高規格救急自動車の更新を行いました。

【事業の効果・実績】

緊急時において、より迅速な対応が可能となり災害対応への充実強化が図られました。

- ・水槽付き消防ポンプ自動車（西ポンプ車）1台
- ・高規格救急自動車（栗原救急1号車）1台



水槽付き消防ポンプ自動車



高規格救急自動車

消防本部

2 事業名： 消防施設等整備事業

(単位：円)

款	9	項	1	目	3 4	所管課(室)	消防本部	総務課 警防課	決算書ページ	203～206
予	算	額	決		算	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		39,484,000			39,482,940	6,763,000	31,000,000	0	1,719,940	
									総合計画	I - (3)

【事業の概要】

総合的な防災体制の確立を目指し、災害から市民の生命及び財産を守るため、消防や水防施設・設備の整備を実施しました。

【事業の効果・実績】

複雑多様化する災害に備え、防災体制のさらなる強化と地域住民の安全・安心の確保に努めました。

消防設備等整備事業

小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車 2台 (栗駒・高清水)

小型動力ポンプ 4台 (若柳)

消火栓設置 4基 (築館・若柳・一迫・鶯沢)



小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車
(デッキバンタイプ)



小型動力ポンプ



水防倉庫 (若柳)

教育部

1 事業名：中学校校舎等大規模改造事業【新規事業】

(単位：円)

款	10	項	3	目	3	所管課(室)	教育総務課	決算書ページ	221～222
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
91,048,000	91,047,500		10,336,000	39,900,000	0	40,811,500			
総合計画								Ⅱ- (3)	

〔事業の概要〕

老朽化が著しい栗駒中学校の屋根、栗原西中学校の体育館及び栗原南中学校の校舎内部について、大規模改修工事を行いました。

施設名	工事の内容	決算額(円)
栗駒中学校[新規]	経年劣化に伴う雨漏り対策のための校舎屋根の改修	38,610,000
栗原西中学校	経年劣化した体育館の床、外壁等の改修	28,183,100
栗原南中学校	経年劣化した普通教室ほか校舎内部の床、壁、天井の改修	24,254,400

〔事業の効果・実績〕

栗駒中学校の校舎屋根防水対策、栗原西中学校の体育館の床・外壁改修、栗原南中学校の校舎内部改修など、学校施設の大規模改修工事を実施したことにより、老朽化に伴う不具合が改善し教育環境の充実が図られました。

2 事業名：放課後児童クラブ事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	7	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	135～136
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
207,755,000	202,634,756		110,206,000	29,400,000	33,407,530	29,621,226			
総合計画								Ⅱ- (1)	

〔事業の概要〕

児童の健全育成を図るため、保護者の就労等により放課後、家庭において保育ができない児童を対象に、校舎の空き教室や公共施設を使用して、適切な遊びや生活の場を提供しました。

〔事業の効果・実績〕

小学校1年生から6年生までの児童を対象に、市内10地区12カ所に開設し運営を行いました。

栗原市社会福祉協議会に運営を委託し、放課後における安全安心な遊び場や生活の場を提供することができました。

○放課後児童クラブ入所者数(令和4年3月31日現在)

(単位：人)

クラブ名	設置場所	定員	申込者数 ①	退所者数 ②	入所者数 ③=①-②	支援員数
築館放課後児童クラブ	旧築館幼稚園	235	216	34	182	12
宮野放課後児童クラブ	宮野小学校内	58	44	5	39	3
若柳放課後児童クラブ	若柳小学校敷地内	166	162	27	135	10
栗駒放課後児童クラブ	旧岩ヶ崎幼稚園	151	91	18	73	5
栗駒南放課後児童クラブ	旧尾松幼稚園	106	56	7	49	4
高清水放課後児童クラブ	高清水小学校内	82	57	10	47	5
一迫放課後児童クラブ	一迫小学校敷地内	136	137	18	119	9
瀬峰放課後児童クラブ	瀬峰小学校内	38	49	5	44	6
鶯沢放課後児童クラブ	鶯沢小学校敷地内	70	55	6	49	5
金成放課後児童クラブ	旧金成小学校内	119	110	10	100	8
志波姫放課後児童クラブ	志波姫小学校内	148	151	30	121	10
花山放課後児童クラブ	草木コミュニティセンター内	38	4	0	4	3
計		1,347	1,132	170	962	80

教育部

3 事業名： 子どもの心のケアハウス事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～210
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,425,000			6,423,434	6,293,000	0	0	130,434
								総合計画	Ⅱ-(3)

〔事業の概要〕

不登校傾向にある児童生徒への初期対応や不登校にある児童生徒への自立支援に向けて、学校や学校教育支援室及び関係機関と連携し、子どもの心のケアハウスを運営しました。

〔事業の効果・実績〕

- (1) 心のケアスーパーバイザー1人、学習サポーター4人、訪問指導員1人を配置
- (2) 学校への訪問回数 96回
 学習支援を行った別室登校者数 10人(小学生2人、中学生8人)

4 事業名： 学府くりはら「教員等配置事業」

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～210
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		36,682,000			36,399,712	0	36,000,000	0	399,712
								総合計画	Ⅱ-(2)

〔事業の概要〕

きめ細かな教育活動を推進し、学力の向上及び学府くりはらを実現するため、学校において任期付市費負担教員を採用し、少人数学級編制を実施しました。

※少人数学級編制・・・国や県が定めた1学級の児童生徒数の基準を下回る35人を標準とした学級編制

〔事業の効果・実績〕

任期付市費負担教員を配置したことにより、子ども一人ひとりの把握をよりきめ細かに行うことができ、落ち着いた教育環境の中で、個に応じた学習指導・生活指導を行いました。

配置実績 小学校

番号	学校名	配置人数(人)
1	築館小学校	1
2	若柳小学校	1
3	栗駒小学校	1
計		3

中学校

番号	学校名	配置人数(人)
1	築館中学校	1
2	若柳中学校	1
3	栗原南中学校	1
4	金成小中学校 (後期課程)	1
計		4

教育部

5 事業名： 教育研究センター事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207~210
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		16,915,000			16,679,111	0	0	0	16,679,111
								総合計画	Ⅱ-(2)

【事業の概要】

コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月までの研修をオンライン研修として実施し、9月以降は感染防止策を講じながら施設での事業も実施しました。市立幼稚園、学校の教職員の交流、研修、学力調査等の分析、教育情報の収集・提供、児童生徒への学習支援、児童生徒及び保護者、教員の教育相談の拠点として、次代を担う人づくり「学府くりはら」の着実な実現を図りました。

特に、外国語教育及びICTを活用した授業の充実を図るため、担当特任教授を配置し各種研修会を新たに実施しました。

【事業の効果・実績】

特任教授が、市独自に指定した学力向上研究指定校6校へ直接出向き、学習指導支援を効果的に進めました。

また、教職員の授業力向上のため、外国語教育研修会、ICT活用研修会、いじめ・不登校解消へ向けたQ-U活用研修会の充実を図りました。特に、GIGAスクール構想の実現に向け、タブレット端末の活用研修を含めたICT出前研修会を全小学校において実施しました。

令和3年度 事業実績について

事業名等		対象	実施月日	人数		
派遣事業	指導主事訪問への参加	幼小中	通 年	97		
	若手教員の指導力向上のためのアドバイザー派遣	幼		10		
	外国語教育の充実に向けたアドバイザー派遣	小中		3		
	学力向上研究指定校への派遣	学力向上指定校		27		
	校(園)内研修への派遣	幼小中		23		
	各種会議・研修会への派遣	研修会・会議等		12		
学力向上に向けた授業づくり研修会	小学校外国語教育研修会	小	5月28日(金)ほか4回	71		
	中学校外国語教育研修会	中	5月24日(月)ほか4回	55		
	算数・数学授業づくり研修会	小中	8月19日(木)ほか4回	91		
	ICT活用研修会	センター研修 出前研修	小中 小中	7月13日(火)ほか2回 希望に基づき調整	76 217	
いじめ・不登校解消に向けた研修会	Q-U活用研修会	センター研修	小中	6月25日(金)ほか1回	38	
職務別研修会	学びの土台づくりに向けた研修会	幼稚園長・副園長・主任研修会	幼	6月8日(火)ほか1回	39	
		幼稚園研究主任研修会		5月18日(火)ほか1回	20	
		幼稚園中堅教員スキルアップ研修会		6月15日(火)ほか1回	19	
		幼稚園5年経過等教員研修会		9月7日(火)	4	
		新任幼稚園教諭・保育士研修会		幼保	6月17日(木)ほか1回	26
	資質・指導力向上に向けた研修会	初任研	市町村研修Ⅰ 市町村研修Ⅱ	小中	5月13日(木)	30
					レポート	22
		幼稚園・学校補助員研修会 (幼稚園預かり保育担当者を含む)	幼小中	10月22日(金)ほか1回	103	
市費教諭等研修会	小中	通年	5			
			合計	988		

教育部

6 事業名： スクールバス運行事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207~210
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
664,664,000		664,524,267		11,792,000	0	0	652,732,267		
								総合計画	II-(3)

〔事業の概要〕

栗原市立学校再編計画に基づき再編された小学校、中学校及び幼稚園に通学・通園する児童生徒及び園児のうち、原則として通学距離が次の表に該当する児童生徒及び園児に対し、スクールバスによる通学支援を行いました。

小学生		中学生	幼稚園児
2年生以下	2 kmを超えるとき	6 kmを超えるとき	全幼稚園児
3年生以上	4 kmを超えるとき		

〔事業の効果・実績〕

令和3年度のスクールバス運行の実績及び委託業者は、次のとおりです。

■路線数

学校名	実施路線数	学校名	実施路線数
築館小学校 (築館幼稚園)	15ルート	一迫小学校 (一迫幼稚園)	13ルート
宮野小学校	1ルート	栗原西中学校	5ルート
築館中学校	3ルート	瀬峰小学校 (瀬峰幼稚園)	4ルート
若柳小学校 (若柳よしの幼稚園)	17ルート	栗原南中学校	4ルート
若柳中学校	2ルート	鶯沢小学校 (鶯沢幼稚園)	6ルート
栗駒小学校 (栗駒幼稚園)	9ルート	金成小学校、金成中学校 (金成幼稚園)	25ルート
栗駒南小学校 (栗駒幼稚園)	7ルート	志波姫小学校 (志波姫幼稚園)	5ルート
栗駒中学校	6ルート	花山小学校 (花山幼稚園)	2ルート
高清水小学校 (高清水幼稚園)	6ルート	合計	130ルート

※幼稚園分は基本的に小学校と同一の車両となりますが、路線数は個別にカウントしています。

■委託業者

業者名	
1	(株) 栗原観光タクシー
2	グリーン観光バス (株)
3	(株) ミヤコーバス築館営業所
4	(有) 山口タクシー
5	(株) 沢辺観光バス
6	(有) 志波姫タクシー
7	(株) ゆめぐり

教育部

7 事業名： 学府くりはら「学力向上推進事業」

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～210
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,127,000			8,126,214	0	0	0	8,126,214
総合計画									II-(2)

〔事業の概要〕

市内小中学校及び義務教育学校の児童生徒の学力向上が課題となっており、児童生徒の学力の状況を把握し、課題を解決するための標準学力テスト（NRT）の実施や、落ち着いた学習環境と思いやりのある人間関係づくりのための学級生活満足度尺度調査（Q-U調査）などの事業により、様々な方面から学力向上策を推進しました。

〔事業の効果・実績〕

児童生徒への「Q-U調査」の実施、教員への「Q-U活用研修会」の実施により、各学校において調査の結果を生かした生徒指導や学級づくりを行うことができました。

令和3年度 Q-U調査の結果

	調査数	学校生活満足度(%)		
		1回目(7月)	2回目(11月)	全国平均
小学校	2,649	61	66	42
中学校	1,412	64	66	41
計	4,061	—	—	—

8 事業名： 語学指導を行う外国青年招致事業・小学校英語活動推進事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	3	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	209～212
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		45,094,000			44,315,690	0	43,000,000	0	1,315,690
総合計画									II-(2)

〔事業の概要〕

小学校では、外国語指導助手（ALT）の派遣を業務委託し、外国語活動の充実を図りました。

中学校では、国が行う語学指導等を実践する外国青年招致事業（JETプログラム）により、各中学校にALTを配置し、生徒の外国語教育充実と国際理解を深める授業等を行いました。

〔事業の効果・実績〕

小学校外国語活動については、5人のALTを活用し、金成小中学校を除く小学校の3・4年生で年間35時間程度、5・6年生については年間70時間程度の外国語活動を実施しました。

金成小中学校では、小中一貫校のメリットを生かし、独自の教育課程として、「国際キャリア学」を創設しており、1年生から9年生までの成長過程に応じた英語教育を展開しました。

ALT配置状況

区分	小学校		中学校	
	人数	学校名	人数	学校名
J E T	1人	志波姫	7人	築館、若柳、栗駒、栗原西、栗原南、金成（後期課程）、志波姫
J E T以外	4人	築館、宮野、若柳、栗駒、栗駒南、高清水、一迫、瀬峰、鶯沢、金成（前期課程）、花山		

※志波姫小学校は志波姫中学校のALTを配置。

教育部

9 事業名： 学校ICT環境推進事業

(単位：円)

款	10	項	2 3	目	2 2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	213～216 217～220
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
199,355,000		195,789,912		0	0	0	195,789,912		
								総合計画	Ⅱ-(2)

〔事業の概要〕

学校には複数の情報ネットワークがあり管理していることから、学校単独の校務系ネットワークを廃止し、内部情報系ネットワークに統合する見直しを行い、情報管理の効率化と教職員間の情報共有が可能となりました。

また、教職員の業務の効率化や事務作業の軽減を図り、児童生徒と向き合う時間を確保することを目的に、校務支援システムを導入したほか、授業等において、プロジェクター等で児童生徒に向けて情報を掲示するのに最適化した指導者用デジタル教科書を導入しました。

〔事業の効果・実績〕

○主な整備・業務内容

・指導者用デジタル教科書設定業務	50,600,000円
・小中学校教職員用仮想基盤増強・運用業務	22,110,000円
・校務支援システム導入・運用保守業務	14,300,000円
・校務系ファイルサーバ更新業務	8,800,000円
・ICT環境サーバ機器等賃貸借	34,714,080円
・校務用(内部情報系)・インターネット系端末等賃貸借	15,279,000円

10 事業名： 幼稚園預かり保育事業

(単位：円)

款	10	項	4	目	1	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	221～224
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
142,265,000		142,107,598		100,302,000	0	533,000	41,272,598		
								総合計画	Ⅱ-(1)

〔事業の概要〕

保護者の就労により、幼稚園の教育時間外に家庭において保育ができない園児を対象に、すべての幼稚園で預かり保育を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

令和3年度の各幼稚園の年齢別の利用実績は、次のとおりです。

令和3年度幼稚園預かり保育事業実績

(単位：人)

幼稚園名	3歳児	4歳児	5歳児	計
築館幼稚園	72	61	77	210
栗駒幼稚園	43	45	39	127
高清水幼稚園	14	8	14	36
一迫幼稚園	30	18	20	68
瀬峰幼稚園	11	25	19	55
鶯沢幼稚園	7	11	5	23
金成幼稚園	17	33	36	86
志波姫幼稚園	35	32	39	106
花山幼稚園	0	1	1	2
若柳よしの幼稚園	6	2	4	12
計	235	236	254	725

(令和4年3月31日現在)

教育部

11 事業名： 幼稚園給食費補助制度

(単位：円)

款	10	項	4	目	1	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	221～224
予 算 額	14,806,000	決 算 額	14,257,493	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0
								総合計画	Ⅱ-(2)

〔事業の概要〕

市内に居住する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、他市町村立幼稚園及び私立幼稚園、私立認定こども園等に通園する園児の給食費相当分を幼稚園等に補助することで保護者負担を無償にしました。

〔事業の効果・実績〕

令和3年度に交付した補助金の実績は、次のとおりです。

幼稚園名	対象人数(人)	補助金額(円)
若柳よしの幼稚園	214	13,078,033
築館聖マリア幼稚園	21	965,075
石越にじいろこども園	1	63,600
愛子幼稚園	1	52,800
聖和幼稚園	1	34,100
ひばり幼稚園	1	28,420
石巻みづほ幼稚園	1	23,525
古川幼稚園	2	11,940
計	242	14,257,493

12 事業名： 公民館整備事業

(単位：円)

款	10	項	5	目	2	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	227～230
予 算 額	535,174,000	決 算 額	448,458,586	決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	395,700,000	その他	0
								総合計画	I-(2)

〔事業の概要〕

「栗原市公民館整備基本構想」に基づき、市民が「いつでも どこでも だれでも」学べる生涯学習の拠点として整備するため、若柳公民館の建設工事及び外構工事、備品購入等を行いました。

また、志波姫公民館については、実施設計及び敷地測量設計を行い、建設予定地となる志波姫体育センターの解体工事を行いました。

〔事業の効果・実績〕

○若柳公民館建設工事

工事概要 公民館：鉄筋コンクリート造2階建て 延べ面積1,908㎡
駐輪場：アルミ合金造 延べ面積14㎡
上記に係る建築工事、電気設備工事、機械設備工事 一式

○若柳公民館外構工事

工事概要 舗装工 A=4,869㎡
区画線工W150 L=979m
メッシュフェンス
H1,200 L=107m
固定式車止めH450
N=16箇所
取外し式車止めH450
N=13箇所
上記に係る外構工事 一式

○若柳公民館備品購入

軽運動場備品、研修室用備品、
図書室備品、キッチンスタジオ備品、
事務備品、ブラインド等備品、管理用備品



完成した若柳公民館

教育部

○志波姫公民館建設工事設計業務

敷地面積 A=11,760㎡
 構造規模 公民館：木造平屋建、体育館：鉄骨造一部2階建
 施設概要 体育館、会議室、事務室等
 上記工事に係る設計業務 一式

○志波姫体育センター解体工事

体育センター棟
 鉄筋コンクリート造+鉄骨造
 2階建て 延床面積 1,163.95㎡
 ポンプ室
 鉄筋コンクリート造 平屋建て
 延床面積 7.50㎡
 動力室 鉄骨造 平屋建て
 延床面積 12.60㎡
 屋外工作物
 受水槽、浄化槽1・2、キュービクル
 上記に係る解体工事 一式



志波姫公民館建設予定地

13 事業名： スポーツ振興事業

(単位：円)

款	10	項	6	目	1	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	233~236
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		701,000			590,800	0	0	0	590,800
								総合計画	Ⅲ-(1)

〔事業の概要〕

「目指せ！日本一」スポーツ振興事業

市の社会体育活動の振興と発展を図るため、全国大会等に参加する個人・団体に対し、参加経費の助成を行いました。

〔事業の効果・実績〕

「目指せ！日本一」スポーツ振興事業

団体・個人：25件 助成額：590,800円

災害救助費・復興支援費

【東日本大震災関連】

1 事業名： 放射能除染対策事業

(単位：円)

款	3	項	5	目	1	所管課(室)	放射性廃棄物等対策室	決算書ページ	139～140		
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳					
				国	県	支	出	金	地方債	その他	一般財源
				1,456,024			0			0	7,589,969
				総合計画							放射能

【事業の概要】

除染業務が完了している保育・教育施設、公園・集会施設等の空間線量の測定を実施し、安全確認に努めました。

また、食品等に含まれる放射性物質の測定を継続して行い、市民が抱える放射能に対する不安を払拭し、安心して生活できる環境づくりのための取り組みを行いました。

【事業の効果・実績】

空間放射線量の測定により、追加被ばく線量が年間1ミリシーベルト以下となる毎時0.23マイクロシーベルト未満であることを確認しました。

また、食品等の放射性物質検査により、食に対して安全性を確保し、安心して生活できる環境づくりを実施することができました。

【放射線量等測定実施状況】

○市民持ち込みによる食品等放射性物質検査

申請件数 63件、測定検体数 80検体

(1申請につき2検体まで受付可としているため、申請件数と測定検体数に差異あり)

○出前式空間放射線量測定 申請件数 0件

○井戸水等自家用飲用水放射性物質検査 申請件数 0件

2 事業名： 東日本大震災原子力災害健康不安対策事業

(単位：円)

款	3	項	5	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	139～140		
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳					
				国	県	支	出	金	地方債	その他	一般財源
				0			0			0	2,522,277
				総合計画							放射能

【事業の概要】

放射性物質内部被ばく線量測定を希望する市民に対して、栗駒保健センターに設置したホールボディカウンタで測定を行いました。

【事業の効果・実績】

放射性物質による市民の健康不安を払しょくすることができました。

○令和3年度・測定を受けた人数

未就学児0人、小学生・中学生0人、一般12人 合計12人

3 事業名： 農林産物等放射性物質調査事業

(単位：円)

款	3	項	5	目	1	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	139～140		
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳					
				国	県	支	出	金	地方債	その他	一般財源
				0			0			0	158,400
				総合計画							放射能

【事業の概要】

東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故により、大気等の放射能汚染が問題となっていることから、市民の食の安全・安心のため市内農林産物等の放射性物質を測定しました。

【事業の効果・実績】

放射性物質を測定した農林産物等の結果を市民に公表することにより、食の安全・安心が図られました。

農作物放射能検査 堆肥 36検体

災害復旧費

1 事業名： 農業用施設災害復旧事業

(単位：円)

款	11	項	1	目	1	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	239～240
予算額	75,289,000		決算額	58,429,800		決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
						51,812,475	3,700,000	0	2,917,325

【事業の概要】

豪雨により被災した農業用施設と農地の復旧工事を行いました。

【事業の効果・実績】

被災した農業施設を復旧し、復旧工事により施設の機能回復及び住民の不安解消が図られました。

令和2年9月豪雨ほか 6地区 13箇所

地区	築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	金成
箇所数	1箇所	2箇所	4箇所	1箇所	2箇所	3箇所

区分：R2年9月豪雨 農業用施設補助災害 5箇所 R2繰越分

区分：R3年3月地震 農業用施設単独災害 1箇所

区分：R3年9月豪雨 農業用施設単独災害 7箇所

2 事業名： 公共土木施設災害復旧事業

(単位：円)

款	11	項	2	目	1	所管課(室)	建設課	決算書ページ	239～242
予算額	56,408,000		決算額	46,331,340		決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
						21,225,000	17,900,000	0	7,206,340
						令和4年度への繰越額			8,946,000

【事業の概要】

地震及び豪雨により被災した公共土木施設の復旧を行いました。

【事業の効果・実績】

被災した道路を復旧し、市民生活の安全・安心の確保が図られました。

令和3年2月13日発生福島県沖地震災害ほか 5地区 12箇所

地区	築館	若柳	栗駒	一迫	金成
箇所数	1箇所	2箇所	6箇所	2箇所	1箇所

区分：令和3年2月13日 地震 公共土木施設補助災害(明許) 築館1箇所

区分：令和3年2月13日 地震 公共土木施設単独災害(明許) 若柳2箇所、栗駒1箇所

区分：令和3年6月4日 豪雨 公共土木施設単独災害 栗駒3箇所

区分：令和3年7月12日 豪雨 公共土木施設単独災害 栗駒1箇所

区分：令和3年9月18日 豪雨 公共土木施設補助災害 金成1箇所

区分：令和3年11月9日 豪雨 公共土木施設単独災害 栗駒1箇所、一迫2箇所

3 事業名： その他公共施設・公用施設災害復旧費

(単位：円)

款	11	項	3	目	1	所管課(室)	教育総務課	決算書ページ	241～242
予算額	693,000		決算額	693,000		決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
						415,000	200,000	0	78,000

【事業の概要】

地震により被災した学校施設の復旧を行いました。

【事業の効果・実績】

被災した施設の機能回復と生徒・教職員等利用者の危険防止が図られました。

令和3年2月13日発生福島県沖地震(補助災害)

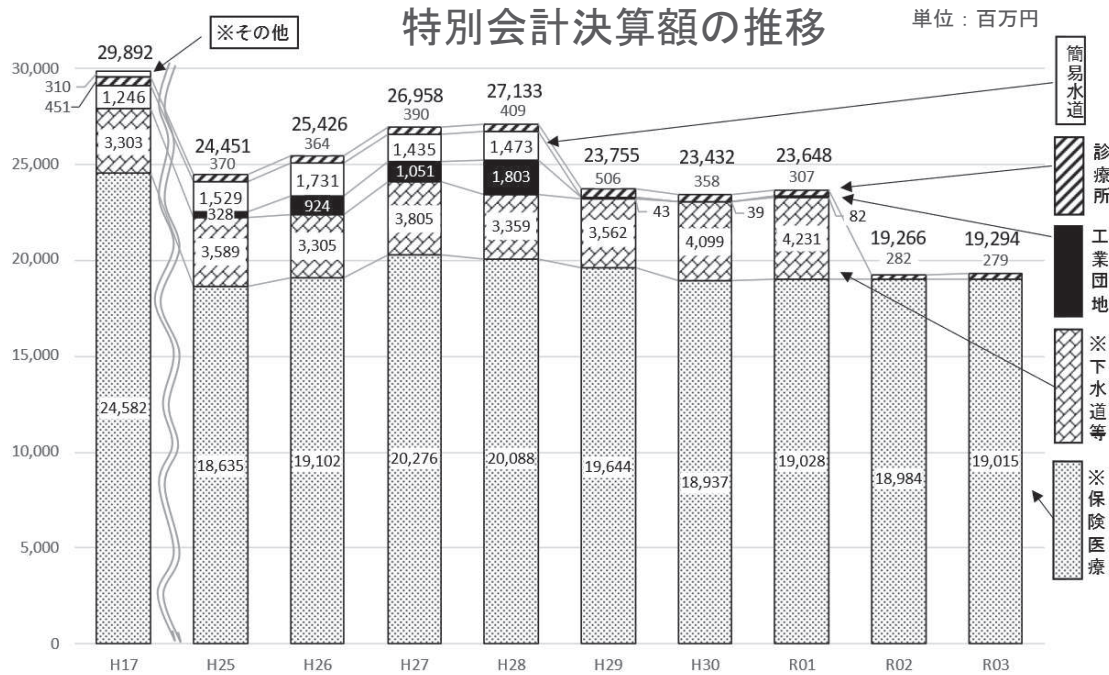
・栗駒中学校 校舎内壁面クラック等

特別会計決算の概要

I 特別会計決算の総括

1 特別会計決算額の推移

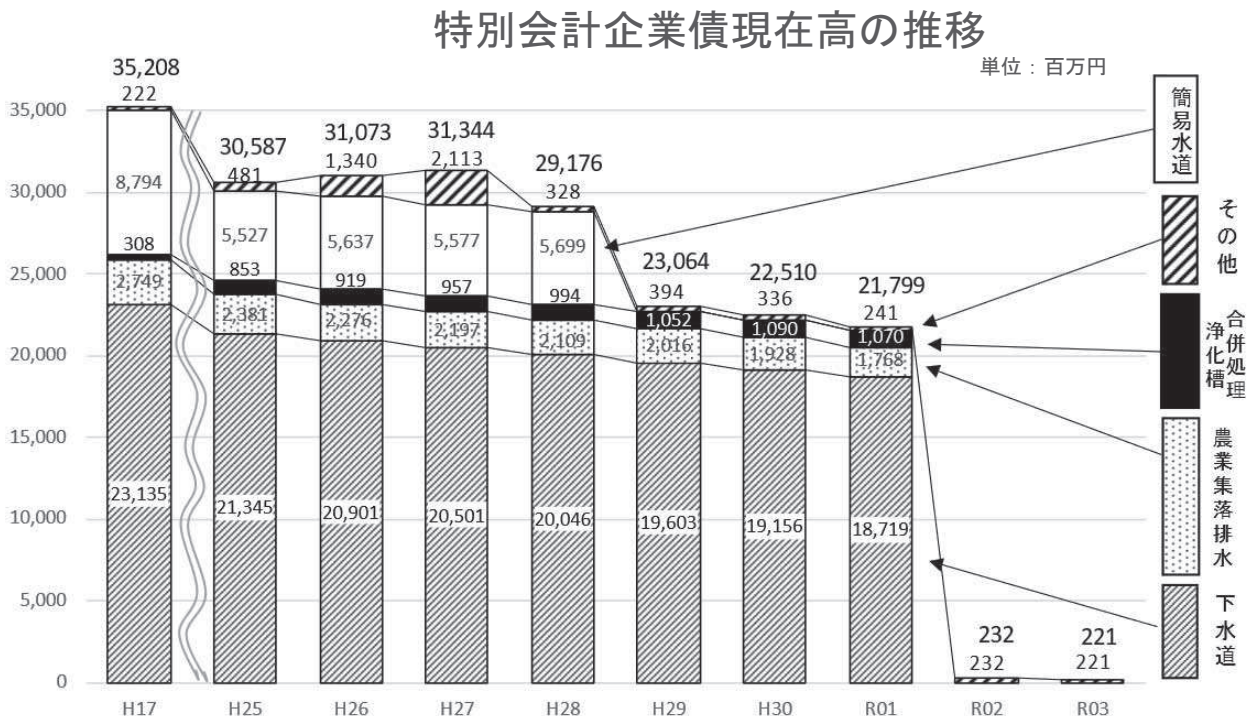
令和3年度の特別会計（公営企業会計の上水道や病院を除く）の決算額は、全体で192億円となり、前年度と同額になりました。



※保険医療（国民健康保険、介護保険、後期高齢者）、下水道等（下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽）、その他（細倉マインパーク、花山温泉温湯山荘、宅地分譲）
 ※平成17年度の保険医療のみ老人保健特別会計含む
 ※簡易水道事業特別会計は平成28年度で廃止（平成29年度から水道事業会計へ統合）
 ※下水道事業等は令和元年度で廃止（令和2年度から下水道事業会計へ移行）
 ※工業団地事業特別会計は令和元年度で廃止

2 特別会計企業債現在高の推移

令和3年度末の特別会計企業債現在高は、全体で2億円となり、前年度と同額になりました。



※その他は、診療所、介護保険、工業団地整備（令和元年度で廃止）の合計
 ※簡易水道事業特別会計は平成28年度で廃止（平成29年度から水道事業会計へ統合）
 ※合併処理浄化槽、農業集落排水、下水道事業特別会計は令和元年度で廃止（令和2年度から下水道事業会計へ統合）

Ⅱ 主要事業一覧(特別会計)

会計	款	項	目	事業	新規 拡充	決算額(円)	頁
国民健康保険	2 保険給付費	3 出産育児諸費	1 出産育児一時金	(1) 出産育児一時金		7,969,076	107
		4 葬祭諸費	1 葬祭費	(2) 葬祭費		5,500,000	107
	4 保健事業費	1 保健事業費	2 検診事業費	(3) 検診事業費		9,805,700	107
		2 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費 2 特定保健指導費	(4) 特定健康診査等事業費		44,342,674	108
介護保険	3 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費 2 介護予防ケアマネジメント事業費 3 審査支払手数料	(1) 介護予防・生活支援サービス事業		208,805,313	111
		2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	(2) 一般介護予防事業		4,045,668	111
		3 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業費 2 任意事業費	(3) 包括的支援事業・任意事業		219,997,134	112
診療所	1 総務費	1 施設管理費	1 施設管理費	(1) 施設管理費		232,014,429	116
	2 医業費	1 医業費	1 医業費	(2) 医業費		34,061,337	118

Ⅲ 国民健康保険特別会計

令和3年度末の栗原市国民健康保険の世帯数は、9,668世帯（対前年度△92世帯）、被保険者数は15,459人（対前年度△401人）となりました。

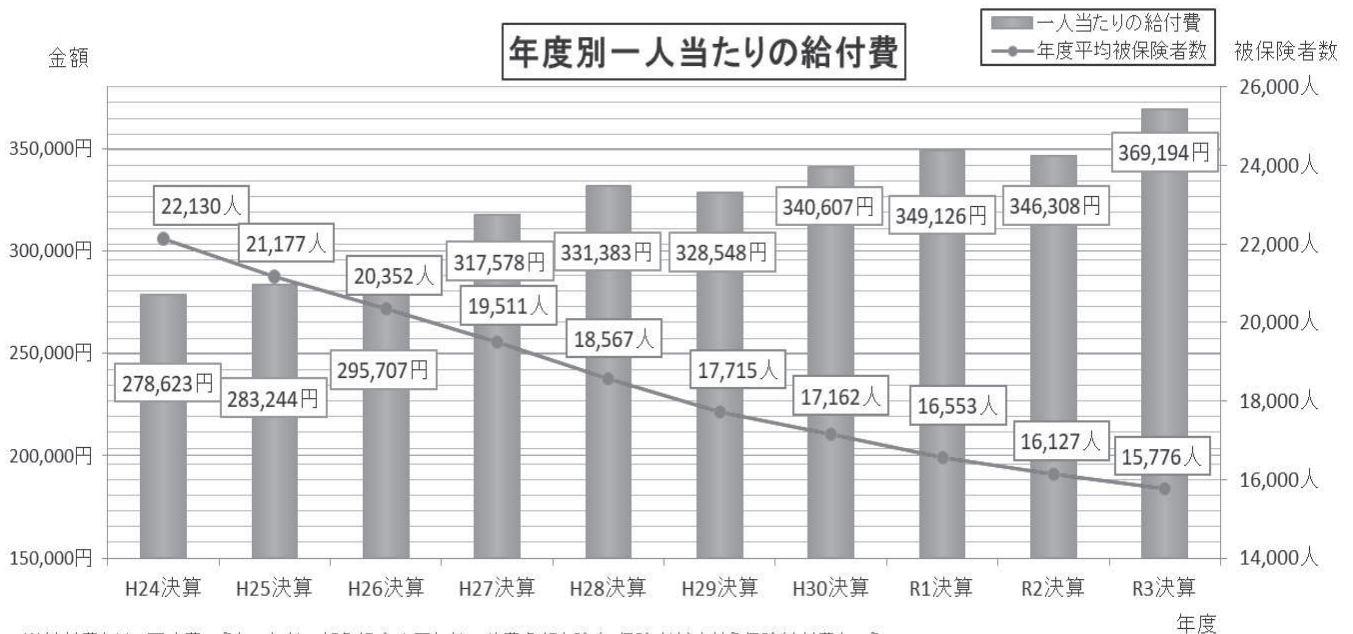
また、国民健康保険事業の財政調整基金の残高は、年度当初残高614,235千円から、令和3年度中の繰入額の178,932千円を差引き、積立額の69,593千円を加えると、年度末は、504,896千円となりました。

《年度末における被保険者の動向》

項目	令和3年度	令和2年度	比較
世帯数	9,668世帯	9,760世帯	△92世帯
被保険者	15,459人	15,860人	△401人

《医療費の動向》

項目	令和3年度		令和2年度		比較	
	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
診療費	入院	4,390件 2,462,067千円	4,351件 2,348,018千円	39件	114,049千円	
	外来	153,655件 2,489,051千円	147,782件 2,376,508千円	5,873件	112,543千円	
	歯科	25,810件 353,242千円	25,626件 357,340千円	184件	△4,098千円	
小計	183,855件	5,304,360千円	177,759件	5,081,866千円	6,096件	222,494千円
調剤	106,539件	1,326,457千円	102,974件	1,299,032千円	3,565件	27,425千円
合計	290,394件	6,630,817千円	280,733件	6,380,898千円	9,661件	249,919千円



※給付費とは、医療費のうち、患者一部負担金や国などの公費負担を除く、保険者が支払う保険給付費をいう。

《款別の決算額の状況》

(歳入)

科 目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	比 較
1 国民健康保険税	1,263,847千円	1,252,850千円	10,997千円
2 使用料及び手数料	711千円	798千円	△87千円
3 国庫支出金	346千円	1,145千円	△799千円
4 県支出金	5,918,211千円	5,679,025千円	239,186千円
5 財産収入	1,593千円	2,478千円	△885千円
6 繰入金	660,253千円	781,184千円	△120,931千円
7 繰越金	134,182千円	110,364千円	23,818千円
8 諸収入	20,125千円	25,684千円	△5,559千円
合 計	7,999,268千円	7,853,528千円	145,740千円

(歳出)

科 目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	比 較
1 総務費	77,195千円	79,707千円	△2,512千円
2 保険給付費	5,824,400千円	5,585,029千円	239,371千円
3 国民健康保険事業費納付金	1,832,439千円	1,947,155千円	△114,716千円
4 保健事業費	58,615千円	11,728千円	46,887千円
5 基金積立金	69,593千円	58,477千円	11,116千円
6 諸支出金	31,393千円	37,250千円	△5,857千円
7 予備費	0千円	0千円	0千円
合 計	7,893,635千円	7,719,346千円	174,289千円

《国民健康保険財政調整基金の状況》

令和2年度末残高	令和3年度中積立額	令和3年度中繰入額	令和3年度末残高
614,235,351円	69,593,000円	178,932,000円	504,896,351円

国民健康保険特別会計

1 事業名： 出産育児一時金

(単位：円)

款	2	項	3	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	256～257
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		9,240,000			7,969,076	0	0	0	7,969,076

【事業の概要】

被保険者が出産した場合、産児一人当たり42万円（産科医療補償制度に加入していない分娩機関で出産した場合には40万4千円）を世帯主に給付しました。

※令和4年1月1日からは40万4千円を40万8千円に改定。

【事業の効果・実績】

前年度と比較して、件数で4件、支給額で1,654千円の減となりました。

項目	令和3年度	令和2年度	比較
件数	19件	23件	△4件
支給額	7,969千円	9,623千円	△1,654千円

2 事業名： 葬祭費

(単位：円)

款	2	項	4	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	256～257
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,600,000			5,500,000	0	0	0	5,500,000

【事業の概要】

被保険者が死亡した場合、葬祭を執り行った者に5万円を給付しました。

【事業の効果・実績】

前年度と比較して件数は11件の減、金額は550千円の減となりました。

項目	令和3年度	令和2年度	比較
件数	110件	121件	△11件
支給額	5,500千円	6,050千円	△550千円

3 事業名： 検診事業費

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	260～261
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		9,806,000			9,805,700	0	0	0	9,805,700

【事業の概要】

被保険者の健康の保持増進と医療費縮減を図るため、人間ドック及び各種がん検診を受診する被保険者に対して自己負担の一部助成を行いました。

【事業の効果・実績】

令和3年度がん検診等における被保険者の受診者数及び助成実績

検診名	受診者数	助成総額	検診名	受診者数	助成総額
人間ドック	1,083人	2,981,000円	乳がん検診	997人	895,600円
胃がん検診	2,406人	1,924,800円	肺がん検診	435人	496,200円
大腸がん検診	4,010人	1,604,000円			
子宮がん検診	1,731人	1,904,100円	合計	10,662人	9,805,700円

国民健康保険特別会計

4 事業名： 特定健康診査等事業費

(単位：円)

款	4	項	2	目	1 2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	260～261
予 算 額	46,026,000		決 算 額	44,342,674		決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
						25,014,000	0	2,442,000	16,886,674

【事業の概要】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの被保険者を対象に、特定健康診査を実施し、健診の結果、メタボリック症候群該当者および予備群と判定された方々に対し、特定保健指導（動機付け支援、積極的支援）を実施しました。

令和3年度から市内医療機関において、個別健診が可能となりました。

特定健康診査等事業費

項 目	対象者数	受診・実施者数	受診率
特定健康診査受診者数 (集団健診・個別健診・人間ドックの合計)	13,331人	5,317人	39.88%
特定保健指導実施数（動機づけ支援） (集団健診・個別健診・人間ドックの合計)	609人	196人	32.18%
特定保健指導実施数（積極的支援） (集団健診・個別健診・人間ドックの合計)	209人	46人	22.01%

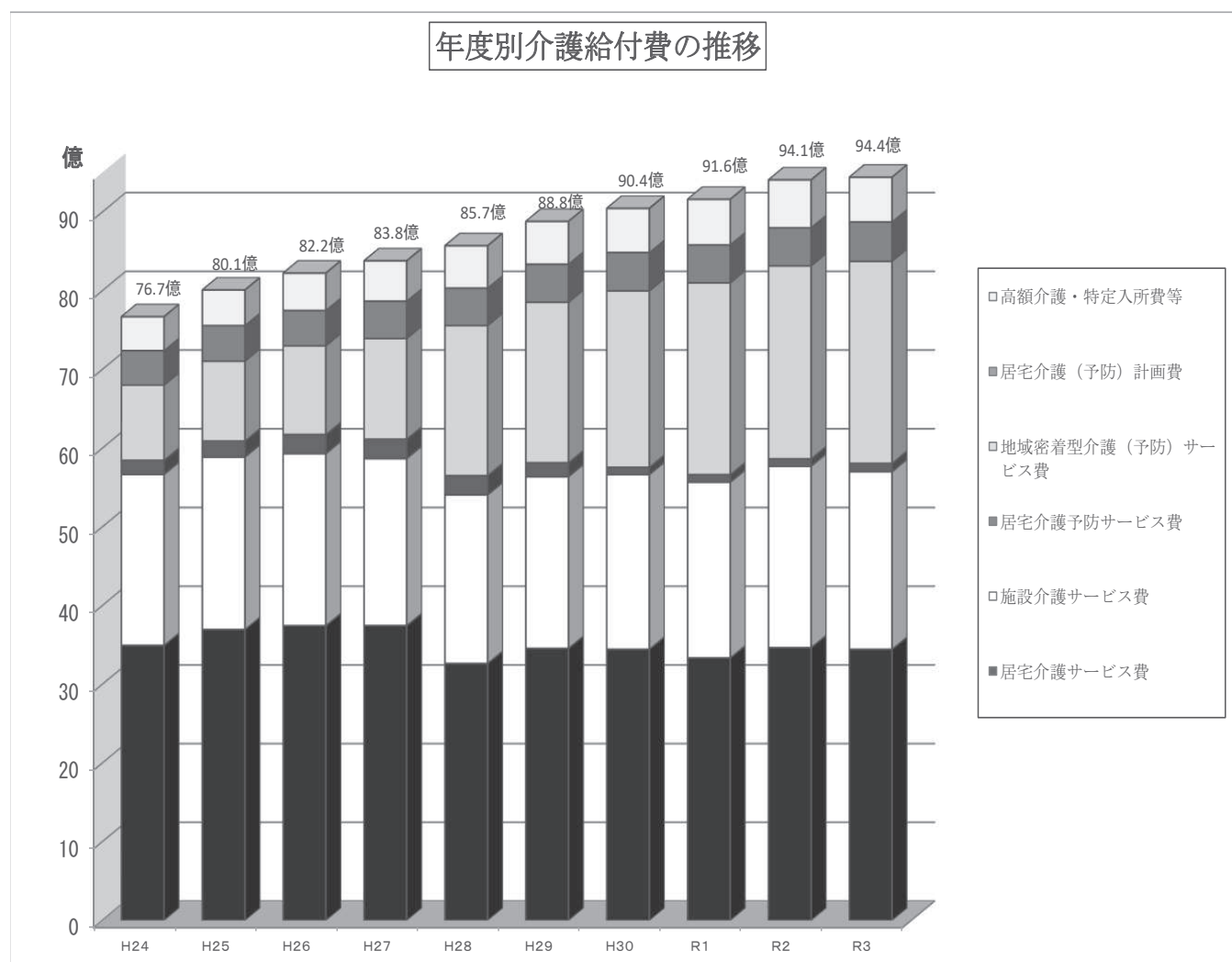
※令和3年度国庫負担金実績報告時の人数等である。

IV 介護保険特別会計

歳入決算額のうち、第1号被保険者保険料については、対前年度比で124,517千円(7.08%)の増となり、普通徴収の収納率は92.09%、対前年度比で0.25ポイントの減となっています。

市町村間の財政力格差を調整するために交付される調整交付金については、後期高齢者数の伸びや所得段階別被保険者数の割合に交付率が設定され、対前年度比で83,007千円(11.42%)の増となっております。今後の介護給付費の増加に対応するため、介護給付費準備基金に59,944千円を積み立てました。

歳出決算額のうち、保険給付費の特徴としては、在宅医療の浸透などから在宅介護サービスが増加傾向となっており、給付費に係る歳出決算額は対前年度比で34,677千円(0.37%)の増となっています。



《款別の決算額の状況》

(歳入)

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較
1 保険料	1,882,993	1,758,476	124,517
2 使用料及び手数料	107	131	△ 24
3 国庫支出金	2,835,644	2,734,109	101,535
4 支払基金交付金	2,607,894	2,610,271	△ 2,377
5 県支出金	1,400,892	1,405,285	△ 4,393
6 財産収入	846	844	2
7 繰入金	1,567,590	1,700,216	△ 132,626
8 繰越金	120,688	298,817	△ 178,129
9 諸収入	6,142	4,056	2,086
合 計	10,422,796	10,512,205	△ 89,409

(歳出)

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較
1 総務費	196,242	237,535	△ 41,293
2 保険給付費	9,442,965	9,408,288	34,677
3 地域支援事業費	432,848	426,711	6,137
4 基金積立金	59,944	168,996	△ 109,052
5 諸支出金	124,000	149,987	△ 25,987
6 予備費	0	0	0
合 計	10,255,999	10,391,517	△ 135,518

介護保険特別会計

1 事業名： 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

款	3	項	1	目	1 2 3	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	283～284
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
220,068,000		208,805,313		67,761,000	0	56,604,000	84,440,313		
								総合計画	Ⅲ-(2)

【事業の概要】

介護予防・生活支援サービス事業については、全国一律の基準による訪問型・通所型サービスを提供し、さらに介護予防と自立支援を目的に、運動器機能の維持・改善及び栄養改善に資するプログラムを、短期かつ集中的（3～6か月）に提供する市独自基準のサービスを行いました。

【事業の効果・実績】

介護予防ケアマネジメントに基づき、全国一律の基準及び市独自基準によるサービスを提供し、利用者の身体機能の維持・改善に努めることができました。

1 全国一律の基準によるサービスの提供実績

項目	延べ件数	金額
第1号訪問事業（ヘルパー）	2,448件	45,151,981円
第1号通所事業（デイサービス）	5,610件	135,075,576円
第1号介護予防ケアマネジメント	4,674件	21,190,082円
高額介護予防サービス費相当事業	65件	154,079円

2 市独自基準によるサービスの提供実績

項目	人数	金額
訪問型サービスC 保健・医療の専門職が利用者を訪問し、運動器機能、栄養状態に応じて、身体機能の維持・改善及び栄養改善に資するプログラムを提供する。	運動器 6人 栄養 3人	266,098円
通所型サービスC 利用者を1カ所に集め、保健・医療の専門職が運動器機能、栄養状態に応じて、身体機能の維持・改善などに資するプログラムを提供する。 (1コース当たり：20人定員、15回)	築館 10人 若柳 15人 金成 18人 志波姫 10人	6,041,200円

2 事業名： 一般介護予防事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	1	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	283～286
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,592,000		4,045,668		1,314,000	0	1,092,000	1,639,668		
								総合計画	Ⅲ-(2)

介護保険特別会計

〔事業の概要〕

1 介護予防普及啓発事業

元気なうちから介護予防の取組みを啓発するため「心もからだも元気塾」を開講し、運動器機能の維持・改善や、栄養改善及び口腔機能の向上に資するプログラムを提供しました。

○市内10教室（1教室あたり定員25人、全6回コース）

2 地域介護予防活動支援事業

高齢者自らが主体となり、身近な地域において介護予防の取組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」の普及推進を図りました。この事業は、65歳以上の方が5人以上で週1回半年程度を継続して取組む団体を対象とし、希望する団体には体力測定や栄養指導を実施し評価を行いました。

また、市内のリハビリテーション専門職の協力を得て作成した、口腔体操「百歳までごっくん体操」の普及推進を図り、身体や口腔機能の維持・改善を行いました。

〔事業の効果・実績〕

運動器機能の維持・改善や栄養改善及び口腔機能の向上が図られたほか、介護予防普及啓発事業では、参加者が地域に戻り主体的かつ継続的に実践できるような意識付けが行われました。

また、地域介護予防活動支援事業では、体操後に談笑や趣味の時間を過ごすなど、地域の集いの場としての役割も担いました。

○「心もからだも元気塾」	参加者	154人		
○「くりはら元気アップ体操」	実施団体	68団体	参加者	852人
○「百歳までごっくん体操」	実施団体	47団体	参加者	643人

3 事業名： 包括的支援事業・任意事業

(単位：円)

款	3	項	3	目	1 2	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	285～288
予 算 額		決 算 額		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
224,339,000		219,997,134		127,044,000	0	0	92,953,134		
								総合計画	Ⅲ-(2)

〔事業の概要〕

1 地域包括支援センター事業

介護、福祉、保健、医療など多方面から高齢者を支える中核機関として、地域包括支援センターを設置しました。

2 介護用品支給事業

住民税非課税世帯の要介護者等に対し、介護に必要な紙おむつ等に要する費用の一部を助成するため介護用品給付券を交付しました。

○支給月額 要支援1～要介護3：2,000円 要介護4及び要介護5：5,000円

○対象用品 紙おむつ、尿取りパッド、清拭剤、使い捨て手袋、ドライシャンプー、
とろみ調整食品、食事用エプロン、防水シート 計8品目

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

地域包括ケアシステムの構築に向けて次の事業を推進しました。

① 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療・介護の連携を推進するため、事業の一部を病院事業に委託し、栗原中央病院内に栗原市在宅医療・介護連携支援センターを設け、医療・介護関係者からの相談業務などを行いました。

② 生活支援体制整備事業

地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりや高齢者の社会参加を推進するため、事業の一部を社会福祉協議会に委託し、情報共有や連携の場となる栗原市地域支え合い推進会議を設け、各地区推進会議の運営及び生活支援コーディネーターを配置しました。

③ 認知症初期集中支援事業

認知症の早期発見・早期対応に向けた支援体制として、医療・介護の専門職で編成する認知症初期集中支援チームを設け、認知症が疑われる方の相談に対応しました。

介護保険特別会計

〔事業の効果・実績〕

1 地域包括支援センター事業

保健師又は看護師、社会福祉士及び主任介護支援専門員がそれぞれの専門性を生かし、総合相談支援や権利擁護、介護支援専門員の支援や多様な関係者のネットワーク構築を支援する包括的・継続的ケアマネジメント支援、要支援認定者などが自立した生活が送れるよう支援する介護予防ケアマネジメントなどを通じ、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう包括的に支援することができました。
(単位：件)

業務名 包括名	総合相談 支援業務 ※1	権利擁護 業務 ※2	包括的・継続的 ケアマネジメント 支援業務 ※3	介護予防ケア マネジメント 業務 ※4	指定介護 予防支援 業務 ※5
築館・志波姫	5,358	709	311	2,018	3,164
若柳・金成	2,861	402	1,031	2,165	2,645
栗駒・鶯沢	1,889	84	945	2,025	2,815
瀬峰・高清水	3,641	281	805	859	3,048
一迫・花山	2,257	27	475	2,239	2,881
合計	16,006	1,503	3,567	9,306	14,553

※1 介護、福祉、保健、医療などに関する相談及び支援

※2 高齢者虐待、成年後見制度、消費者被害防止などの権利擁護に関する相談及び支援

※3 介護支援専門員の支援や様々な関係者のネットワークづくりに関する支援

※4 要支援1、2の認定者及び事業対象者に対する総合事業に係る相談及び支援

※5 要支援1、2の認定者に対する予防給付に係る相談及び支援

2 介護用品支給事業

要介護状態等にある在宅の高齢者等で、紙おむつ等の介護用品が必要な方に介護用品給付券を交付し、経済的負担の軽減を図ることができました。

区分	利用者数	利用枚数	金額
要支援1～要介護3 (支給限度額2,000円/月)	475人	4,216枚	8,502,833円
要介護4、要介護5 (支給限度額5,000円/月)	289人	2,402枚	10,779,578円
合計	764人	6,618枚	19,282,411円

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

地域包括ケアシステムの構築に向けて次の事業を推進しました。

① 在宅医療・介護連携推進事業

医療・介護関係者からの相談業務に当たるほか、研修会や交流会などを通じて医療・介護の関係者多職種連携を包括的に支援することができました。

内容	実績
医療・介護関係者からの相談実件数	57件
医療・介護関係多職種連携推進に係る研修会	7回
介護サービス事業所の研修会に対する講師派遣	15回
医療・介護などに関する市民向け出前講座	19件

② 生活支援体制整備事業

従来からの地域福祉や地域づくりの視点を基盤に、これまで続けてきた活動に対して意義づけを行い、活動が途絶えないよう啓発するとともに、支え合いの充実に向け、事業の普及啓発や関係団体間の連携を通じ、できるだけ多くの人々が地域に関わっていただけるよう働きかけを行うことができました。

③ 認知症初期集中支援事業

認知症が疑われる方の相談により、専門職による訪問、認知症サポート医の協力、チーム員会議での支援方針の決定など、早期診断・早期対応につなげることができました。

- 認知症初期集中支援チーム検討委員会 2回
- 認知症初期集中支援チーム員会議 7回
- チーム員会議 相談件数 実6件 延10件

V 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障害のある方は65歳以上）の方を対象にした医療制度です。保険者である宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体となりますが、保険料の徴収のほか、窓口業務については構成市町村が実施することになることから、その役割分担を踏まえ連携協力しながら制度の運営を行っています。

令和3年度における栗原市の後期高齢者医療保険料現年度分の収納率につきましては、特別徴収が100%、普通徴収が98.39%、全体で99.64%となり、令和2年度と比較し0.02%の減となりました。

一方、被保険者数については、13,492人で、前年度末と令和3年度末を比較して、214人の減少となりました。

《款別の決算額の状況》

(歳入)

科 目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	627,335千円	623,935千円	3,400千円
2 使用料及び手数料	102千円	134千円	△32千円
3 繰入金	235,959千円	246,416千円	△10,457千円
4 繰越金	11,359千円	11,314千円	45千円
5 諸収入	1,649千円	2,430千円	△781千円
6 国庫支出金	0千円	220千円	△220千円
合 計	876,404千円	884,449千円	△8,045千円

(歳出)

科 目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	比 較
1 総務費	24,820千円	26,679千円	△1,859千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	835,973千円	840,852千円	△4,879千円
3 諸支出金	4,269千円	5,559千円	△1,290千円
4 予備費	0千円	0千円	0千円
合 計	865,062千円	873,090千円	△8,028千円

※特別徴収：年金からの差し引きによる納付方法

※普通徴収：納付書または口座振替による納付方法

VI 診療所特別会計

診療所は、医療の確保及び住民の健康保持の観点から、地域の一次医療を担う位置付けとしています。

診療所の運営については、外来診療を基本としながら、在宅訪問診療の実施など、地域住民に安定した医療の提供に鋭意努めました。

《 款別の決算額の状況 》

(歳 入)

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	比 較
1 診 療 収 入	156,264	139,324	16,940
2 使用料及び手数料	1,514	1,554	△ 40
3 繰 入 金	119,860	119,331	529
4 繰 越 金	28,493	43,022	△ 14,529
5 諸 収 入	2,982	1,233	1,749
6 県 支 出 金	5,266	5,811	△ 545
合 計	314,379	310,275	4,104

(歳 出)

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	比 較
1 総 務 費	232,015	240,083	△ 8,068
2 医 業 費	34,061	30,602	3,459
3 公 債 費	12,951	11,097	1,854
4 予 備 費	0	0	0
合 計	279,027	281,782	△ 2,755

診療所特別会計

1 事業名： 施設管理費

(単位：円)

款	1	項	1	目	1	所管課(室)	医療管理課	決算書ページ	305～308		
予 算 額	249,252,000		決 算 額	232,014,429		決算額財源内訳					
				国県支出金	5,266,000	地方債	0	その他	0	一般財源	226,748,429

(1) 高清水診療所

〔事業の概要〕

① 実施状況

高清水地区における唯一の一次医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

② 実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科
診療体制	毎週 月曜日から金曜日
職員数	医師1人、看護師1人、准看護師1人、事務職員1人

〔事業の効果・実績〕

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
診 療 日 数	238日	239日	△ 1日
件 数	9,605件 (6,703件)	6,182件	3,423件 (521件)
延 患 者 数	10,526人 (7,624人)	7,106人	3,420人 (518人)
1 日 平 均 患 者 数	44.2人 (32.0人)	29.7人	14.5人 (2.3人)
診 療 収 入 額	50,257,971円 (43,650,117円)	38,461,661円	11,796,310円 (5,188,456円)
1日1人当り平均診療収入額	4,775円 (5,725円)	5,413円	△ 638円 (312円)

※令和3年度の各下段（ ）書きについては、新型コロナワクチン接種を含まない数値。

(2) 瀬峰診療所

〔事業の概要〕

① 実施状況

瀬峰地区における一次医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

② 実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科
診療体制	毎週 月曜日から金曜日
職員数	医師1人、看護師3人、事務職員1人

〔事業の効果・実績〕

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
診 療 日 数	244日 (238日)	239日	5日 (△ 1日)
件 数	9,471件 (5,684件)	6,186件	3,285件 (△ 502件)
延 患 者 数	10,742人 (6,955人)	7,795人	2,947人 (△ 840人)
1 日 平 均 患 者 数	44.0人 (29.2人)	32.6人	11.4人 (△ 3.4人)
診 療 収 入 額	55,320,128円 (45,940,274円)	51,343,423円	3,976,705円 (△ 5,403,149円)
1日1人当り平均診療収入額	5,150円 (6,605円)	6,587円	△ 1,437円 (18円)

※令和3年度の各下段（ ）書きについては、新型コロナワクチン接種を含まない数値。

診療所特別会計

(3) 鶯沢診療所

〔事業の概要〕

① 実施状況

鶯沢地区における唯一の医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

歯科診療については、平成30年2月21日から休診しています。

② 実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科、歯科（平成30年2月21日から休診）
診療体制	内科 毎週月曜日から金曜日
職員数	医師1人、看護師2人、事務職員1人

〔事業の効果・実績〕

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
診 療 日 数	226日	235日	△ 9日
件 数	3,821件 (2,720件)	3,759件	62件 (△ 1,039件)
延 患 者 数	5,437人 (4,336人)	4,841人	596人 (△ 505人)
1 日 平 均 患 者 数	24.1人 (19.2人)	20.6人	3.5人 (△ 1.4人)
診 療 収 入 額	33,086,050円 (30,580,239円)	32,595,372円	490,678円 (△ 2,015,133円)
1日1人当り平均診療収入額	6,085円 (7,053円)	6,733円	△ 648円 (320円)

※令和3年度の各下段（ ）書きについては、新型コロナワクチン接種を含まない数値。

(4) 花山診療所

〔事業の概要〕

① 実施状況

花山地区における唯一の医療機関として、地域医療の確保と地域住民の健康保持に努めました。

眼科診療については、市内の開業医に委託し月2回の診療を行いました。

② 実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科、眼科
診療体制	内科 毎週月曜日、水曜日、木曜日、金曜日 眼科 第2、第4木曜日
職員数	医師1人、看護師2人、事務職員1人

〔事業の効果・実績〕

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
診 療 日 数	192日	197日	△ 5日
件 数	2,405件 (1,742件)	1,701件	704件 (41件)
延 患 者 数	2,588人 (1,925人)	2,094人	494人 (△ 169人)
1 日 平 均 患 者 数	13.5人 (10.0人)	10.6人	2.9人 (△ 0.6人)
診 療 収 入 額	17,600,237円 (16,092,863円)	16,923,142円	677,095円 (△ 830,279円)
1日1人当り平均診療収入額	6,801円 (8,360円)	8,082円	△ 1,281円 (278円)

※令和3年度の各下段（ ）書きについては、新型コロナワクチン接種を含まない数値。

診療所特別会計

2 事業名： 医業費

(単位：円)

款	2	項	1	目	1	所管課(室)	医療管理課	決算書ページ	307～308
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		47,697,000			34,061,337	0	0	0	34,061,337

【事業の概要】

栗原市立4診療所の診療に係る経費であり、その内訳は医薬材料費及び諸検査委託料等です。
 なお、薬の調剤については、花山診療所は院内処方、高清水診療所、瀬峰診療所及び鶯沢診療所については、原則院外処方に対応しました。